

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 101010

担当課: 保健センター

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト:

関連課: なし

事業： 不妊に悩む人への支援として、不妊治療に係る費用を助成します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①一般不妊治療(人工授精)費助成事業 ②特定不妊治療(体外受精等)費助成事業	①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業	①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業	①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業	①一般不妊治療費助成事業 ②特定不妊治療費助成事業		
	4年間の合計(千円)	69,701	15,015	18,048	18,229	18,409	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	17,500	2,500	5,000	5,000	5,000
		市債	0	0	0	0	0
		その他	3,502	3,502	0	0	0
一般財源		48,699	9,013	13,048	13,229	13,409	
28年度事業内容	①一般不妊治療費助成事業		28年度実施内容	①一般不妊治療費助成事業の実施（申請件数:60件程度を想定） ②特定不妊治療費助成事業のH29年度実施に向けパブリック・コメント実施し、要綱作成中。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 101020

担当課: 保健センター

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト:

関連課: 子ども支援課

事業： 妊娠期から産後までを継続してサポートするための母子保健事業を充実させます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①妊産婦向け母子保健事業の充実・母子手帳交付事業・マタニティセミナー・ママパスクール(回数・食育などの拡充) ・妊産婦・赤ちゃん訪問事業 ②妊娠、出産、産後に係る個別ニーズに対応した相談事業 ③関係機関と連携したハイリスク妊産婦の継続支援による虐待予防	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携	
	4年間の合計(千円)	4,586	1,009	1,180	1,193	1,204
	国支出金	443	143	100	100	100
	県支出金	143	143	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,000	723	1,080	1,093	1,104	
28年度事業内容	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付、マタニティセミナー、ママパスクール(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問 ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携					
	①妊婦向け事業母子健康手帳の交付(730件見込) マタニティセミナー、ママパスクール(40回見込)(出産育児の知識の普及と併せて、母親の不安の軽減、父親の育児参加を促す内容も盛り込む) ②妊産婦訪問、未熟児訪問、赤ちゃん訪問(800件見込) ③ハイリスク妊産婦の継続支援のための関係機関と連携					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 101030

担当課： 保健センター

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 妊婦の健康管理のために、妊婦健診の公費助成を継続します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①妊婦健康診査の助成継続 岐阜県指導による実施回数に合わせた回数と金額で実施 ※県指導の基準が上がれば検討を要する ②妊婦歯科個別健診の実施	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布) ②妊婦歯科個別健診について他市の状況を踏まえ継続検討	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布) ②妊婦歯科個別健診	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布) ②妊婦歯科個別健診	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布) ②妊婦歯科個別健診		
	4年間の合計(千円)	360,304	86,029	90,520	91,425	92,330	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		360,304	86,029	90,520	91,425	92,330	
28年度事業内容	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布) ②妊婦歯科個別健診について検討		28年度実施内容	①妊婦健康診査の助成(14枚の助成券を配布)(9000件見込)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 101040

担当課： 保健センター

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 乳幼児の病気を予防し、健やかな発育と発達を支援するための事業を充実させます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①乳幼児向け母子保健事業の充実・乳幼児相談・教室・乳幼児健診・家庭訪問や児童館クラブ等の地区活動上記事業を用いて、子どもの健全なからだづくり、正しい生活習慣の獲得、将来の生活習慣病予防や親育ちを支援していく。 ②産後の健診(検査)の助成について検討→実施	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ⑥産後の健診(聴覚検査)の助成導入の検討	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ⑥産後の健診(聴覚検査)の助成導入の方針決定	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ⑥産後の健診(聴覚検査)の助成事業	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ⑥産後の健診(聴覚検査)の助成事業	
	4年間の合計(千円)	70,516	14,815	15,720	19,892	20,089
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	70,516	14,815	15,720	19,892	20,089
28年度事業内容	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施 ②乳幼児健康相談、発達相談、ほっと相談 ③健診事後教室(ワンパク教室) ④地区担当保健師による幼児家庭訪問 ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携 ⑥産後の健診(聴覚検査)の助成導入の検討		28年度実施内容	①乳幼児健診(4カ月、10カ月、1歳半、2歳3カ月、3歳)の実施(年間120回) ②乳幼児健康相談(48回)、発達相談、ほっと相談(60回見込) ③健診事後教室(ワンパク教室)36回 ④地区担当保健師による幼児家庭訪問(50件見込) ⑤要支援児、虐待乳幼児の早期発見と関係機関との連携		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 結婚・妊娠・出産への支援

マニフェスト:

関連課:

事業： 結婚を望む人を支援するため、出会いの場や交流機会を提供します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①結婚相談所の開設及び運営(月2回) ②登録者へのサポート ③結婚相談所への市民理解・広報 ④イベントの開催	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、SNSでの発信 ③協力団体、企業の募集、登録 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③協力団体サポーター制導入 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	①結婚相談所の開設及び運営 ②婚活講座の継続、受講者のイベント開催 ③結婚相談員、サポーターとの連携体制確立 ④結婚相談所の市民広報	
	4年間の合計(千円)	2,086	436	550	550	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	
一般財源	2,086	436	550	550	550	
28年度事業内容	①結婚相談所の開設及び運営(月2回) ②相談員、登録員との交流の場の形成(SNS等) ③婚活講座の開催 ④結婚相談所の愛称、公募、マスコットの活用		28年度実施内容	①結婚相談所(月2回、12・1月1回)の開設22回 相談件数600件 ②登録者への結婚相手の照会160件、お見合い65件 ③パンフレットの作成、イベントの広報掲載 ④モーニング婚活(7・8月4回41人参加、スポーツ婚活(12月42人参加))		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 102010

担当課： 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト：

関連課： 福祉課、保健センター

事業： 支援を必要とする子どもの保育と、特別保育(一時・休日・病後児)を充実させます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施 ②支援児保育の充実	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実	
	4年間の合計(千円)	218,675	54,095	54,860	54,860	54,860
	財源内訳					
	国支出金	36,654	7,335	9,773	9,773	9,773
	県支出金	48,751	10,065	12,940	12,873	12,873
	市債	0	0	0	0	0
その他	3,648	1,548	700	700	700	
一般財源	129,622	35,147	31,447	31,514	31,514	
28年度事業内容	①特別保育(一時・休日・病後児)の実施と病児保育担い手の検討 ②公私立全園での延長保育の実施 ③私立保育園における支援児保育の充実		28年度実施内容	①公立保育園7園で一時保育実施。 ②溪南保育園を除く全公私立保育園で延長保育を実施。双葉保育園において休日保育実施。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 102020

担当課： 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 子ども・子育て支援新制度に基づき、幼稚園・保育園のあり方を検討し、運営方針を決定します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①認定子ども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営方法や円整備の検討 ③私立保育園への助成実施	①認定子ども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営手法や園整備の検討 ③私立保育園助成の実施と見直し検討	①認定子ども園及び園整備方針の決定 ②私立保育園助成の実施と見直し検討	①私立保育園助成を見直し	①私立保育園助成を見直し	
	4年間の合計(千円)	101,527	25,504	25,341	25,341	25,341
	財源内訳					
	国支出金	600	150	150	150	150
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	100,927	25,354	25,191	25,191	25,191	
28年度事業内容	①認定子ども園化の検討 ②指定管理者制度等の運営手法や園整備の検討 ③私立保育園への助成実施		28年度実施内容	①指定管理者制度等の運営手法や園整備の検討		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 102030

担当課： 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 公私立幼稚園の利用料格差を是正するため、私立幼稚園への就園奨励事業を充実させます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度拡大 ②補助限度額の引き上げ等を実施	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の継続
	4年間の合計(千円)	411,540	112,287	99,751	99,751
	国支出金	100,266	28,446	23,940	23,940
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	311,274	83,841	75,811	75,811	75,811
28年度事業内容	①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度拡大 ②補助限度額の引き上げ等を実施		①私立幼稚園就園奨励事業補助金交付の制度を国基準と同水準まで拡大		
	28年度実施内容				
事業費	財源内訳				
	4年間の合計(千円)	411,540	112,287	99,751	99,751
	国支出金	100,266	28,446	23,940	23,940
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	311,274	83,841	75,811	75,811	75,811

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 102040

担当課： 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭の資質を更に高めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		
事業内容	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う		①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②「アドバイザー制度」について、効果や改善点等を検証し、必要に応じて見直しを行う	
	4年間の合計(千円)		9,480	2,286	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398	2,398
	事業費 財源内訳	国支出金	1,741	541	400	400	400	400	400	400
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	756	201	185	185	185	185	185	185
一般財源		6,983	1,544	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	1,813	
28年度事業内容	①公私立保育園・幼稚園の保育士・幼稚園教諭を対象とした研修を行ったり、研修等資質の向上につながるような情報を提供 ②園長OB等、経験豊富な人財を活用し、「アドバイザー制度」として保育現場で実地指導を実施				<ul style="list-style-type: none"> <li>・公私立合同の研修会を定期的に開催。</li> <li>・アドバイザー制度による研修を各園1名×3回実施。</li> </ul>					
	28年度実施内容									

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 102050

担当課： 子ども支援課

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト：

関連課： 教育総務課

事業： 愛児幼稚園、精華小学校附属幼稚園を統合して整備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①愛児幼稚園と精華小学校附属幼稚園の統合、新幼稚園を整備 平成28年度 建築設計 平成29年度 仮統合(愛児幼稚園において保育実施) 後期 精華幼稚園園舎取り壊し・建設着手 平成30年度 建設・引越 平成31年度 4月開園 愛児幼稚園園舎取り壊し・借地返還	①建設工事 ②精華幼稚園園舎の取り壊し	①建設工事、備品購入、引越	①愛児幼稚園取り壊し、借地返還		
	4年間の合計(千円)	622,913	397,249	204,664	21,000	0
	国支出金	14,472	10,854	3,618	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	346,900	346,900	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	261,541	39,495	201,046	21,000	0	
28年度事業内容	①仮統合に伴う愛児幼稚園及び昭和幼稚園の改修 ②建築設計		28年度実施内容	①愛児幼稚園と精華小学校附属幼稚園を平成29年4月1日に統合(名称:精華小学校附属愛児幼稚園)設計業者を選定し基本設計実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 保育・幼児教育の充実

マニフェスト:

関連課:

事業： 老朽化した保育園の大規模改修を行います

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①老朽化した5つの保育園(笠原・小泉・市之倉・北野・双葉)の整備計画を策定 ②笠原保育園、小泉保育園、市之倉保育園、北野保育園、双葉保育園の非構造部材の耐震化、延命化のために改修を実施	①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)	①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)	①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)	①市有施設整備検討委員会の事業計画に基づく事業の実施(予算は大規模修繕で措置)
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	
28年度事業内容	①施設の整備計画の策定 ②整備計画に基づく小泉保育園・市之倉保育園・北野保育園・双葉保育園の非構造部材の耐震化及び大規模改修の実施設計業務 ③笠原保育園の非構造部材の耐震化及び改修工事の実施(予算は大規模修繕で措置)		①保育園整備計画に向けた検討を開始		
	28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103010

担当課： 教育推進課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課： 保健センター、子ども支援課

事業： 親育ち4・3・6・3たじみプランに基づき、親子が良好な関係を築く取組を促進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進 ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の開催(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携 ※父親の育児参加促進という観点からも取り組む	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第3期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第4期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の実施(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携		
	4年間の合計(千円)	2,693	680	671	671	671	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源	2,693	680	671	671	671		
28年度事業内容	①親育ち支援委員会・事務局会議の開催 ②親育ちモデル校区事業の推進(第2期モデル校区) ③親育ち広報の実施(Facebook、リーフレット、協賛事業募集ほか) ④親育ち講演会・事業の開催(教員等関係者対象、市民対象) ⑤PTA等との連携(家庭教育学級、家族の約束十二か条の普及推進) ⑥その他親育ち関係組織との連携						
	①親育ち支援委員会(4回)・事務局会議(1回)を開催 ②モデル事業の実施(3回)、広報紙発行(2,200部)、次期候補モデル校区と調整 ③Facebook(毎週)、親育ちリーフレット(小中、年2回)、親育ちニュース(1回)、協賛事業促進 ④親子対象講座(10/23)、教員向け講座(8/4)、関係者向けセミナー(2/23)開催/イクメンセミナーを共催(6・12月) 新家族の約束十二か条三行詩コンクール(市P連共催)応募総数2,248作品						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29~H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103020

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト： 

関連課： 保健センター

事業： 駅北庁舎次世代育成フロアを拠点に、地域の子育て支援の場と連携し、親育ち・子育ての学び・相談・交流の場を充実させます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施・地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信・子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整・保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施・各地域子育て支援センター事業の実施・ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施・マイ保育園・マイ幼稚園事業・講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施・子育て	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施・地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信・子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整・保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施・各地域子育て支援センター事業の実施・ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施・マイ保育園・マイ幼稚園事業・講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施・子育て	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施・地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信・子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整・保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施・各地域子育て支援センター事業の実施・ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施・マイ保育園・マイ幼稚園事業・講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施・子育て	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施・地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信・子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整・保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施・各地域子育て支援センター事業の実施・ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施・マイ保育園・マイ幼稚園事業・講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施・子育て	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施・地域子育て支援ネットワークセンターより総合的な子育て情報の発信・子育てコーディネーターが子育てに関する情報を一元化して子育て支援事業を調整・保健・福祉・教育部門の連携調整会議の開催と合同事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施・各地域子育て支援センター事業の実施・ひろば事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施・マイ保育園・マイ幼稚園事業・講習・講座・講演会等の開催、仲間づくり・サークル活動支援、情報発信 ④児童館・児童センター事業の実施・子育て	
	4年間の合計(千円)	98,150	24,929	24,407	24,407	24,407
	国 支 出 金	32,091	8,328	7,921	7,921	7,921
	県 支 出 金	32,091	8,328	7,921	7,921	7,921
	市 債	0	0	0	0	0
そ の 他	3,000	3,000	0	0	0	
一 般 財 源	30,968	5,273	8,565	8,565	8,565	
28年度事業内容	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 ③幼稚園・保育園での事業実施 ④児童館・児童センター事業の実施					
	①駅北庁舎3階フロアを拠点とした事業の実施 ②地域子育て支援拠点事業の実施 ・各地域子育て支援センター事業を各拠点(センター3カ所、ひろば2カ所)で実施した ③幼稚園・保育園での事業実施 ・保健センターと連携してマイ保育園・マイ幼稚園をPR ④児童館・児童センター事業の実施 ・子育て相談や子ども自身による企画事業を実施した					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103030

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 自分に合った子育ての方法を学ぶ親支援プログラムを実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		
	4年間の合計(千円)	8,513	2,108	2,135	2,135	2,135	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源	8,513	2,108	2,135	2,135	2,135		
28年度事業内容	①親教育プログラム(Nobodys Perfect)の実施 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム、親子ふれあい教室)の実施		28年度実施内容	①親教育プログラム(2期、各6回)の実施。 ②親子ふれあい講座(ベビープログラム7期各4回、ふれあい教室6期各4回)の実施。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103040

担当課： 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センター事業の推進とともに、医療施設での病児保育のあり方を検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画	
事業内容	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②啓発活動の実施 ③ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ④医療機関での病児・病後児預かりの方針決定	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤ファミリー・サポート・センターにおける病児・病後児預かりの実施 ⑥医療機関での病児・病後児預かりの検討							
	4年間の合計(千円)	22,179	5,469	5,570	5,570	5,570	5,570	5,570	5,570
	国 支 出 金	7,391	1,823	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856
	県 支 出 金	7,391	1,823	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856	1,856
	市 債	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	7,397	1,823	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858	
28年度事業内容	①子育て世代が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境の整備及び地域での子育て支援の充実のためのファミリー・サポート・センター事業の実施 ②依頼・援助会員数の増加 ③市民への啓発 ④会員の研修 ⑤病児・病後児預かりの実施		28年度実施内容	①NPO法人への委託による事業(通常預かり、病児預かり)、会員研修の実施。 ②広報等による市民への啓発と、会員の増加。 ③医療機関での病児・病後児預かりの検討					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103050

担当課： 教育推進課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：



関連課： 教育推進課

事業： 学校施設を有効活用して多治見式放課後児童クラブを全小学校区で推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①たじっこクラブ(多治見式放課後児童クラブ)の実施、運営 ②たじっこクラブの整備 ③評価委員会 ④選定委員会	①たじっこクラブの実施、運営 ②精華小普通教室改修、移転 ③放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的化についての研究	①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価)	①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(選定) ③選定委員会(評価)	①たじっこクラブの実施、運営 ②選定委員会(評価)		
	4年間の合計(千円)	828,511	228,832	199,877	199,925	199,877	
	事業費 財源内訳	国支出金	53,401	53,401	0	0	0
		県支出金	302,893	53,401	83,164	83,164	83,164
		市債	0	0	0	0	0
		その他	292,019	67,332	66,305	79,191	79,191
一般財源		180,198	54,698	50,408	37,570	37,522	
28年度事業内容	①たじっこクラブの実施、運営 ②共栄小たじっこクラブの移転整備		28年度実施内容	①担当部署を教育委員会に移管し、たじっこクラブ(多治見式放課後児童クラブ)を実施、運営 ②選定委員会を立ち上げプロポーザルを実施し、H29からの受託法人を決定した。(9/13) ③共栄小たじっこクラブについて小学校体育館2Fを整備し学校内に移転(9/4) ④精華小第1たじっこクラブについて精華小3F会議室を改修し移転(3/5)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課：

事業： 児童虐待、配偶者などからの暴力への対応をはじめ、家庭や女性に関わる相談や自立に向けた支援をします

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談	
	4年間の合計(千円)	67,024	13,813	17,737	17,737	17,737
	国支出金	50,268	10,359	13,303	13,303	13,303
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	16,756	3,454	4,434	4,434	4,434	
事業費	財源内訳					
28年度事業内容	①家庭相談 ②ひとり親相談(自立支援事業含む) ③女性相談					
				①家庭相談、ひとり親相談(自立支援事業含む)、女性相談の随時実施		
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 103070

担当課: 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト:

関連課: 教育推進課、くらし人権課、福祉課

事業： 子どもの貧困状況を把握し、対応策を検討します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①子どもの貧困状況についての調査 ②子どもの貧困対策方針の策定 ③子どもの貧困対策の推進 教育支援 /生活の支援/保護者に対する就労の 支援/経済的支援 など	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③子どもの貧困実態調査の実施と分析 ④対応策の検討	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施	①生活困窮者の相談と支援 ②既存制度の周知 ③対策の実施		
	4年間の合計(千円)	6,025	3,025	1,000	1,000	1,000	
	事業費 財源内訳	国支出金	2,250	2,250	0	0	0
		県支出金	375	375	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		3,400	400	1,000	1,000	1,000	
28年度事業内容	①子どもの貧困状況調査の実施 ②生活困窮者の相談と支援		28年度実施内容	①児童扶養手当受給者へのアンケート調査の実施 ②関係部署との情報共有			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト:

関連課:

事業： 老朽化した児童館の整備計画を策定します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①整備計画の策定 ②坂上児童館、本土児童館の他施設への機能統合	①整備計画の策定 ②機能統合に向けた検討	①機能統合に伴う地域との協議 ②機能統合に向けた受入施設の改修計画の作成	①機能統合に伴う地域との協議 ②機能統合に向けた受入施設の改修設計	①機能統合に向けた施設の改修 ②機能統合の完了(33年度供用開始)	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①児童館、児童センター整備方針検討委員会の運営 ②整備計画の策定		①公共施設管理室と連携し、整備方針を策定			
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 103085

担当課: 子ども支援課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト:

関連課: 公共施設管理室、建築住宅課

事業： 大原区運営基金を活用し、大原児童館を複合施設として建て替えます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①大原児童館に替わる児童館等複合施設の建設	①用地取得 ②造成設計及び造成工事	①造成工事 ②建物設計	①建物建設	①供用開始	
	4年間の合計(千円)	491,656	137,994	83,662	270,000	0
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
その他	490,656	137,994	83,662	269,000	0	
一般財源	1,000	0	0	1,000	0	
28年度事業内容	平成29年第1回定例会で追加修正		28年度実施内容	①公共施設管理室が窓口となり地元と協議を進め、地元負担による用地確保、施設建設の動きが始まる。 ②土地取得会計により用地の先行取得。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 103090

担当課： 教育推進課

施策： 親育ち・子育て支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 地域におけるまちづくり活動を通して青少年健全育成を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化	①各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ②子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ③青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ④「挨拶で絆の日」運動の実施と定着 ⑤「花いっぱい運動」の展開と、地域と学校(子ども)の関わりを強化		
	4年間の合計(千円)	36,245	9,116	9,043	9,043	9,043	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		1	1	0	0	0	
一般財源	36,244	9,115	9,043	9,043	9,043		
28年度事業内容	①青少年まちづくり市民会議を中心とした青少年健全育成活動の実施 ②各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となった地域に合った事業の実施 ③子どもたちが活動し、意見発表できる場の提供(わたしの主張大会・青少年まちづくり市民大会等) ④青少年健全育成活動についての定期的な情報提供の実施 ⑤「挨拶で絆の日」の実施と挨拶運動の定着 ⑥「花いっぱい運動」の展開と地域と学校(子ども)の関わりを強化			28年度実施内容	①魚つかみ大会やどんど焼き等、地域に合った事業を展開した。 ②主張大会では児童生徒が自分の主張を発表し、主張大会や市民大会では多くの中学生ボランティアの参加があった。 ③ほぼ毎月会議を実施し、情報交流を行っている。 ④7月と10月に全校区で実施し、定着してきた。 ⑤学校(児童等)と協力して、全校区で展開出来つつある。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104010

担当課： 教育推進課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト： 

関連課： 教育研究所

事業： きめ細やかな教育を行うために、30人程度学級を中学校2年生に拡大し、全学年で実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の業務拡大を検討	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大		
	4年間の合計(千円)	1,711	536	421	377	377	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源	1,711	536	421	377	377		
28年度事業内容	①中学校での30人程度学級編制の実施(全学年) ②市費非常勤講師研などの教職員研修の実施 ③非常勤講師の担任等の業務拡大		28年度実施内容	①30人程度学級を導入した中学3年生の生徒及び保護者、学校の教職員に対して、本制度の効果についてアンケート調査を実施した。また、その結果を広報たじみに掲載し、市民に情報発信した。 ②ICTの活用など、授業改善に係る年5回の研修会を実施した。 ③毎月10時間の時間外勤務手当を保障した。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104020

担当課： 教育研究所

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 習慣向上プロジェクトたじみプランを推進し、生活習慣、学習習慣及びまちづくり意識の向上を図ります

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①学習習慣・集中力を高めるために有効な学習(音読・視写・暗唱・百マス計算など)の実施・基礎学力・学習習慣向上を育成するため、各校でのタブレットの活用 ②生活習慣「早ね・早おき・朝ごはん」、「NOテレビ・NOゲーム」運動の実践・自尊感情を高めるための研究の推進 ③まちづくり意識の向上・ボランティアや地域活動の推進	①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ・学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施・啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年2回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や学習指導研究部会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ・学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施・啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年2回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や学習指導研究部会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ・学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習方法の支援 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施・啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年2回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や学習指導研究部会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ・学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・タブレットを活用した学習成果の集約 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施・啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年2回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や学習指導研究部会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発	
	4年間の合計(千円)	2,286	462	608	608	608
	国 支 出 金	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	2,286	462	608	608	608	
28年度事業内容	①幼保小中学校における「脳活・スキルアップ学習」の実施・週時程への位置づけ・学習内容の検討 ②個に応じた学習の充実・iPadを活用した学習支援の検討 ③小中学校における生活習慣向上の推進・朝食摂取の啓発と調査実施・啓発の実施状況の交流 ④「早寝・早おき・朝ごはん」の実態調査(年3回)と実態を踏まえての啓発 ⑤推進委員会や学習指導研究部会でそれぞれの柱について検討、交流 ⑥自尊感情を高めるための研究の推進 ⑦ボランティア等地域活動への参加状況の把握と啓発		28年度実施内容	①習慣向上学習指導研究会において各学校の実践内容の交流 ②幼保・小・中の接続のために小学校教員が幼稚園へ、中学校教員が小学校の様子を視察交流 ③朝食調査の実施 ④土曜学習によるまちづくり意識の向上		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 104030

担当課: 教育総務課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト:

関連課: 保健センター、子ども支援課

事業： 食のうながっぱプロジェクトの推進などを通じて食育を進めます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①「早ね 早おき 朝ごはん」運動 ②個別対応への取り組み ③地産地消の推進(学校給食地産地消事業)	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの再検討	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用 ⑥食のうながっぱプロジェクトの実施	
	4年間の合計(千円)	9,918	2,181	2,579	2,579	2,579
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	3,167	650	839	839	839
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	6,751	1,531	1,740	1,740	1,740
28年度事業内容	①朝食摂取実態調査 ②家庭への働きかけ(給食だより、栄養講座等、PR展開催) ③子どもへの働きかけ(授業、給食時間等) ④アレルギー対応の推進 ⑤安心安全な県内産の食材を積極的に使用					
		28年度実施内容	①朝食摂取実態調査(6月調査 小94.5% 中88.0%) ②給食だより(毎月発行) 栄養講座28回(参加人数910人) ③授業、給食時間における食育授業の実施 ④各学校でのアレルギー対応の実施 ⑤うながっぱツアー(参加人数2回58人)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育の充実

マニフェスト:

関連課:

事業： 子どもの健康・体力づくりたじみプランに基づき、運動が好き・楽しい・得意になる教育を推進します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①技能基準に「多治見スタンダード」の設定 ②体トレに有効な遊具等の研究 ③体力向上推進委員会の運営 ④各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの作成・普及 ②幼児期における体トレの研究 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(体力テストの結果と運動に関する意識の相関性の研究) ④体力向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの作成・普及 ②幼児期における体トレの研究 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④体力向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの作成・普及 ②幼児期における体トレの研究 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点的項目を明確にし、授業等において系統的に活用) ④体力向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの作成・普及 ②幼児期における体トレの研究 ③中学校における体力テストの活用方法の研究(重点項目にかかわる各校の特色ある取組の共有化) ④体力向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費
	4年間の合計(千円)	3,097	1,120	659	659
	財源内訳				
	国 支 出 金	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	
そ の 他	0	0	0	0	
一 般 財 源	3,097	1,120	659	659	
28年度事業内容	①小学校におけるたじみ運動技能スタンダードの作成・普及 ②幼児期における体トレの研究 ③中学校における体力テストの活用方法の研究 ④体力向上推進委員会の運営 ⑤各園・学校での「健康・体力アッププラン」の実施 ⑥食のうながっぱプロジェクトとの連携 ⑦体力向上推進器具の購入及び修繕費		28年度実施内容	①全小学校でたじみ技能スタンダードへの取組 ②体力向上推進委員会の開催(3回) ③運動意識調査を全小学生を対象に実施 ④名古屋学院大学の学生をボランティアとして体力テストとその結果を基にした体力アッププランの作成・実施 ⑤運動アイデア集を作成	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104050

担当課： 教育相談室

施策： 学校教育の充実

マニフェスト： 

関連課： 教育推進課

事業： インクルーシブ教育(支援児包容教育)を推進し、子どもの自立に向け、個別の教育的ニーズに応じた支援を行います

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①キキョウスタッフの効果的な配置と活用 ②インクルーシブ教育の推進キキョウスタッフ配 小学校各3名・中学校各1名(インクルーシブ教育推進プラン)	①キキョウスタッフの配置 (小)36人 (中)2人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・ユニバーサルデザインの授業づくりの研修の実施・教職員の専門性の向上を図る研修の実施・専門家や関係機関による巡回相談の実施	①キキョウスタッフの配置 (小)35人 (中)5人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・ユニバーサルデザインの授業づくりの研修の実施・教職員の専門性の向上を図る研修の実施・専門家や関係機関による巡回相談の実施	①キキョウスタッフの配置 (小)36人 (中)5人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・ユニバーサルデザインの授業づくりの研修の実施・教職員の専門性の向上を図る研修の実施・専門家や関係機関による巡回相談の実施	①キキョウスタッフの配置 (小)37人 (中)5人 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催・ユニバーサルデザインの授業づくりの研修の実施・教職員の専門性の向上を図る研修の実施・専門家や関係機関による巡回相談の実施	
	4年間の合計(千円)	213,968	50,456	53,201	54,504	55,807
事業費	財源内訳					
	国支出金	22,148	22,148	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	191,820	28,308	53,201	54,504	55,807
28年度事業内容	①キキョウスタッフの配置 キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等) ②インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容 ・インクルーシブ教育(支援児包容教育)推進委員会の開催 ・ユニバーサルデザインの授業づくりの研修の実施 ・教職員の専門性の向上を図る研修の実施 ・専門家や関係機関による巡回相談の実施					
				①キキョウスタッフの配置については、検討を行い適切に実施した。 ②キキョウスタッフの効果的な活用(校外活動随行等)については、個別の教育的ニーズに応じて実施をした。 ③インクルーシブ教育(支援児包容教育)の推進内容については、巡回相談やユニバーサルデザインの授業づくり指定校事業等を実施をした。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104060

担当課： 教育研究所

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： 教育推進課

事業： 小中学校の英語教育を充実させます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①全小学校(但し、笠原小学校は研究開発学校の指定を受け小学校1年生からの教科として実施) ・小学校3～6年生の英語活動 ・指導 ・教材の研究	①特別な教育課程の実施 ②小学校5・6年生で年間35時間の英語活動 ③小学校3・4年生で年間18時間の英語活動 ④教員研究会による研究	①特別な教育課程の実施 ②小学校5・6年生で年間35時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間18時間の英語活動 ④教員研究会による研究	①特別な教育課程の実施 ②小学校5・6年生で年間35時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間18時間の英語活動 ④教員研究会による研究	①特別な教育課程の実施 ②小学校5・6年生で年間35時間の英語科の授業実施 ③小学校3・4年生で年間18時間の英語活動 ④教員研究会による研究
	②全中学校 ・小学校での積み上げを中学校で生かせるような方策を研究し、実施	⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導	⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導	⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導	⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導
事業費	4年間の合計(千円)	86,104	21,829	21,425	21,425
	国支出金	1,988	1,988	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	84,116	19,841	21,425	21,425	21,425
28年度事業内容	①特別な教育課程の実施 ②小学校5・6年生で年間35時間の英語活動 ③小学校3・4年生で年間18時間の英語活動 ④教員研究会による研究 ⑤小学校での積み上げを生かした中学校での英語指導		28年度実施内容	①小学校第3・4学年で年18時間の英語活動。第5・6学年で35時間の英語活動の実施 ②指導力向上のために英語活動研修会を3回実施 ③小中合同の英語研究会の開催	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104070

担当課： 教育研究所

施策： 学校教育の充実

マニフェスト： 

関連課： なし

事業： 郷土を愛する学習を学校の授業及び土曜学習講座により推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を活用した授業の充実(社会科・総合的な学習の時間)	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実・中間評価の実施 ②小学校社会科副読本を活用した授業の実施と副読本の小改訂 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本を活用した授業の実施と副読本の小改訂 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②「わたしたちの多治見市」の大改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②「わたしたちの多治見市」の大改訂作業 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援	
	4年間の合計(千円)	9,760	2,225	2,017	2,759	2,759
	国 支 出 金	1,429	313	372	372	372
	県 支 出 金	1,429	313	372	372	372
	市 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	6,902	1,599	1,273	2,015	2,015	
28年度事業内容	①土曜学習講座を実施・多治見市の産業や文化等を学べる講座の充実 ②小学校社会科副読本を活用した授業の実施と副読本の小改訂 ③各学校での実施状況を把握すると共に、その充実を図れるよう支援		①土曜学習講座を9回実施。応募児童生徒数1,174人 ②副読本「わたしたちの多治見市」を全小学校で活用			
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104080

担当課： 教育相談室

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： いじめや不登校の未然防止とともに、早期発見・早期対応に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①不登校児童生徒適応指導の実施 ②ほほえみ相談員の配置 ③ハイパーQUの実施と対応 ④スクールソーシャルワーカーの配置(増員) ⑤市いじめ防止基本方針の運用 ⑥教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの増員を検討 ⑤さわらび学級の運営、さわらび父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの増員を検討 ⑤さわらび学級の運営、さわらび父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの増員を検討 ⑤さわらび学級の運営、さわらび父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	①不登校児童生徒適応指導、キョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 ・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施(年2回) ・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの増員を検討 ⑤さわらび学級の運営、さわらび父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	
	4年間の合計(千円)	114,137	29,687	28,150	28,150	28,150
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	3	3	0	0	0
	一般財源	114,134	29,684	28,150	28,150	28,150
28年度事業内容	①不登校児童生徒適応指導、キョウフレンドの活用 ②ほほえみ相談員の配置、研修会の充実・全小学校 13人 ③ハイパーQUの実施・小学校5、6年 中学校1～3年 ④スクールソーシャルワーカーの配置 ⑤さわらび学級の運営、さわらび父母の会の開催 ⑥市いじめ防止基本方針の運用 ⑦教育相談研修会の充実	28年度実施内容		①適応指導推進委員会において適切な対応について検討を図った。 ②ほほえみ相談員を適切に配置するとともに、研修会の充実を図った。 ③ハイパーQUを実施し、いじめの早期発見、早期対応、早期解決を図った。 ④スクールソーシャルワーカー2名を市内全小中学校に配置した。 ⑤市いじめ防止基本方針が適切に運用されているかの見直しを図った。 ⑥教育相談研修会の充実を図った。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育の充実

マニフェスト:

関連課:

事業： 児童等適応指導教室「さわらび学級」の移転を検討します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	さわらび学級の移転	完了	完了	完了	完了
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	
28年度事業内容	①さわらび学級の移転先の施設修繕 ②さわらび学級の移転 ③旧施設の解体		さわらび学級の移転完了		
			28年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29~H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育の充実

マニフェスト:

関連課:

事業： 教職員の資質を更に高めます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①教師塾参考書の発刊 ②教師塾セミナーの開催(毎年夏季に20講座ずつ) ③実践論文の奨励 ④市教育課題研究及び発表会の継続	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 昭和幼稚園 池田小学校 笠原小学校 陶都中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援教育推進校 養正小学校 精華小学校 根本小学校 北栄小学校 陶都中学校 北陵中学校 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 精華小学校 多治見中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援教育推進校 養正小学校 精華小学校 根本小学校 北栄小学校 陶都中学校 北陵中学校 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 共栄小学校 昭和小学校 平和中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援指定校 養正小学校 精華小学校 根本小学校 北栄小学校 陶都中学校 北陵中学校 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 共栄小学校 昭和小学校 平和中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援指定校 養正小学校 精華小学校 根本小学校 北栄小学校 陶都中学校 北陵中学校 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣		
	4年間の合計(千円)	14,372	4,880	3,164	3,164	3,164	
	事業費 財源内訳	国 支出金	0	0	0	0	0
		県 支出金	0	0	0	0	0
		市 債	0	0	0	0	0
そ の 他		180	0	60	60	60	
一般財源	14,192	4,880	3,104	3,104	3,104		
28年度事業内容	①指導力を高めるための教職員の研修事業の実施 ②市教育課題研究推進校、推進園を指定し研究発表会の実施 南姫小学校 市之倉小学校 笠原中学校 ③各幼稚園、各小中学校の研究会に参加し、指導・助言 ④特別支援指定校 養正小学校 精華小学校 根本小学校 北栄小学校 陶都中学校 北陵中学校 ⑤教師塾セミナーの内容を充実させるための講師派遣						
	①教師塾セミナーの開催(15講座 230人の参加) ②市教育課題発表会を小学校2校、中学校1校で開催 ③教師塾参考書を活用した研修会の開催 ④実践論文の応募者数50人。報告会を開催 ⑤特別教育推進校において、タブレットを使った効果的な指導方法の研修会を3回開催						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育の充実

マニフェスト:

関連課:

事業： 学校運営協議会の指定拡大、ボランティアの活用など、地域の「人財」を学校運営にかします

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ②地域ボランティアの活用(学習支援)	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大 1校 計3校 ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大を検討(1校) ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大 1校 計4校 ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ・指定の拡大 1校 計4校 ②地域ボランティアの活用 ・図書カード(謝礼品)の配布		
	4年間の合計(千円)	9,816	2,359	2,359	2,549	2,549	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		9,816	2,359	2,359	2,549	2,549	
28年度事業内容	①学校運営協議会(コミュニティスクール)の指定と支援 ②地域ボランティアの活用		②図書カード配布実績 約2,700枚(時間)				
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード: 104120

担当課: 教育推進課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト:

関連課: 道路河川課

事業： 関係機関が連携し、登下校時の子どもの安全確保に努めます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援		
	4年間の合計(千円)	9,570	2,367	2,401	2,401	2,401	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		9,570	2,367	2,401	2,401	2,401	
28年度事業内容	①スクールガードリーダーの配置(3人) ②多治見市通学路安全推進協議会の開催と通学路等の危険箇所調査の実施 ③見守り隊を始めとする地域ボランティア活動の把握と支援		①スクールガードリーダーの配置をした。 ②多治見市通学路安全推進協議会の開催(8/30実施)				
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード： 104130

担当課： 教育推進課

施策： 学校教育の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 各学校における創意工夫を重ねた特色ある教育活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助	
	4年間の合計(千円)	25,200	6,300	6,300	6,300	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		25,200	6,300	6,300	6,300	
28年度事業内容	①学校教育活動充実推進事業 ・300千円を上限、学校の特色を生かすための事業に対する補助 ②暑さ対策事業の実施(小学校3校程度)		28年度実施内容 学校の特色を生かすための事業に対する補助を行った。 ・小学校実績(13校)4,169千円 購入物：液晶テレビ、大型モニター等 ・中学校実績(8校)2,315千円 購入物：デジタル教科書、プロジェクター等			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課:

事業： 学校施設整備方針を策定し、老朽化した学校施設を計画的に整備します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①学校施設整備指針の策定 ②老朽化した学校の電気変電設備の更新(小学校9校、中学校6校予定)	①学校施設整備指針の策定 完了 ②老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(笠原小、北陵中)(大規模修繕事業内対応)	①老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(昭和小、小泉中)(大規模修繕事業内対応)	①老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(精華小、北栄中)(大規模修繕事業内対応)	①老朽化した学校の電気変電設備の更新毎年2校(南ヶ丘中、笠原中)(大規模修繕事業内対応)	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①学校施設整備指針の策定		①脇之島小学校、平和中学校受変電設備更新			
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課:

事業： 学校施設の非構造部材の耐震化を進め、より安全な教育環境を整備します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①外壁材・外壁タイル等の非構造部材の耐震化(根本小、市之倉小、南姫小、小泉中、南ヶ丘中)	①非構造部材耐震化(市之倉小、南ヶ丘中)(大規模修繕事業内対応)	①非構造部材耐震化(精華小、小泉中)(大規模修繕事業内対応)	①非構造部材耐震化(昭和小、北陵中)(大規模修繕事業内対応)	①非構造部材耐震化(北栄小、脇之島小)(大規模修繕事業内対応)
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	
28年度事業内容	非構造部材耐震化(南姫小)		28年度実施内容	①根本小、南姫小校舎外壁耐震補強工事実施	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課:

事業： 小泉小学校を建て替えます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①小泉小学校の改築老朽化に伴い、校舎を全面改築	①小泉小学校建設検討委員会の開催 ②基本構想策定 ③敷地測量 ④基本設計	①実施設計	①工事(2年 H31～H32)	①工事(2年 H31～H32) ②完成	
	4年間の合計(千円)	3,628,244	42,130	57,750	1,764,182	1,764,182
	国支出金	216,000	0	0	147,100	68,900
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	2,049,900	0	0	1,152,000	897,900
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	1,362,344	42,130	57,750	465,082	797,382	
28年度事業内容	基本設計		小泉小学校建設検討委員会設置			
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課:

事業： 情報通信技術を活用した教育環境の整備を推進するため、セキュリティ対策を含めた情報通信設備の強化を図ります

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①学校ICT事業・校内LANシステムにか かる教育用・校務用PC等ICT機器導入 及び更新 ②学校ネットワーク環境を統一及び市教 委にて一元管理を実施 ③セキュリティ対策実施 ④機器利活用推進による教育の充実 ⑤各種計画、方針策定	①小中学校通信機器及びLAN配線更 新(3校) ②管理サーバ更新 ③校務支援システム(保健、出席管理) 導入 ④教育用タブレット端末配備(85台) ⑤Windowsタブレット端末配備(36台) ⑥校内無線LAN及びタブレット端末導入 検討 ⑦学校セキュリティポリシー及び学校ICT 実行計画策定 ⑧機器整備計画、ICTを活用した教育方 針及びデジタル教材検討	①小中学校通信機器及びLAN配線更新 (2校) ②中学校教育用PC更新事業(3校、123 台) ③Windowsタブレット端末配備(21台) ④校内無線LAN及びタブレット端末導入 検討 ⑤職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑥事務官用端末更新(21台) ⑦機器整備計画、ICTを活用した教育方 針策定 ⑧デジタル教材検討	①小中学校通信機器及びLAN配線更新 (2校) ②Windowsタブレット端末配備(21台) ③職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑤デジタル教材検討	①小中学校通信機器及びLAN配線更新 (2校) ②校内無線LAN構築(3校) ③ファイルサーバー更新 ④職員室モノクロプリンタ更新(12台) ⑤Windowsタブレット端末配備(21台) ⑥大型提示装置導入 ⑦デジタル教材導入	
	4年間の合計(千円)	137,256	45,623	23,497	24,997	43,139
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	4,500	4,500	0	0	0
	一般財源	132,756	41,123	23,497	24,997	43,139
28年度事業内容	①PC廃棄(738台) ②小学校教育用PC更新事業(13校、533台) ③中学校教育用PC更新事業(5校、205台) ④無線LANシステム及びタブレットPC導入の検討 ⑤校務用PC更新(シンククライアントシステム導入) ⑥小中学校情報化計画策定業務 ⑦ホームページサーバ移設					
				・教職員パソコン更新(600台)及びシンククライアントシステム導入 ・小学校児童用パソコン更新(13校、507台)タブレット端末化 ・小学校PC室に電子黒板配備(13校、13台) ・中学校生徒用パソコン更新(5校、156台) ・各校パソコン教室内LAN環境を更新(18校) ・教職員用カラープリンタ導入		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 安心する子育て・子育てするまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 学校教育施設などの整備

マニフェスト:

関連課:

事業： 調理場整備計画に基づき、学校給食調理場の施設整備を進めます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		
事業内容	調理場整備計画に基づき調理場を整備します。		調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ①昭和小近接校対応調理場の工事 ②公共施設総合管理(ファシリティマネジメント)の観点から調理場整備計画の見直し		見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ①昭和小近接校対応調理場の稼働 ②次の調理場整備は、見直し後の計画による。		見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ①次の調理場整備は、見直し後の計画による。		見直し後の調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ①次の調理場整備は、見直し後の計画による。	
	4年間の合計(千円)		1,735,941	215,573	716,874	279,687	523,807			
	事業費 財源内訳	国支出金	108,204	24,264	41,970	12,591	29,379			
		県支出金	0	0	0	0	0			
		市債	971,400	148,200	402,000	126,360	294,840			
		その他	0	0	0	0	0			
一般財源		656,337	43,109	272,904	140,736	199,588				
28年度事業内容	調理場整備計画に基づく学校給食調理場の施設整備 ①養正小近接校対応調理場稼働 ②昭和小近接校対応調理場建設工事 ③精華小近接校対応調理場基本・実施設計				28年度実施内容	①養正小近接校対応調理場の稼働(H28.8) ②昭和小近接校対応調理場の建築基準法の規定による公聴会意見対応による基本設計の見直し				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 201010

担当課：保健センター

施策：健康増進

マニフェスト：

関連課：

事業：たじみ健康ハッピープランに基づき、まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します

保険年金・福祉・高齢福祉・子ども支援・くらし人権・文化スポーツ・環境・産業観光・道路河川・緑化公園・教育総務・教育推進・都市政策・総務・人事

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①第2次たじみ健康ハッピープランに基づき「食生活」「運動」「喫煙対策」について、様々な組織・団体・職域と協働で推進。 ②公民館を地域の健康づくりの拠点とし、地域力を活用した健康なまちづくり推進。 ③健康に関わる地域住民組織や健康づくり推進員等を増やし、健康への主体的な取り組みを推進。 ④地域の健康を推進するために、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する体制(統括保健師の配置等)を検討。	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジや禁煙チャレンジ事業に参加する事業所等の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び全年齢の喫煙対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングや筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥地域の健康を推進するために、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する体制(統括保健師の配置等)を確立。 ⑦健康調査に基づくプランの見直し。	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジや禁煙チャレンジ事業に参加する事業所等の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び全年齢の喫煙対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングや筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑦見直し後第2次プラン後期計画の啓発	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジや禁煙チャレンジ事業に参加する事業所等の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び全年齢の喫煙対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングや筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥自治会組織からの健康サポーター選出について検討 ⑦新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑧見直し後第2次プラン後期計画の啓発	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の行動計画を推進。各地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジや禁煙チャレンジ事業に参加する事業所等の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び全年齢の喫煙対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングや筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥自治会組織からの健康サポーター選出について検討 ⑦新たな体制のもと、他部署、関係機関と連携して地域の健康を推進。 ⑧見直し後第2次プラン後期計画の啓発	
	4年間の合計(千円)	17,570	3,909	4,508	4,554	4,599
	国 支 出 金	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	75	0	25	25	25
一 般 財 源	17,495	3,909	4,483	4,529	4,574	
28年度事業内容	①第2次たじみ健康ハッピープランについて、行政・団体・地域の行動計画を推進。地区担当保健師により、地区住民と協働した主体的な取り組みを地域に拡大。 ②職域と連携し、健康チャレンジや禁煙チャレンジ事業に参加する事業所等の拡大。 ③母子保健分野の喫煙対策強化及び全年齢の喫煙対策の推進。 ④健康づくり推進員による地域のウォーキングや筋力アップ事業の推進。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発。 ⑥地域の健康を推進するために、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する体制(統括保健師の配置等					
	①第2次たじみ健康ハッピープランについて分科会を開催。各地区担当保健師による地区住民と協働した主体的な取り組みを実施。 ②健康チャレンジや禁煙チャレンジ事業を実施。 ③喫煙対策について母子保健事業において啓発、ポスターやチラシ等により全年齢に向け喫煙対策周知啓発を実施。 ④健康づくり推進員によるウォーキングや筋力アップ事業を実施。 ⑤食生活改善推進員による、野菜摂取や減塩の普及啓発を実施。 ⑥統括的保健師の配置。 ⑦健康調査の実施。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 201020

担当課： 保健センター

施策：健康増進

マニフェスト：

関連課： 保険年金・高齢福祉

事業：生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①生活習慣病の早期発見のために、有効性(国の指針に基づく)や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討。 ②クーポン券による費用助成により、若い年代の新規受診者を増やす。 ③地域や若い世代が利用する事業での啓発を強化し、特定健診や各種がん検診の受診率向上を図る。 ④生活習慣病予防のため、子どもから大人まで一貫した減塩の取り組みを地域に広げていく。 ⑤医師会との連携による生活習慣病の重症化予防を推進。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診導入検討 ②住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診導入の方針決定 ②住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診 ②住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・胃内視鏡検診 ②住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ④地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ⑤医師会との連携やレセプト情報を活用し、生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。	
	4年間の合計(千円)	248,581	59,845	62,289	62,912	63,535
	国支出金	1,350	0	450	450	450
	県支出金	12,665	3,665	3,000	3,000	3,000
	市債	0	0	0	0	0
その他	4,975	1,675	1,100	1,100	1,100	
一般財源	229,591	54,505	57,739	58,362	58,985	
28年度事業内容	①有効性や利便性の高いがん検診や検査の導入及び検討し、受診率向上を図る。 ・個別大腸がん検診の実施 ・胃内視鏡検診導入検討 ②住民組織・関係組織・団体の協力により、若い世代への受診行動や生活習慣病予防の啓発強化。 ③地域や関係団体と協働により、地域での減塩活動を推進。 ④医師会との連携やレセプト情報を活用し生活習慣病の重症化を予防、保健指導実施。		28年度実施内容 ①がん検診や検査の内容について随時検討。 ②クーポン券による費用助成継続実施。 ③特定健診や各種がん検診の受診率向上に向けた周知啓発実施。 ④減塩の普及啓発実施。 ⑤医師会と連携し生活習慣病の重症化予防を推進。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 201030

担当課： 保健センター

施策：健康増進

マニフェスト： 

関連課： なし

事業：高齢者の元気を創出するため、TGK48プロジェクトを推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①TGK48の健康と元気を検証し、市民に周知 ②地域の住民を対象に活動を広げ、住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働し、元気なまちづくりを推進。	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの蓄積 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④TGKコンサートの実施、各地域の住民の発表を併せて実施	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの蓄積 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④TGKコンサートの実施、各地域の住民の発表を併せて実施 ⑤体力測定結果及び医療費検証結果を含め、5年間の活動を総括	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの公表周知 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④TGKコンサートの実施、各地域の住民の発表を併せて実施 ⑤地域の住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働した自主的な活動を推進。	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。国保データにより医療費を検証。元気と健康の検証データの公表周知 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④TGKコンサートの実施、各地域の住民の発表を併せて実施 ⑤地域の住民組織や健康づくり推進員等の団体と協働した自主的な活動を推進。	
	4年間の合計(千円)	4,063	571	1,152	1,164	1,176
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,063	571	1,152	1,164	1,176
28年度事業内容	①岐阜大学と協働で、体力測定を実施。元気と健康の検証データの蓄積 ②各種イベント等で元気が発信できるよう、活動を支援 ③各地域で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動を広げる ④TGKコンサートの実施、各地域の住民の発表を併せて実施		①岐阜大学と協働し体力測定実施。国保データ等により医療費検証。 ②各種イベント等でダンスを通じて元気を発信。 ③市内4か所で、TGKメンバーが指導者となって、住民を対象に活動実施。 ④TGKコンサートの実施、地域版も併せて発表(10/1)。			
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 202010

担当課： 保健センター

施策：医療体制の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業：市民病院の医療機器を整備・更新するとともに、医療体制の充実に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④人材確保に協力		
	4年間の合計(千円)	1,124,076	281,444	287,543	277,543	277,546	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	320,000	80,000	80,000	80,000	80,000
		その他	803,901	201,401	207,500	197,500	197,500
一般財源		175	43	43	43	46	
28年度事業内容	①医療機器の整備更新 ②政策的医療の実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価 ④血管造影X線撮影室改修工事負担金の支払 ⑤人材確保に協力		①医療機器の整備更新を実施 ②政策的医療負担金の概算払いを実施 ③指定管理者評価委員会による事業評価(8月実施) ④人材確保に協力(常勤医師数21人)				
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 202020

担当課： 保健センター

施策：医療体制の充実

マニフェスト：

関連課： なし

事業：休日・夜間における初期救急医療体制を継続します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		
	4年間の合計(千円)	60,437	14,513	15,308	15,308	15,308	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		60,437	14,513	15,308	15,308	15,308	
28年度事業内容	①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施		①休日急病医療の実施 ②夜間在宅当番医制の実施 ③休日歯科医療の実施				
	28年度実施内容		28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 203010

担当課： 文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課： 子ども支援課、教育委員会、保健センター

事業：スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人  
を増やします

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実		
	4年間の合計(千円)	10,937	2,642	2,765	2,765	2,765	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		45	12	11	11	11	
一般財源	10,892	2,630	2,754	2,754	2,754		
28年度事業内容	①ライフステージ・ライフスタイルに応じたスポーツ活動の支援 ②レクリエーションスポーツの推進 ③地域スポーツ活動の支援 ④スポーツ観戦の機会の創出 ⑤スポーツサポーターの育成 ⑥スポーツ情報の充実			①健全者、障がい者を問わず気軽にスポーツを楽しむ機会を提供した。 ②あそびまじょうの会を開催。地域スポーツ企画支援を実施し、レクリエーションスポーツの普及を図った。 ③スポーツ推進委員、区体育委員交流会で、地域軽スポーツ活動支援を実施。 ④選抜高校野球パブリックビューイングを開催し市民スポーツ意識の高揚を図った。 ⑤市スポーツサポーター募集要項(案)を作成し、スポーツ推進審議会へ提案した。 ⑥市ホームページ、広報、TASA、記者クラブへの情報提供を適宜実施した。			
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 203020

担当課：文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：



関連課：子ども支援課、教育委員会、保健センター

事業：幼少期からのスポーツ体験や競技スポーツ活動を支援するとともに、指導者の育成に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成		
	4年間の合計(千円)	123,408	30,744	30,888	30,888	30,888	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	2,922	729	731	731	731
一般財源		120,486	30,015	30,157	30,157	30,157	
28年度事業内容	①幼少期からの豊富なスポーツ体験の推進 ②学校と連携した運動機会の充実 ③ジュニアスポーツ活動の活性化 ④地域における子どものスポーツ活動の充実 ⑤トップアスリートの育成支援 ⑥スポーツ指導者の育成			①親子で楽しく参加できる軽スポーツ教室等を開催し、幼少期の子どもへの参加意欲高揚に努めた。 ②子どもの体力向上を目指して学校授業へ軽スポーツ用具の貸し出しを促進した。 ③トップアスリートを迎えたスポーツ教室等を開催し、活性化を図った。 ④地域行事で軽スポーツ、レクリエーション活動の促進を図るため、市スポーツ推進委員の派遣して事業を展開した。 ⑤トップアスリートを迎えたスポーツ教室等を開催し、競技力向上に努めた。 ⑥スポーツ指導者講習会を開催した。			
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29~H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 203030

担当課： 文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課： 緑化公園課

事業：老朽化した施設・設備の計画的な整備を実施し、快適で安全なスポーツ環境を整えます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①快適で安全に配慮した施設の整備	①快適で安全に配慮した施設の整備	①快適で安全に配慮した施設の整備	①快適で安全に配慮した施設の整備	①快適で安全に配慮した施設の整備
	②身近な場所でスポーツができる環境の整備	②身近な場所でスポーツができる環境の整備	②身近な場所でスポーツができる環境の整備	②身近な場所でスポーツができる環境の整備	②身近な場所でスポーツができる環境の整備
	③老朽化した施設の計画的な整備	③老朽化した施設の計画的な整備	③老朽化した施設の計画的な整備	③老朽化した施設の計画的な整備	③老朽化した施設の計画的な整備
	④スポーツ用具の充実・更新	④スポーツ用具の充実・更新	④スポーツ用具の充実・更新	④スポーツ用具の充実・更新	④スポーツ用具の充実・更新
	⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール)	⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール)	⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール)	⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール)	⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール)
	⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	⑥体育施設の見直しに向けた研究調査	⑥体育施設の見直しに向けた研究調査
事業費	4年間の合計(千円)	60,944	15,992	14,984	14,984
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	18,326	4,583	4,581	4,581
	一般財源	42,618	11,409	10,403	10,403
28年度事業内容	①快適で安全に配慮した施設の整備 ②身近な場所でスポーツができる環境の整備 ③老朽化した施設の計画的な整備 ④スポーツ用具の充実・更新 ⑤学校施設の開放(グラウンド、体育館、武道場、テニスコート、プール) ⑥体育施設の見直しに向けた研究調査 ⑦修繕整備計画の策定		①屋内体育施設の供用部等、快適で安全な施設利用が可能となるようリニューアル修繕を実施した。 ②地域へ市スポーツ推進委員を派遣し各種軽スポーツ事業を開催した。 ③大規模修繕計画を立て、老朽化した施設の計画的な修繕を実施した。 ④市民ニーズに合わせた軽スポーツ用具を購入、設置し、利用促進を図った。 ⑤学校と連携した開放計画により利用団体へ適宜開放を紹介し利用促進を図った。 ⑥市と指定管理者、体育協会が連携し、研究調査を実施した。		
	28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 203040

担当課： 文化スポーツ課

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課： 緑化公園課

事業：星ヶ台競技場の第2種公認陸上競技場認定を更新します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新	完了	完了	完了	完了
	②第2種公認認定に必要な施設整備				
	③第2種公認認定に必要な備品整備				
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
事業費 財源内訳	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
28年度事業内容	①星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新			星ヶ台競技場の第2種公認の認定更新	
	②第2種公認認定に必要な施設整備				
28年度実施内容	③第2種公認認定に必要な備品整備				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：スポーツ振興

マニフェスト：

関連課：

事業：星ヶ台運動公園整備計画を策定します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成 ②スポーツ施設利用の安全確保	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成	①星ヶ台運動公園全体整備計画の策定	①星ヶ台運動公園全体整備計画の実施
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
28年度事業内容	①星ヶ台運動公園全体整備計画の検討・作成		28年度実施内容	①緑化公園課と連携し、全体計画策定に向けた協議を開始した。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 204010

担当課： 高齢福祉課

施策：高齢者支援

マニフェスト：



関連課： 保健センター、福祉課、くらし人権課

事業：元気な高齢者や関係団体と連携し、介護予防・日常生活支援総合事業や地域での支えあい活動を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)や包括的支援事業等の地域支援事業を推進 元気な高齢者の地域福祉活動への参加を促進する体制を整備 ②地域の団体等が新しい総合事業を実施するためのモデル事業を実施するとともに、事業実施を見越した活動を支援し、新しい総合事業にステップアップするための支援を実施 ③地域住民が新しい総合事業に参加するために必要な研修の機会を設ける。 ④郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備します。また地域福祉の拠点となる事務所機能の整備を実施 ⑤地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点(集いの広場のようなもの・デイサービスに代わるもの)の整備(集会所の改修、施設のバリアフリー化等)を実施	<新しい総合事業の実施> ①新しい総合事業や包括的支援事業等の地域支援事業を開始 ②前年度までのサービスを継承しながら、地域支援事業として行う新サービスを加え、高齢者の見守り活動と在宅支援を推進 ③地域住民等が新しい総合事業に参加するために必要な研修を実施 <元気な高齢者を中心とした人財づくり> ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業を支援 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備 地域福祉の拠点となる事務所機能の整備	<新しい総合事業の実施> ①新しい総合事業や包括的支援事業等の地域支援事業を実施 ②前年度までのサービスを継承しながら、地域支援事業として行う新サービスを加え、高齢者の見守り活動と在宅支援を推進 ③地域住民等が新しい総合事業に参加するために必要な研修を実施 <元気な高齢者を中心とした人財づくり> ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業を支援 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備 地域福祉の拠点となる事務所機能の整備	<新しい総合事業の実施> ①新しい総合事業や包括的支援事業等の地域支援事業を実施 ②前年度までのサービスを継承しながら、地域支援事業として行う新サービスを加え、高齢者の見守り活動と在宅支援を推進 ③地域住民等が新しい総合事業に参加するために必要な研修を実施 <元気な高齢者を中心とした人財づくり> ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業を支援 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備 地域福祉の拠点となる事務所機能の整備	<新しい総合事業の実施> ①新しい総合事業や包括的支援事業等の地域支援事業を実施 ②前年度までのサービスを継承しながら、地域支援事業として行う新サービスを加え、高齢者の見守り活動と在宅支援を推進 ③地域住民等が新しい総合事業に参加するために必要な研修を実施 <元気な高齢者を中心とした人財づくり> ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業を支援 郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備 地域福祉の拠点となる事務所機能の整備 ⑤地域の福祉活動を担う元気な高齢者が集い、自主的に地域のまちづくりを推進するために必要な拠点の整備 老人クラブに対する補助の継続	
	4年間の合計(千円)	919,592	229,485	220,130	229,692	240,285
	国支出金	209,965	50,816	50,573	52,964	55,612
	県支出金	117,778	30,364	27,900	29,095	30,419
	市債	0	0	0	0	0
	その他	543,210	145,341	126,432	132,408	139,029
一般財源	48,639	2,964	15,225	15,225	15,225	
28年度事業内容	<新しい総合事業の実施> ①新しい総合事業や包括的支援事業等の地域支援事業を開始に向けた準備 ②前年度までのサービスを継承しながら、地域支援事業として行う新サービスを加え、高齢者の見守り活動と在宅支援を推進新しい総合事業を実施する準備として、実施可能な団体がモデル事業(移行準備事業)を実施 ③地域住民等が新しい総合事業に参加するために必要な研修を実施 <元気な高齢者を中心とした人財づくり> ④自主的な福祉活動に取り組むしくみをつくる事業を支援郊外の空き家の活用を進め、高齢者が気軽に集う場所として整備	①介護予防・日常生活支援総合事業の制度設計。平成29年4月1日から事業開始。 ②地域の団体にモデル事業委託。平成29年4月より総合事業の緩和型サービス提供を開始。 ③総合事業の担い手として期待される人材育成として、ライフサポーター育成講座を開講。40人が修了した。 ④集会所のバリアフリーを進める整備補助金を新設。4箇所が集会所のバリアフリー化を実施。 ⑤老人クラブ62団体へ補助金手続きの実施				
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 204020

担当課： 高齢福祉課

施策：高齢者支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業：地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援体制を充実させます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①地域包括支援センターを増設し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられることができるように、地域包括ケアの拠点としての役割を果たします。 ②地域包括支援センター 6カ所(太平・滝呂・南姫・笠原・精華・北栄)を整備(高齢者支援センターは地域包括支援センターに統合し、事業を継続)	<第6期介護保険事業計画> ①地域包括支援センターの開設(北栄) ②高齢者支援センターの地域包括支援センターへの統合(北栄の廃止) ③地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	<第7期介護保険事業計画> ①地域包括支援センター(6カ所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	<第7期介護保険事業計画> ①地域包括支援センター(6カ所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化	<第7期介護保険事業計画> ①地域包括支援センター(6カ所)の適切な運営 ②地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化
	事業費	101,445	118,985	118,985	118,985
財源内訳	4年間の合計(千円)	458,400	518,985	518,985	518,985
	国支出金	169,719	33,216	45,501	45,501
	県支出金	84,858	16,605	22,751	22,751
	市債	0	0	0	0
	その他	199,545	47,346	50,733	50,733
一般財源	4,278	4,278	0	0	0
28年度事業内容	<第6期介護保険事業計画> ①地域包括支援センターの開設(精華) ②地域包括支援センター増設(北栄)に向けた協議 ③地域包括支援センターと連携し、地域の高齢者支援を強化		28年度実施内容	①地域包括支援センターを計画的に増設し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を続けられることができるように、地域包括ケアの拠点としての役割を果たします。 ②北栄地域包括支援センターの整備に向け、地域包括支援センター業務等委託法人選考委員会(2/16)を開催。 ③昭和高齢者支援センターは、その業務を太平地域包括支援センター及び笠原地域包括支援センターに引継ぎ、3/31で閉鎖。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 204030

担当課： 高齢福祉課

施策：高齢者支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業：高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①孤立死や虐待死をなくすため、見守り活動の強化 ②ひとり暮らしの高齢者や高齢者世帯の方が地域で自立した生活を送るための支援を行います。 ・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業(一時保護) ※生活支援サービス事業(軽度の家事援助サービス)は新しい総合事業に統合。	①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活支援サービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を開始(生活支援サービスは漸減、順次、新しい総合事業に移行)	①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施。	①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施。	①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食型見守りサービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※新しい総合事業を適正に実施。	
	4年間の合計(千円)	52,134	9,720	16,082	13,166	13,166
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	968	242	242	242	242
	一般財源	51,166	9,478	15,840	12,924	12,924
28年度事業内容	①・孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち協力隊の拡大、民生委員や協力隊による見守り活動の実施 ・表彰や取り組み事例を紹介し、事業の周知と啓発を図る ②・配食サービス事業 ・生活支援サービス事業 ・生活管理指導短期宿泊事業 ※平成29年度導入の地域支援事業に向けて、必要なサービス調整を実施。	28年度実施内容		①「孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち」協力隊について、市内外86事業所と協定締結し活動中。「孤立死ゼロ/虐待死ゼロのまち」協力隊、高齢者見守りネットワーク連絡会において活動実績の報告等を予定。(3/10開催) ②配食サービス事業 27,150食(H28年度末見込み)生活支援サービス事業利用回数854件の見込み総合事業に合わせた内容に変更。生活管理指導短期宿泊事業 16件 263日(4月～12月)		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 204040

担当課： 高齢福祉課

施策：高齢者支援

マニフェスト：

関連課： 保健センター

事業：医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援体制を整えます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①在宅医療・介護連携のための体制を整備するとともに、在宅医療・介護連携に関する研修会を開催します。 ②認知症地域支援推進員が中心となって、認知症施策を推進します。 ③ヘルパー等の介護従事者の担い手不足を解消するため、市内での就労を条件に初任者研修受講料を助成します。	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・『「多治見市在宅医療ガイドブック(改訂版)」の作成』を削除⇒ホームページに多治見市在宅医療・介護に係る関係機関の情報紹介 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を増員し、2人体制に	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援機関(ソーシャルワーカー)の設置・運営 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた検討	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援機関(ソーシャルワーカー)の設置・運営 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた検討	①在宅医療・介護連携のための体制を整備 ・在宅医療・介護連携推進会議の開催 ・在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ・在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ・在宅医療・介護連携に関する相談支援機関(ソーシャルワーカー)の設置・運営 ②認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ・教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ・認知症初期集中支援チームの発足 ・認知症地域支援推進員を中心とした認知症の相談支援 ・認知症施策検討委員会の開催 ・認知症カフェ開設費又は開催費の一部助成 ③介護従事者の担い手不足解消に向けた事業実施	
	4年間の合計(千円)	22,725	3,102	6,041	6,041	7,541
事業費 財源内訳	国支出金	7,431	1,209	2,074	2,074	2,074
	県支出金	3,715	604	1,037	1,037	1,037
	市債	0	0	0	0	0
	その他	10,079	1,289	2,930	2,930	2,930
	一般財源	1,500	0	0	0	1,500
28年度事業内容	在宅医療・介護連携のための体制を検討 ①在宅医療・介護連携推進会議の開催 ②在宅医療介護連携のためのツール作成及び普及 ③在宅医療・介護連携に関する研修会の開催 ④「多治見市在宅医療ガイドブック(改訂版)」の作成準備 認知症の理解と啓発などの認知症施策の推進 ①教育委員会と連携し、中学校で認知症サポーター養成講座を実施 ②認知症チェックサイトの導入					
				①2回/年医療・介護関係者代表をメンバーとした会議の開催。入院医療機関・診療所医師との連携ツールの作成の実施。1回/年研修会の開催 ②医療・介護連携を進めるため、訪問看護事業所が中心となって多職種連携会議を開催。 ③認知症地域支援推進員が中心となり認知症カフェを年8回開催。教育委員会と連携し中学校で認知症サポーター養成講座を6校20クラスに開催。認知症サポーターの継続教室としてフォローアップ研修を1回開催。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 204050

担当課： 高齢福祉課

施策：高齢者支援

マニフェスト：

関連課： 福祉課

事業：権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	NPO法人に委託し成年後見制度の利用を促進①広報、啓発：年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立支援：相談窓口を常時設置、親族申立を支援 ③養護または介護が必要で親族申立が困難な場合、市長の申立を実施	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立		
	4年間の合計(千円)	48,074	8,497	12,901	13,338	13,338	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	800	200	200	200	200
一般財源		47,274	8,297	12,701	13,138	13,138	
28年度事業内容	①年に1回シンポジウムを開催、制度の周知 ②相談、親族申立による支援 ③必要に応じ市長申立		①シンポジウムの実施(H28.10.19) セラピア土岐にて実施 ②相談・親族申立による支援の実施 ③市長申立件数 6件				
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205010

担当課： 子ども支援課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課：福祉課、保健センター、教育相談室

事業：療育、保育及び教育の連携を図り、一体的な支援を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業	①発達に障がいがある子に対し、連続性をもった支援を実施するため、既存の関係機関の連携を強化 ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への指導・助言 ③障がい児巡回支援専門員事業
	4年間の合計(千円)	364	91	91	91
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	364	91	91	91
28年度事業内容	①既存関係機関の連携強化 ②障がい児巡回支援専門員事業の実施 ③発達障害に関する調査・研究・報告		①特別支援コーディネーターを中心に各園の支援体制を充実。 ②発達支援委員会での検討結果をもとに園、子ども支援課、保健センター、療育施設が連携して就園、通所などを支援。		
	28年度実施内容		28年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205020

担当課： 子ども支援課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課：  
なし

事業：発達支援センターのあり方を検討し、整備方針を策定します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①発達支援センターの整備に向けた方針策定と候補地の選定	①整備方針の検討	①整備方針の検討・策定 ②候補地の選定	①整備方針の検討・策定 ②候補地の選定	①候補地の選定
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	
28年度事業内容	①発達支援センター整備方針検討委員会の設置 ②整備方針の検討		①整備方針策定に向けた検討		
	28年度実施内容		28年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205030

担当課： 福祉課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業：障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域生活支援拠点等を整備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備を検討	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備を検討	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備	
	4年間の合計(千円)	3,600	0	1,200	1,200	1,200
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,600	0	1,200	1,200	1,200	
28年度事業内容	①相談(地域移行、親元からの自立等) ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等) ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等) ④専門性(人材の確保・養成、連携等) ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等) ①～⑤の充実を図るため、地域生活支援拠点等の整備を検討		28年度実施内容	・自立支援協議会等において、広域連携による地域生活支援拠点等の整備体制について検討。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205040

担当課： 福祉課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課：  
なし

事業：障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	障がい者が地域で暮らすために、グループホームの設置に対して補助金を交付	①福祉事業者等と調整 ②県との調整	①グループホーム設置に対する補助金交付(1件) ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に対する補助金交付(1件) ②福祉事業者等と調整 ③県との調整	①グループホーム設置に対する補助金交付(1件) ②福祉事業者等と調整 ③県との調整		
	4年間の合計(千円)	6,000	0	2,000	2,000	2,000	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		6,000	0	2,000	2,000	2,000	
28年度事業内容	①福祉事業者等と調整②県との調整		28年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>旧多容荘跡地をグループホームの建設用地として、社会福祉協議会に無償貸与。</li> <li>旭ヶ丘教員住宅の一部の室をグループホーム建設までのつなぎとして、社会福祉協議会に貸付することを決定。</li> <li>グループホーム建設予定事業者と利用を希望する障がい者との情報交換会に参加。</li> <li>グループホーム建設についての問い合わせに対応。</li> </ul>			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205050

担当課： 福祉課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業：基幹相談支援センターを設置し相談支援体制を充実させるとともに、就労支援を促進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①基幹相談支援センターの設置の設置 ②相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	①基幹相談支援センターの設置 ②相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	①基幹相談支援センターの運用 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	①基幹相談支援センターの運用 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進	①基幹相談支援センターの運用 ②基幹相談支援センター及び相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進		
	4年間の合計(千円)	77,580	19,494	19,362	19,362	19,362	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	16,040	3,473	4,189	4,189	4,189
一般財源		61,540	16,021	15,173	15,173	15,173	
28年度事業内容	①基幹相談支援センターの設置の検討 ②相談支援事業者を核とした就労支援事業者等との連携 ③自立支援協議会の機能充実 ④障害者優先調達法に基づき、障害者就労施設等からの調達を推進			①基幹相談支援センターは、広域連携による共同委託で整備する方向で他市と検討中。委託相談支援事業所と情報交換を実施。 ②ハローワーク・相談支援事業所・サテライトと連携し、市内企業誘致事業所へ2名の就職を支援。 ③自立支援協議会を2回開催、分科会を1回開催。 ④障害者優先調達推進法に基づく調達方針を策定と公表(調達目標額800万円。昨年度同額。)。市等が主催するイベントで、障害者就労施設等の製品販売を実施。ふるさと納税寄付者への返礼業務を障害者就労施設等に委託。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：健康で元気に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 205060

担当課： 福祉課

施策：障がい者支援

マニフェスト：

関連課： 都市政策課

事業：バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画																																				
事業内容	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の推進・進捗管理 ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑥福祉教育読本の増刷、改訂 ⑦障害者差別解消法に基づく障害者差別の解消の推進 ⑧駅南地区再開発に係るバリアフリー化の推進 ⑨目標年次(平成32年)の評価と新基本構想の策定	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑥福祉教育読本の増刷 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーのさらなる推進 ⑥福祉教育読本の増刷 ⑦障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーのさらなる推進 ⑥障害者差別解消法に基づく障がい者差別の解消の推進 ⑦駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進。																																				
	<table border="1"> <tr> <td>4年間の合計(千円)</td> <td>7,526</td> <td>1,464</td> <td>860</td> <td>2,601</td> <td>2,601</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>2,323</td> <td>521</td> <td>0</td> <td>901</td> <td>901</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>1,163</td> <td>261</td> <td>0</td> <td>451</td> <td>451</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>4,040</td> <td>682</td> <td>860</td> <td>1,249</td> <td>1,249</td> </tr> </table>	4年間の合計(千円)	7,526	1,464	860	2,601	2,601	国支出金	2,323	521	0	901	901	県支出金	1,163	261	0	451	451	市債	0	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	一般財源	4,040	682	860	1,249	1,249				
4年間の合計(千円)	7,526	1,464	860	2,601	2,601																																				
国支出金	2,323	521	0	901	901																																				
県支出金	1,163	261	0	451	451																																				
市債	0	0	0	0	0																																				
その他	0	0	0	0	0																																				
一般財源	4,040	682	860	1,249	1,249																																				
28年度事業内容	①バリアフリー展の開催 ②福祉環境整備指針のPR ③バリアフリー基本構想の進捗確認(協議会を年1回開催し、報告) ④バリアフリー適合証の積極的PR ⑤こころのバリアフリーの推進 ⑥福祉教育読本の増刷 ⑦障害者差別解消法に基づく障害者差別の解消の推進 ⑧駅南再開発ビル等の特定施設に係るバリアフリー化の推進			①バリアフリー展の開催(1月31日から2月9日)。 ②福祉環境整備指針のPR。 ③バリアフリー適合証(優良適合証1件、適合証1件)交付済み。 ④バリアフリー適合証(優良適合証1件、適合証1件)交付済み。 ⑤小中学校において、福祉教育読本によるこころのバリアフリーを推進。 ⑦市民を対象に障害者差別解消法啓発講演会を実施(9月17日)。																																					
	28年度実施内容																																								

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 301010

担当課： 産業観光課

施策： 地場産業の支援

マニフェスト： 

関連課： なし

事業： 窯業原料の確保など、地場産業の持続に向けた支援のあり方を検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		
事業内容	①美濃焼みらい会議や意見交換を年4回実施し、地場産業の持続に向けた支援の在り方を、3市の行政、業界、研究機関と共に検討を行う。		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施②意見交換を基に提言を検討する		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施②意見交換を基に提言を検討する		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②調査研究及び意見交換を基に提言書としてまとめる。		①美濃焼みらい会議や意見交換を随時実施 ②提言書に基づき具体的な取組を進める。	
	4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①美濃焼みらい会議や意見交換を年4回実施 ②必要となるデータの検討を行い、データの収集を実施				28年度実施内容	美濃焼みらい会議(全体会議)を開催し、これまでの経過等を検証し、今後の方針を決定するための現状について再度確認(9月)。作業部会にて、鉱山事業者、メーカー等からの報告に基づき現状を把握し、情報を整理し、課題等を検証し方向性を議論。(11月、2月)。美濃焼みらい会議(全体会議)にて、作業部会から報告(3月)。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29~H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

施策： 地場産業の支援

事業： 美濃焼のブランド力の向上や販路開拓に取り組む積極的な事業者を支援します

総合計画コード： 301020

マニフェスト：



担当課： 産業観光課

関連課： 意匠研究所

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②大消費地での見本市、展示会への出展を支援 ③国内、国外への販路開拓を支援 ④美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②テーブルウェアフェスティバル、ドームやきものワールド、建築・建材展等展示会出展支援、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等補助金 ④美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②テーブルウェアフェスティバル、ドームやきものワールド、建築・建材展等展示会出展支援、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等補助金 ④美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②テーブルウェアフェスティバル、ドームやきものワールド、建築・建材展等展示会出展支援、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等補助金 ④美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②テーブルウェアフェスティバル、ドームやきものワールド、建築・建材展等展示会出展支援、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等補助金 ④美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援	
	4年間の合計(千円)	100,430	34,586	21,948	21,948	21,948
	国 支 出 金	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	1,000	1,000	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	
一 般 財 源	99,430	33,586	21,948	21,948	21,948	
28年度事業内容	①美濃焼ブランディング研究会の支援 ②テーブルウェアフェスティバル、ドームやきものワールド、建築・建材展等展示会出展支援、多治見市美濃焼振興協会、多治見市美濃焼タイル振興協議会運営支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業、陶磁器上絵加工安全対策事業等補助金 ④美濃焼を使おう条例に基づく美濃焼の普及支援 ⑤美濃焼みらい会議を基軸とした地場産業の将来課題への対処 ⑥シェア工房等の支援		①多治見商工会議所を中心とした取組みを支援することと予定するも、具体的な進捗がなかった。 ②東京ドームで開催された「テーブルウェアフェスティバル2017」、東京ビッグサイトで開催された「建築建材展」への出展を支援した。 ③国内では名古屋テーブルトップショー、rooms、国外では香港ハウスウェア、台北国際建築建材及び産品展、日本精品展in上海2016への出展を補助。 ④美濃焼使おう条例PRのため、登録店を巡るスタンプラリーを開催。 ⑤美濃焼みらい会議及び同作業部会にて継続検討実施中。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 301030

担当課： 陶磁器意匠研究所

施策： 地場産業の支援

マニフェスト： 

関連課： 産業観光課

事業： 海外や全国から若者を募集し、産業と文化の両面から美濃焼を担う「人財」を育成します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①産業と文化の両面から美濃焼を活性化 化する人財の育成 ②意匠研究所卒業生など若手人財の定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援⑤定住促進	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援⑤定住促進	
	4年間の合計(千円)	40,816	10,706	10,000	10,010	10,100
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	40,816	10,706	10,000	10,010	10,100
	一般財源	0	0	0	0	0
28年度事業内容	①人財育成機能の充実 ・研修内容の充実 ・研修環境の維持、充実 ②外国人研究生の受け入れ ③募集PRの強化 ・HPとSNSを活用した情報発信 ④就職支援 ⑤定住促進	ishoken galleryを活用した授業やゼミを導入し卒業制作展2017で14名が成果発表(平成29年2月/セラミックパークMINO/来場者1,182人)。意匠研内でも5つの企画展を同時開催し来場者から好評を得た。ハローワークと連携し延べ40件(美濃地域/34件、県外/6件)の求人があった。就職状況は、市内陶磁器関係に6名、県外陶磁器関係に3名、進学1名、美濃地域で就活中が4名。来年度研究生はデザインコース・技術コースに16名合格。セラミックスラボは通常選考3名、外国人特別選考は4名(ブラジル、ペルー、スペイン、セルビア)がそれぞれ合格した。定住促進案を検討した。				
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 301040

担当課： 陶磁器意匠研究所

施策： 地場産業の支援

マニフェスト：



関連課： なし

事業： 安全・安心で魅力的な陶磁器の製造を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①陶磁器製品の安全性確認のための依頼試験や、不具合の発生した場合の原因究明の実施 ②陶磁器業界における製品開発等へのデザイン・技術面での支援	①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応	①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応	①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応	①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応	
	4年間の合計(千円)	12,950	5,570	2,400	2,480	2,500
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	9,671	4,691	1,600	1,680	1,700
	一般財源	3,279	879	800	800	800
28年度事業内容	①安全・安心な食器の流通のための依頼試験の実施 ②熱膨張率に起因する製品破損が生じる諸条件の究明 ③鉛・カドミウムの溶出量に影響を与える因子及び上絵付に関する欠陥原因の研究 ④陶磁器製品のデザイン依頼の実施 ⑤新たなデザイン・技術情報の収集と対応			1月末時点において、鉛・カドミウム溶出試験を3,085件実施、スポーリング試験(熱衝撃試験)を1,334件実施。鉛等の溶出基準値超過や食器の破損に関する相談に応じた。絵具の種類や焼成条件を変えた試料の溶出試験を実施し、溶出基準値以下となる条件を見出し、素地と釉薬の熱膨張について、測定の意味や試料の作製方法を指導した。業界へのデザイン支援強化のため、デザイン室を整備で機器を集中し作業の効率化を図った。1月末時点で、デザイン試作等5件を実施。他に2件を継続中。技術支援については、技術相談70件程度を実施。		
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 301050

担当課： 産業観光課

施策： 地場産業の支援

マニフェスト：



関連課： 陶磁器意匠研究所

事業： 世界に誇る美濃焼の中心都市として国際陶磁器フェスティバルを開催し、その魅力を発信します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	国際陶磁器フェスティバル美濃の実施	国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(開催年) 国際陶磁器フェスティバル美濃'20企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展開催(開催年)	準備年	国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(準備) 国際陶磁器フェスティバル美濃'20企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展開催(準備)	国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援(開催年) 国際陶磁器フェスティバル美濃'20企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展開催(開催年)		
	4年間の合計(千円)	113,855	52,093	0	8,422	53,340	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		113,855	52,093	0	8,422	53,340	
28年度事業内容	国際陶磁器フェスティバル美濃実行委員会事務局運営支援国際陶磁器フェスティバル美濃'17企画会議への参加と開催支援、「美濃陶磁100」展準備		28年度実施内容	運営委員会及び産業地域振興部会に職員が委員として参加。事業計画等の検討及び情報交換を実施。相乗効果を狙ったイベントについて、フェスティバル事務局と協議しながら検討。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 302010

担当課： 企業誘致課

施策： 企業誘致

マニフェスト： 

関連課： 企業誘致プロジェクトチーム

事業： 市内への企業誘致やアフターフォロー、本社機能の進出支援を通して雇用や経済波及効果の拡大を図ります

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金・移住定住促進奨励金の交付 ④空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑤民間開発の誘導及び支援		
	4年間の合計(千円)	779,601	219,207	252,468	194,426	113,500	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源	779,601	219,207	252,468	194,426	113,500		
28年度事業内容	①企業立地支援 ②進出企業への支援(アフターフォロー) ③事業所等設置奨励金及び雇用促進奨励金(拡充)の交付 ④バス路線補助金の交付 ⑤空き工場、空き用地の情報収集強化 ⑥民間開発の誘導及び支援		28年度実施内容	・進出企業への支援(アフターフォロー)は随時実施・平成28年度事業所等設置奨励金を11社に対し、136,506,500円交付・バス路線補助金について、補助対象が黒字化したため、平成28年度分は交付なし			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 302020

担当課： 企業誘致課

施策： 企業誘致

マニフェスト：



関連課： 企業誘致プロジェクトチーム

事業： 長瀬テクノパークを整備し、企業を誘致します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①長瀬テクノパークの整備 ②市土地開発公社との調整 ③誘致に係る調査 ④誘致活動	①長瀬テクノパークの整備 ②市土地開発公社との調整 ③誘致に係る調査 ④誘致活動	②市土地開発公社との調整 ③誘致に係る調査 ④誘致活動	③誘致に係る調査 ④誘致活動	③誘致に係る調査 ④誘致活動	
	4年間の合計(千円)	3,000	0	1,000	1,000	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	
一般財源		3,000	0	1,000	1,000	
28年度事業内容	①長瀬テクノパークの整備 ②市土地開発公社との調整 ③誘致に係る調査		28年度実施内容	平成28年10月 造成工事を着工・随時、企業誘致活動を実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： 市内産業の支援

マニフェスト：

関連課：

事業： ビジネスマッチングや異業種交流の機会を設け、中小企業の振興を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)		
	4年間の合計(千円)	17,079	4,599	4,160	4,160	4,160	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	8,341	1,300	2,347	2,347	2,347
一般財源		8,738	3,299	1,813	1,813	1,813	
28年度事業内容	①多様な参加者の交流による広域的なビジネスマッチングの場の提供(「き」業展) ②一対一の対面型面談による高密度なビジネスマッチングの場の提供(企業お見合い)		第10回企業お見合い 平成28年10月21日開催 発注企業申込:81件 受注企業申込:87件 当日商談件数169件  第14回「き」業展 平成29年1月27日・28日開催 出展企業126社 来場者3,446人				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 市内産業の支援

マニフェスト:

関連課:

事業： 創業意欲の高い市民をサポートし、企業としての自立を支援します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施 ②創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施					
事業費	4年間の合計(千円)	4,824	1,077	1,249	1,249	1,249
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	3,777	30	1,249	1,249	1,249
	一般財源	1,047	1,047	0	0	0
28年度事業内容	①創業支援事業計画に基づく創業支援事業(セミナーの開催、ビジネスインキュベータの運営、マネージャーによる各種指導・アドバイス、異業種交流会への参加声掛け等卒業事業者のサポート等)の実施		28年度実施内容	平成28年度、3回のBI入居者募集を実施。新規で3事業者が入居。創業支援セミナーを開催。13者参加のうち、2人がBI審査会に参加入居審査に合格した。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29~H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： 市内産業の支援

マニフェスト：

関連課：

事業： 中心市街地の商店街などに求められる機能や役割を調査・検討し、ニーズに応じた活性化策を実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 ③新しい中心市街地活性化基本計画の策定及び事業の実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 個店向け継続支援セミナー ③中心市街地活性化基本計画の策定	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 個店向け継続支援セミナー ③商店街、地元金融機関等と連携を図り、新しい中心市街地活性化基本計画に基づく支援事業の実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 個店向け継続支援セミナー ③商店街、地元金融機関等と連携を図り、新しい中心市街地活性化基本計画に基づく支援事業の実施	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 個店向け継続支援セミナー ③商店街、地元金融機関等と連携を図り、新しい中心市街地活性化基本計画に基づく支援事業の実施	
	4年間の合計(千円)	82,665	19,458	21,069	21,069	21,069
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	40,000	10,000	10,000	10,000	10,000
	一般財源	42,665	9,458	11,069	11,069	11,069
28年度事業内容	①TMOによる中心市街地活性化事業の支援 ②商店街振興事業への補助 ③新しい中心市街地活性化基本計画の策定		28年度実施内容	平成28年11月に「まちゼミ」を開催。平成28年11月から持続可能性を意識したながせ商店街のビジョンづくり事業を開催。中心市街地活性化基本計画の策定に向け、協議会を3回、幹事会を4回開催。庁内検討委員会を開催。新たに世代別ヒアリングを実施。現在計画案ができたところ。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 304010

担当課： 市街地整備課

施策： にぎわい創出

マニフェスト：



関連課： 総務課、企画防災課、道路河川課、都市政策課、開発指導課、産業観光課、水道課、下水道課

事業： 多治見駅南地区市街地再開発事業を推進することにより、駅南地区の高度利用を促します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	多治見駅南地区で組合施行の市街地再開発事業推進を積極的に支援し、住宅棟及び商業棟並びに立体駐車場を建設する。またベデストリアンデッキを設置し、当該地区から多治見駅まで平面でつなぐ。合わせて周辺道路及び一般車両送迎用広場の拡張整備も行う。 平成29年度：①特定業務代行者の決定、②事業計画作成、③本組合設立、④権利変換計画作成 平成30年度前半、①権利変換計画の認可、②補償・明け渡し。 平成30年度後半、31年度：解体及び工事。 平成32年度末：竣工	【組合事業の支援①から④】 ①特定業務代行者の決定 ②事業計画の作成 ③本組合の設立 ④権利変換計画の作成  【市事業①から②】 ①ベデストリアンデッキ基本設計 ②周辺道路実施設計	【前半】 【組合事業の支援①から⑤】 ①権利変換計画の認可 ②権利者の従前の権利を従後の床へ変換する手続きを行う ③店子などへ事業に伴う補償を行う ④仮設施設の設置 ⑤従前施設の明け渡し  【後半】 【組合事業の支援①から②】、【市事業③から④】 ①既存施設の解体工事の着工 ②建設工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場)の着工 ③地下道撤去、下水管移設の工事 ④ベデストリアンデッキ実施設計	【組合事業の支援①】、【市事業②】 ①建築工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場) ②新規広場拡張ベデストリアンデッキ、既存広場拡張ベデストリアンデッキ、既存広場改修、既存道路改修、地下道撤去、下水道管移設の工事	【組合事業の支援①】、【市事業②から③】 ①建築工事(住宅棟、商業棟、立体駐車場) ②新規広場拡張ベデストリアンデッキ工事 ③広場及び道路拡張整備工事着工	
	4年間の合計(千円)	10,271,866	347,200	3,463,666	2,805,334	3,655,666
事業費 財源内訳	国支出金	4,718,143	161,310	1,725,333	980,167	1,851,333
	県支出金	1,209,110	48,333	558,444	225,889	376,444
	市債	3,218,450	78,800	1,057,400	794,050	1,288,200
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,126,163	58,757	122,489	805,228	139,689
28年度事業内容	①準備組合を本組合に発展させる支援を行う。 ②本事業に係る都市計画決定を行う。 ③再開発事業計画を策定する。		28年度実施内容	①市街地再開発事業の都市計画決定 ②再開発準備組合事務所の開設 ③建設系事業協力者の募集		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： にぎわい創出

マニフェスト：

関連課：

事業： 多治見駅北土地区画整理事業を完了させ、土地の高度利用を促します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①JR多治見駅北地区で進めている区画整理事業の完成に向け、事業を推進 ・名称：多治見都市計画事業 多治見駅北土地区画整理事業 ・面積：約11.8ha ・事業費：約119.7億円 ・事業期間：平成12年11月10日～平成31年3月31日 ②高度利用の促進	①物件移転補償の実施 ②換地処分・登記・清算 ③事業区域内修景整備 ④高度利用の促進	①換地処分・登記・清算 ②事業区域内修景 ③高度利用の促進	①高度利用の促進	①高度利用の促進
	4年間の合計(千円)	307,964	114,514	193,450	0
事業費 財源内訳	国支出金	75,600	20,520	55,080	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	102,058	27,700	74,358	0
	その他	130,306	66,294	64,012	0
	一般財源	0	0	0	0
28年度事業内容	①道路、公園、宅地の整備 ②物件移転補償の実施 ③事業区域内修景整備 ④確定測量 ⑤高度利用の促進 ⑥(仮称)駅北広場におけるにぎわい創出	28年度実施内容 ①物件移転補償(電柱)の実施 ②換地処分・登記・清算の前段階となる出来高確認測量と換地計画の一部を作成 ③街区公園を整備 ④高度利用の促進のため関係者へ周知			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： にぎわい創出

マニフェスト：

関連課：

事業： 多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①虎溪用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業	①虎溪用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・駅北ピアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL	①虎溪用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・駅北ピアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL	①虎溪用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・駅北ピアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL	①虎溪用水広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業・駅北ピアガーデン・イルミネーション・サンデーマーケット 等 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業・美濃焼祭、駅MALL	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①駅北広場、駅南広場を活用した賑わい創出事業 ②駅の自由通路を活かした賑わい創出事業		28年度実施内容	虎溪用水広場は、市民の憩いの場として定着。連日多くの来訪者が施設を利用。季節毎の催事も喜ばれているところ。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 305010

担当課： 産業観光課

施策： 観光振興

マニフェスト： 

関連課： なし

事業： 観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①「東濃ぐるりん観光事業」を活用した広域観光連携 ②「美濃焼こみち事業」を活用した着地型(体験型)観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンション(国際会議等)を誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑧観光トイレ整備 ⑨たじみ創造館の活性化	①「東濃ぐるりん観光事業」やを活用した広域観光連携 ②「美濃焼こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンションを誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑧観光トイレ整備 ⑨たじみ創造館の活性化	①「東濃ぐるりん観光事業」やを活用した広域観光連携 ②「美濃焼こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンションを誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑧永保寺駐車場トイレ建設 ⑨観光促進委託事業	①「東濃ぐるりん観光事業」やを活用した広域観光連携 ②「美濃焼こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンションを誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑧修道院トイレ改修(一部洋式化) ⑨観光促進委託事業	①「東濃ぐるりん観光事業」やを活用した広域観光連携 ②「美濃焼こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会を通じたPR活動 ④観光協会の機能を強化し、コンベンションを誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行 ⑧観光促進委託事業	
	4年間の合計(千円)	227,563	102,063	71,500	29,500	24,500
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	227,563	102,063	71,500	29,500	24,500
28年度事業内容	①「東濃ぐるりん観光事業」やを活用した広域観光連携 ②「美濃焼こみち事業」を活用した着地型観光の広域連携 ③東海地区外国人観光客誘致促進協議会加入 ④観光協会の機能を強化し、コンベンションを誘致 ⑤観光ボランティアガイドの活動支援 ⑥「道の駅」設置に向けた調査研究 ⑦観光ルートバス(オリベルート)の運行		28年度実施内容	①地方創生交付金を活用した東濃5市のPR事業を行った。 ②東濃3市で「美濃焼こみち事業」を行った93事業(H27:58事業)。 ③ベトナム商談会、台湾現地商談会に参加。AISOランドオペレーター招聘。 ④観光協会法人化の準備 ⑤研修支援。143件のガイドの依頼、延べ381人のガイドが携わり、3,486人をガイド(H29.2.28) ⑦観光ルートバス(オリベルート)を9月から運行開始。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 305020

担当課： 産業観光課

施策： 観光振興

マニフェスト：



関連課： なし

事業： メディアやSNSなど様々な媒体を活用し、美濃焼を中心とした多治見の魅力をまるごと発信します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっば」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっば」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっば」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっば」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっば」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信
	②映画、ドラマ等のロケ誘致	②映画、ドラマ等のロケ誘致	②映画、ドラマ等のロケ誘致	②映画、ドラマ等のロケ誘致	②映画、ドラマ等のロケ誘致
	③旅行商品の造成	③旅行商談会、観光展への参加	③旅行商談会、観光展への参加	③旅行商談会、観光展への参加	③旅行商談会、観光展への参加
	④観光大使、観光アドバイザーによる取り組み	④観光大使、観光アドバイザーによる情報発信、観光客誘致	④観光大使、観光アドバイザーによる情報発信、観光客誘致	④観光大使、観光アドバイザーによる情報発信、観光客誘致	④観光大使、観光アドバイザーによる情報発信、観光客誘致
	⑤観光看板の作成	⑤観光看板の作成	⑤観光看板の作成	⑤観光看板の作成	⑤観光看板の作成
⑥風鈴の製作	⑥風鈴の製作	⑥風鈴の製作	⑥風鈴の製作	⑥風鈴の製作	
⑦登り窯・穴窯フェアの開催	⑦登り窯・穴窯フェアの開催	⑦登り窯・穴窯フェアの開催	⑦登り窯・穴窯フェアの開催	⑦登り窯・穴窯フェアの開催	
⑧観光パンフレット等の印刷	⑧観光パンフレット等の印刷	⑧観光パンフレット等の印刷	⑧観光パンフレット等の印刷	⑧観光パンフレット等の印刷	
事業費	4年間の合計(千円)	109,777	40,956	24,607	22,107
	国支出金	21,221	21,221	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	2,511	2,511	0	0
一般財源	86,045	17,224	24,607	22,107	
28年度事業内容	①「美濃焼」「美濃焼タイル」「うながっば」「アツい」「モザイクタイルミュージアム」等の観光資源を使った観光誘致と情報発信	①夏のアツさと今年のトレンドであるモザイクタイルミュージアムを中心に多治見市の情報を提供し、メディアや情報誌による数多く取り上げられ、多治見市の魅力を発信した。 ②CM撮影支援1件、ドラマ撮影支援計3日間、テレビ局取材対応計24件実施(H29.2)。 ③④ JR名古屋観光展や名古屋・東京商談会へ参加。また、東海地区外国人観光客誘致促進協議会へ加盟。多治見の情報提供や東京在住の外国人向け観光ツアー造成をするAISOによる多治見市のランドオペレーターを招へいし多治見市の魅力を伝えた。 ⑤3種類風鈴を作成し、167個売り上げた。 ⑥安土桃山陶磁の里作陶施設にて穴窯フェアを開催(12/2-4)。 ⑦多治見市観光パンフレットをあちこちで配布し、平成28年度は増刷を2回(8月・3月)行った			28年度実施内容
	②映画、ドラマ等のロケ誘致				
③旅行商談会、観光展への参加					
④観光大使、観光アドバイザーによる情報発信、観光客誘致					
⑤観光看板の作成					
⑥風鈴の製作					
⑦登り窯・穴窯フェアの開催					
⑧観光パンフレット等の印刷					
⑨モザイクタイルミュージアムオープニング企画展示及びイベントの開催					
⑩陶産地連携による伊勢・志摩サミットPR(※)					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： 観光振興

マニフェスト：

関連課：

事業： オリベストリートを中心とした地域の主体的なまちづくり活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	歴史と魅力的な資源が豊富な地区で、地域主体で展開される市民参加型のまちづくり事業の支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
事業費	財源内訳				
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
28年度事業内容	①地域主体の実行委員会等の運営支援 ②たじみ創造館の有効活用策を中小企業基盤整備機構、入居者とともに検討(本町オリベストリート) ③オリベストリートにおける主体的なまちづくり支援		28年度実施内容	①華柳ミーティングや織部なでしこ会、たじみ創造館のテナント会に参加、こいのぼり祭り、風鈴飾り等に協力した。 ②市之倉さかづき美術館や幸兵衛窯を中心とした、市之倉地域の観光を広くPR。 ③高田焼400年記念の看板制作を支援。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 305040

担当課： 産業観光課

施策： 観光振興

マニフェスト：



関連課： 文化スポーツ課

事業： 地域の伝統的なまつりや、新たににぎわい創出の活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①全市的なイベントや伝統的な催事の開催を支援	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり	
	4年間の合計(千円)	75,440	19,385	18,685	18,685	18,685
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	
その他	2,584	2,584	0	0	0	
一般財源	72,856	16,801	18,685	18,685	18,685	
28年度事業内容	①多治見陶器まつり、たじみ茶碗まつり、たかた焼祭り、多治見まつり、花火大会、たじみ夏まつり、七夕まつり ②多治見橋夢広場の活用促進 ③駅北多目的広場の活用促進					
				①全市的なイベント開催に関し、補助金を交付するとともに、関係機関との調整や資材の準備、当日の運営補助など実施。名古屋圏など広範囲にPR活動を実施し、陶器まつり、茶碗まつり、花火大会などの集客に繋がった。		
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード: 306010

担当課: 産業観光課

施策： 農業振興

マニフェスト:



関連課: なし

事業： 農業者と消費者との触れ合いを創出し、地産地消による都市型農業を推進します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①農業祭の効果的開催の検討をし、生産者と消費者が触れ合える場を創出 ②生産者、消費者双方の地元農業に対する意識喚起をはかるため、市民農園の運営、農業指導を支援 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、地産地消を推進する事業支援及び農産物直売所拡大の検討 ④体験・体感型の観光農園を支援 ⑤6次産業化を促し、経営の安定化を推進	①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②市民農園(レジャー農園)の整備(耕起、草刈等)及び農業指導を委託により管理 ③生産者と消費者を結び付け、地産地消の役割を果たすたじみ農産物直売所(駅北ファーム)への支援としてパイプハウス等の補助事業を実施 ④地産地消を推進するため、地元農産物を学校給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援	①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②市民農園(レジャー農園)の整備(耕起、草刈等)及び農業指導を委託により管理 ③生産者と消費者を結び付け、地産地消の役割を果たすたじみ農産物直売所(駅北ファーム)への支援としてパイプハウス等の補助事業を実施 ④地産地消を推進するため、地元農産物を学校給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援	①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②市民農園(レジャー農園)の整備(耕起、草刈等)及び農業指導を委託により管理 ③生産者と消費者を結び付け、地産地消の役割を果たすたじみ農産物直売所(駅北ファーム)への支援としてパイプハウス等の補助事業を実施 ④地産地消を推進するため、地元農産物を学校給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援	①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②市民農園(レジャー農園)の整備(耕起、草刈等)及び農業指導を委託により管理 ③生産者と消費者を結び付け、地産地消の役割を果たすたじみ農産物直売所(駅北ファーム)への支援としてパイプハウス等の補助事業を実施 ④地産地消を推進するため、地元農産物を学校給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援	
	4年間の合計(千円)	20,865	5,487	5,126	5,126	5,126
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	9,756	2,856	2,300	2,300	2,300
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	11,109	2,631	2,826	2,826	2,826	
28年度事業内容	①農業祭実行委員会の開催する事業への補助 ②市民農園(レジャー農園)の整備(耕起、草刈等)及び農業指導を委託により管理 ③生産者と消費者を結び付け、地産地消の役割を果たすたじみ農産物直売所(駅北ファーム)への支援としてパイプハウス等の補助事業を実施 ④地産地消を推進するため、地元農産物を学校給食で活用 ⑤池田南地区の観光農園等の農業支援		①虎溪用水広場にて10月9日、11月26日に農業祭等開催(各来場者3,500人、4,000人) ②多治見市園芸畜産振興会に業務委託、農地管理とともに出荷者勧誘 ③駅北ファームの売上3,000千円/月以上、パイプハウス補助1件309千円 ④学校給食提供用野菜等を作付けした水田への産地交付金設定(5,120円/10a) ⑤三郷活性協議会に参画、パンフレットの作成、マイクロ野菜、もみじ製品のPR実施			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 306020

担当課： 産業観光課

施策： 農業振興

マニフェスト： 

関連課： なし

事業： 新たな担い手及び営農組織などの育成を推進するとともに、農地の有効利用を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①地域の実態に即した人・農地プランを立て、新規就農者及び営農組織等の育成を支援 ②就農支援資金等を利用し、新規就農者の受け入れ等を支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等による取組みを支援	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援 ④農業振興地域整備計画の基礎調査(5年毎)を実施	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②農業の活性化のため、新規就農者等を支援 ③多面的機能支払、中山間地域等直接支払により農地の維持及び向上活動を支援	
	4年間の合計(千円)	41,632	3,683	9,983	13,983	13,983
事業費 財源内訳	国支出金	19,800	0	6,600	6,600	6,600
	県支出金	8,948	2,492	2,152	2,152	2,152
	市債	0	0	0	0	0
	その他	966	348	206	206	206
	一般財源	11,918	843	1,025	5,025	5,025
28年度事業内容	①人・農地プランの策定により地域農業の活性化を支援 ②多面的機能支払いにより農地の維持及び向上活動を支援 ③農業の活性化のため、新規就農者等を支援			①人・農地プラン各地域におけるヒアリング等により計画を見直し ②青年就農者であった1名の農業改善計画を承認(認定農業者)、南姫地区の活性化を推進。他1名の青年就農者支援を継続 ③池田南、北小木等への金銭的支援により農地の荒廃を防止		
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 307010

担当課： 企画防災課

施策： 女性・高齢者の活躍推進

マニフェスト：



関連課： 子ども支援課、教育推進課、くらし人権課、保健センター

事業： 子育てや女性の就業を支援し、女性が活躍できる仕組みをつくるため、女性活躍会議を開催します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画	
事業内容	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載	①第1期満了(平成29年7月16日)をもって体制変更。男女共同参画推進審議会(総計コード503030)と一本化。 ②男女共同参画推進審議会の委員は、事業所関係者等を積極的に委嘱することで、「女性活躍」の視点を引き継ぐ。(改選期：平成29年10月) ※事業内容・予算は総計コード503030に掲載
	事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0
28年度事業内容	①会議の開催(年3回) ②提言の受理 ③提言実現化の検討			・第1回会議(10月24日)開催。平成27年10月に市に提出した「多治見市女性活躍会議提案書」の提案24項目について、7次総への反映状況と事業の取組状況を報告。平成29年度からの体制変更(男女共同参画推進審議会との一本化)についての合意を得る。・第2回会議(3月24日)開催。第1回会議以降の関連事業の取組状況を報告。(特定不妊治療助成事業の開始、「親子でおでかけMAP」の取組報告等)。駅北庁舎次世代育成フロア視察。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード: 307020

担当課: 産業観光課

施策： 女性・高齢者の活躍推進

マニフェスト:



関連課: 暮らし人権課

事業： 女性が安心して働き続けられる雇用環境を実現するため、関係機関と連携し事業者へ積極的に働きかけます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施(制度面での雇用継続義務や、女性の能力を活かした事業への貢献についての理解促進等) ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施(自身の価値や、多様な手法で地域経済に貢献できることを認識していただく等) ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	①女性の継続雇用に向けた企業への現状把握及び周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント	
	4年間の合計(千円)	15,745	3,445	4,100	4,100	4,100
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	19	4	5	5	5
	一般財源	15,726	3,441	4,095	4,095	4,095
28年度事業内容	①女性の継続雇用に向けた企業への周知活動の実施 ②女性就労者向けのキャリアアップセミナーの実施 ③ジンチャレ等外部支援機関と連携した就活イベントの実施 ④雇用開発協会を通じた広域での就活イベント					
				①商工会議所職員と一緒に市内事業所を訪問しヒアリングを行うとともに、両立支援等助成金等国の制度の周知・PRを実施。 ②仕事と家庭を両立できる環境づくりに必要なコミュニケーションやタイムマネジメントを身に付けるセミナー「育休中の女性のための職場復帰セミナー」を託児完備で2月8日開催。参加者は31名 ③ジンチャレ主催の「なでしこ合同企業説明会」等の周知を図るためにチラシ配布 ④東濃可児雇用開発協会を通じ「地元就職促進フォーラム」を6月28日、「ハローワーク多治見管内合同企業説明会」を9月26日、3月9日開催		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 307030

担当課： 子ども支援課

施策： 女性・高齢者の活躍推進

マニフェスト：



関連課： 文化スポーツ課、保健センター、教育推進課

事業： 女性の活躍を支援するため、男性が家庭生活を担えるよう、家事・育児講座などを開催します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①男性の育児参画・ワークライフバランスの啓発(広報、FM) ②男性の育児参画・ワークライフバランスについての講演会、セミナーの開催 ③育児・家事力向上の講座の実施	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①地域子育て支援拠点(子育て支援センター・親子ひろば)における家事・育児に関する事業の実施 ②児童館・児童センターにおける父親を対象としたイクメン事業の実施 ③保育園・幼稚園の参観日に父親の参加を促す	①地域子育て支援センター、児童館、児童センターにおいて、父親を対象とした事業を実施。				
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 307040

担当課： 高齢福祉課

施策： 女性・高齢者の活躍推進

マニフェスト：



関連課： 産業観光課

事業： 高齢者が働き続け、活躍できる社会の実現に向け、様々な事業者と連携した取組を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	高齢者が活躍できる生涯現役社会の実現のため、シルバー人材センターなどの事業者と協力して就業機会を確保・草刈り事業、休耕農地を活用した農業支援事業など既存のシルバー人材センター事業を拡大・新たな事業の立ち上げを支援し、雇用を創出・シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②高齢者を対象とした就労アンケートを実施 ③アンケート結果に基づき高齢者の価値観や希望職種を分析し、就労ニーズを把握することにより、高齢者の就労ニーズに見合う新たな事業の立ち上げを支援 ④シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業の開始により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業の開始により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②新たな事業の開始により雇用を創出 ③シニア活動支援センターとの連携(情報提供)	
	4年間の合計(千円)	14,718	11,718	1,000	1,000	1,000
事業費	財源内訳					
	国支出金	5,858	5,858	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	8,860	5,860	1,000	1,000	1,000
28年度事業内容	①シルバー人材センター事業の拡大を支援 ②高齢者の就労に関する課題整理、新たな事業創出について手法を検討		28年度実施内容	農業支援事業について、耕作面積の拡大及び栽培品目の拡大を行うとともに販売先の確保を支援。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト：

関連課：

事業： 市民を主体とした芸術・文化活動の支援と次世代を担う「人材」を育成します

(単位：千円)

		全体計画	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘	①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘		
	事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	
		財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0
			市債	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0
一般財源			0	0	0	0	0	
28年度事業内容		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援 ②伝統文化伝承事業の支援 ③文化施策の推進 ④次世代を担う人材の発掘			①市民が主体となった芸術・文化活動の支援(市民文化祭、誰でも参加できる音楽会など) ②伝統文化親子教室の実施支援(民謡、日本舞踊、柔道、作陶) ③文化施策としてロビーコンサートの開催(マンスリーコンサート)			
					28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト：

関連課：

事業： 国際交流協会、企業及び教育施設などと連携し、多文化共生を促進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携し、多文化共生を推進します。 ・国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開・国際交流協会への支援	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団訪問	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団受入れ	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市派遣団受入れ		
	4年間の合計(千円)	16,260	4,180	4,310	3,460	4,310	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	612	528	28	28	28
一般財源		15,648	3,652	4,282	3,432	4,282	
28年度事業内容	国際交流協会、企業及び教育施設等と連携して事業を展開します。 ①交流事業 ②講座の実施 ③座談会の実施 ④多言語による情報提供 ⑤テラホート市市長・派遣団訪問						
			28年度実施内容	国際交流協会との協働 ・交流事業(ボーリング大会など) ・講座の実施(ジュニアクラブ、世界の料理講座など) ・テラホート市派遣訪問(中高生8人)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： **308030**

担当課： 文化財保護センター

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト：

関連課： 文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)

事業： 指定文化財や埋蔵文化財を保護します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①指定文化財の修理や保護事業を補助事業等により進めるなど、その保存の推進 ②民俗芸能等地域の伝統芸能等の保存継承 ③開発等により破壊されていく埋蔵文化財の発掘調査を実施し、遺構の記録保存、出土遺物の保管管理、活用の推進	①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホタル等) ⑧喜多町西遺跡公園復元家屋に関する修復整備の検討	①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホタル等) ⑧虎溪山シデコブシ群生地の湿地保護のための木伐採補助	①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホタル等)	①指定文化財の保存、維持、管理 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホタル等)	
	4年間の合計(千円)	196,705	55,388	34,377	51,134	55,806
事業費 財源内訳	国支出金	4,448	1,000	1,053	1,322	1,073
	県支出金	3,030	3,030	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	120,260	42,260	26,000	26,000	26,000
	一般財源	68,967	9,098	7,324	23,812	28,733
28年度事業内容	①永泉寺惣門修理に対する補助事業 ②民俗芸能等の継承支援 ③開発等に伴う市内の埋蔵文化財確認調査 ④開発に伴う緊急発掘調査 ⑤永保寺国宝、名勝の維持管理に対する補助 ⑥市所有文化財の管理委託(西浦庭園等4件) ⑦市指定文化財の調査(北小木のホタル等) ⑧虎溪山シデコブシ群生地の道路沿いの枯木伐採に対する補助					
			28年度実施内容			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>指定文化財の保存、維持及び管理、民俗芸能等の継承支援並びに永保寺国宝名勝維持管理への補助等を行いました。</li> <li>埋蔵文化財確認調査(39件)及び緊急発掘調査(根本遺跡、大針屋作7号・8号古窯跡、高田9号・10号古窯跡)を行いました。</li> <li>北小木川ホタル生息数調査等の市指定文化財の調査を行いました。</li> </ul>		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード： 308040

担当課： 文化財保護センター

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト：

関連課： 文化スポーツ課(多治見市図書館郷土資料室)

事業： 文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①企画展示、文化財講演会、講座などの開催 ②指定文化財や埋蔵文化財の解説看板の設置 ③文化財等に関する書籍の発刊 ④学校向け文化財貸出セットの充実 ⑤小学校社会科副読本の改訂 ⑥優れた美濃の古陶器の収集保存、活用 ⑦窯業関係等の地域の歴史民俗資料の収集、保存活用 ⑧軸物等の文化財の調査研究⑨地域郷土資料館運営に対する補助	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑪研究紀要第14号の発刊 ⑫小学校社会科副読本の改訂	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧古文書調査(加藤助三郎文書) ⑨文化財調査 ⑩池田町屋郷土資料館の運営に対する補助		
	4年間の合計(千円)	56,782	9,563	16,971	16,461	13,787	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	17,042	5,042	5,000	5,000	2,000
一般財源		39,740	4,521	11,971	11,461	11,787	
28年度事業内容	①企画展示の開催 2回 ②文化財講座、イベントの開催 ③市役所等センター以外での展示 ④自然と人の文化の発行 ⑤指定文化財、埋蔵文化財解説看板設置 ⑥寄贈民俗資料の分類整理 ⑦収蔵民俗資料の台帳整理 ⑧西浦家文書調査 ⑧文化財調査(軸物等) ⑨池田町屋郷土資料館の運営に対する補助 ⑩多治見の文化財の改訂	28年度実施内容 ・文化財保護センターにて企画展示を2回開催しました。 ・文化財講座は2回開催(高田地区、笠原地区)。 ・出張展示はバロー文化ホールと笠原中央公民館で開催しました。 ・『自然と人の文化』を2回発行しました。 ・文化財解説看板を新規で2ヶ所設置し、1ヶ所修繕を行いました。					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： にぎわいと活力のあるまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 文化・芸術の振興

マニフェスト:

関連課:

事業： 新たな市史の編さん体制を研究します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①市史編纂のための制度を整える ②市史編纂の計画を立てる ③市史編纂室の準備を行う ④市史編纂委員の人選を行う	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ③他市町村の市史編纂を照会する ④既刊の多治見市史のPDF化を行う。	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる		
	4年間の合計(千円)	5,445	4,995	100	150	200	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		5,445	4,995	100	150	200	
28年度事業内容	①市史編纂に対する市の方針を立てる ②市史編纂の計画を立てる ③他市町村の市史編纂を照会する		28年度実施内容	・他市町村の市史編纂状況を調査しました。			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 401010

担当課： 予防警防課

施策：消防・救急体制の充実

マニフェスト：

関連課： 消防総務課

事業：消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新し機動力及び消防力を強化 ②老朽化している消防資器材を更新し消防力を強化	①脇之島分団ポンプ車(CD-I) ②脇之島分団積載車 ③職員用防火装備(防火帽、防火衣、防火靴、保安帽) ④はしご車更新に向けた検討	①南32号車(はしご車)		
	4年間の合計(千円)	197,419	33,527	163,892	0
事業費	財源内訳				
	国支出金	38,718	0	38,718	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	18,400	18,400	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	140,301	15,127	125,174	0
28年度事業内容	①救急4号車 ②北栄分団ポンプ車(CD-I) ③笠原第2分団積載車 ④職員用防火衣導入の検討			①北栄分団ポンプ車(CD-I)を更新した ②笠原第2分団積載車を更新した ③職員用防火装備(防火帽、防火衣、防火靴、保安帽)を76名分更新した	
	28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：消防・救急体制の充実

マニフェスト：

関連課：

事業：消防体制を見直し、消防力を適正配備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	人員及び消防車両、消防拠点施設等の適正配備	委員会を立ち上げ人員及び消防車両、消防拠点施設等の適正配備の検討及び長期計画の策定	長期計画に基づく人員等の適正配備	長期計画に基づく人員等の適正配備	長期計画に基づく人員等の適正配備	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	指揮隊を正規に運用するため、消防職員の定員を3人増やし、3箇年にわたり計画的に採用し南消防署に配置		28年度実施内容	指揮隊を正規に運用するため、消防職員の定員を3人増やし、3箇年にわたり計画的に採用し、今年度は1名増員採用した。指令課の体制強化のため、来年度から嘱託職員2名を正職員1名と置き換える。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 401030

担当課： 消防総務課

施策：消防・救急体制の充実

マニフェスト：

関連課： 予防警防課

事業：消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①消防団員の処遇改善や今後の消防団のあり方を定めた「消防団活性化計画」の進捗管理 ②広報媒体等による団員募集活動 ③消防団行事、消防音楽隊演奏活動を通しての消防団PR活動 ④第65回岐阜県消防操法大会の開催 ⑤操法大会への出場、消防学校等への入校による消防団員の資質、技術の向上 ⑥消防団員個人装備品の整備	①消防団活性化計画に基づく活動及び見直し検討 ②広報媒体等による団員募集 ③募集PRパンフ作成 ④消防出初式、消防音楽隊演奏活動・定期演奏会での消防団PR活動 ⑤岐阜県消防操法大会の出場(ポンプ車操法) ⑥消防学校等への入校 ⑦団員個人装備品の整備	①消防団活性化計画に基づく活動 ②広報媒体等による団員募集 ③消防出初式、消防音楽隊演奏活動・定期演奏会での消防団PR活動 ④岐阜県消防操法大会の出場(小型ポンプ操法) ⑤消防学校等への入校 ⑥団員個人装備品の整備	①消防団活性化計画に基づく活動 ②広報媒体等による団員募集 ③募集PRパンフ作成 ④消防出初式、消防音楽隊演奏活動・定期演奏会での消防団PR活動 ⑤岐阜県消防操法大会の出場(ポンプ車操法) ⑥消防学校等への入校 ⑦団員個人装備品の整備	①消防団活性化計画に基づく活動 ②広報媒体等による団員募集 ③消防出初式、消防音楽隊演奏活動・定期演奏会での消防団PR活動 ④岐阜県消防操法大会の出場(小型ポンプ操法) ⑤消防学校等への入校 ⑥団員個人装備品の整備	
	4年間の合計(千円)	150,816	36,608	36,321	37,612	40,275
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	140	128	4	4	4
	一般財源	150,676	36,480	36,317	37,608	40,271
28年度事業内容	①消防団活性化計画に基づく活動 ②広報媒体等による団員募集 ③消防出初式、消防音楽隊演奏活動・定期演奏会での消防団PR活動 ④岐阜県消防操法大会の開催及び出場(小型ポンプ操法) ⑤消防学校等への入校 ⑥団員個人装備品の整備					
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・FMPIPiに音楽隊員が出演し、消防団のPRや団員募集を行った。</li> <li>・市内の小中学校及び各地区において市民が参加する防災訓練にて指導を行い、活動をPRした。</li> <li>・岐阜県消防操法大会のアトラクション、バザー等の催し物を高校生ボランティアが運営に係り盛大に開催した。</li> <li>・岐阜県消防操法大会に2チームが出場、消防操法指導員を6人任命、136回訓練を実施し、準優勝及び4位入賞した。</li> <li>・全団員の保安帽を更新、老朽した個人装備品(活動服、防火衣、編上靴等)を更新した。</li> </ul>		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり  
 施策：消防・救急体制の充実  
 事業：中央北分団の車庫併設詰所を整備します

総合計画コード：   
 マニフェスト：

担当課：   
 関連課：

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	中央北分団の車庫併設詰所を整備	①中央北分団の車庫併設詰所の建設地の選定	①建設地の地質調査②中央北分団の車庫併設詰所新設及び解体に係る設計	①中央北分団の車庫併設詰所の新築及び解体工事		
	4年間の合計(千円)	44,000	0	4,000	40,000	0
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	17,500	0	0	17,500	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	26,500	0	4,000	22,500	0
28年度事業内容			28年度実施内容	団本部会議及び分団長会議において、建設予定地、建設時期の承認を得た。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 401050

担当課： 予防警防課

施策：消防・救急体制の充実

マニフェスト：



関連課： なし

事業：大規模災害に備え防火水槽の耐震化を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①耐震性防火水槽の耐震化、長寿命化を図り、地震等大規模災害発生時の災害対策を向上 ②住宅団地等の開発が行われる場合は、土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③公共用施設の建設が行われる場合は、関係課と協議し、耐震性防火水槽を設置	①耐震性防火水槽の耐震化、長寿命化を検討(1箇所調査) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導	①既設防火水槽の耐震化、長寿命化を検討(設計1箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導	①耐震性防火水槽を耐震化、長寿命化(1箇所) ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導	①土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導		
	4年間の合計(千円)	7,514	980	3,294	3,240	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		7,514	980	3,294	3,240	0	
28年度事業内容	①耐震性防火水槽の耐震化計画の策定 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導			①指導案件なし			
28年度実施内容							

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：消防・救急体制の充実

マニフェスト：

関連課：

事業：救命率向上のため、救急救命体制を強化するとともに、119番通報時の口頭指導を実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①救急救命講習会を毎年10,000人に実施 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施		
	4年間の合計(千円)	8,052	1,995	2,000	2,020	2,037	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	1,182	1,182	0	0	0
一般財源		6,870	813	2,000	2,020	2,037	
28年度事業内容	①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施 ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施				①救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材を随時整備した ②消防職員と機能別分団員(MEDIC-T)が連携して救急救命講習を実施した ③119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を実施した		
					28年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 401070

担当課： 予防警防課

施策：消防・救急体制の充実

マニフェスト：

関連課：保健センター、総務課、福祉課、子ども支援課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、産業観光課、道路河川課、緑化公園課、市民課

事業：救命率向上のため、市設置のAEDの更新を計画的に進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①市内に設置しているAEDの耐用年数が迫っているため、管理体制も含め検討し、更新整備を行う ②24時間対応可能な場所へのAED設置を促進	①AED15台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替	①AED20台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替	①AED70台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替	①AED70台レンタル更新 ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替	
	4年間の合計(千円)	23,943	2,868	6,200	8,675	6,200
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	1,700	1,700	0	0	0
	一般財源	22,243	1,168	6,200	8,675	6,200
28年度事業内容	①AED21台レンタル更新、4台レンタル新規設置(整備方針の検討) ②AED設置場所の選定及び設置促進 ③既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ④AEDを屋外設置し、24時間対応可能に切替		28年度実施内容	①AED25台レンタル更新した ②旭ヶ丘、大畑町の集会場に新規設置した ③既存AEDの点検及び消耗品の交換等を実施した ④24時間対応できるよう11台を屋外設置に切り替え154台中59台が屋外設置となった		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり  
 施策：消防・救急体制の充実  
 事業：通信指令業務の広域運用を東濃5市で研究します

総合計画コード：   
 マニフェスト：

担当課：   
 関連課：

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	通信指令業務の共同運用についての研究、計画	通信指令業務の共同運用についての研究を継続	通信指令業務の共同運用についての方針決定		
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0
	国支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
28年度事業内容	東濃五市による、共同運用施設への視察、計画について予備的調査を実施 ①共同運用開始までの行程案 ②統合指令センターの立地案 ③概算経費案		28年度実施内容	通信指令業務の広域運用に向け、①整備費用、②人員配置、③設置場所等を東濃地域消防機能広域化研究会としてまとめた。	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：上水道の安定供給

マニフェスト：

関連課：

事業：水道施設の安全性、効率的な維持管理に重点を置き、施設の整備・更新をします

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①脇之島送水ポンプ場更新事業(本体・機械・電気) ②滝呂台受水池新設事業(土質調査・詳細設計委託業務) ③滝呂台受水池新設事業(造成・本体・電気)	①脇之島送水ポンプ場更新事業(機械・電気) ②滝呂台受水池新設事業(土質調査・詳細設計委託業務)	①滝呂台受水池新設事業(造成・本体)	①滝呂台受水池新設事業(本体・電気)		
	4年間の合計(千円)	436,000	136,000	110,000	190,000	0
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	
その他	436,000	136,000	110,000	190,000	0	
一般財源	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①脇之島送水ポンプ場更新事業(設計・本体工事) 【容量350t→300t】		28年度実施内容	①脇之島送水ポンプ場更新事業 ポンプ棟基礎工事		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 402020

担当課： 水道課

施策：上水道の安定供給

マニフェスト：



関連課： なし

事業：水道事業基本計画に基づき、水道管の更新・耐震化を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①重要管路耐震化 ・布設替 L=33,200m	①老朽管更新 ・布設替 L=6,500m	①老朽管更新 ・布設替 L=9,100m	①老朽管更新 ・布設替 L=7,600m	①老朽管更新 ・布設替 L=10,000m	
	4年間の合計(千円)	2,107,000	499,000	526,000	447,000	635,000
	国支出金	186,000	36,000	50,000	50,000	50,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	400,000	200,000	200,000	0	0
	その他	1,521,000	263,000	276,000	397,000	585,000
一般財源	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①老朽管更新 ・布設替 L=7,600m		①老朽管更新 ・布設替 L=10,200m			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 403010

担当課： 下水道課

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課： なし

事業：公共下水道及び区域外での合併処理浄化槽の普及促進により、水環境の保全に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進	
	4年間の合計(千円)	11,834	2,447	3,129	3,129	3,129
	財源内訳					
	国支出金	2,087	416	557	557	557
	県支出金	2,087	416	557	557	557
	市債	0	0	0	0	0
その他	4,240	865	1,125	1,125	1,125	
一般財源	3,420	750	890	890	890	
28年度事業内容	①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続促進 ②合併処理浄化槽の普及促進		①普及指導員の戸別訪問活動による公共下水道への接続切り替え件数 平成29年1月末現在 78件 ②合併処理浄化槽の設置件数 平成29年1月末現在 16件 (うち2件が補助対象)			
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課：

事業：姫地区及び笠原地区などの公共下水道未普及地区の解消に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	姫地区を中心に、下水道未普及区域の解消工事の実施。A=48ha	①姫地区整備 A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③其他地区整備 A=1ha	①姫地区整備 A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③其他地区整備 A=1ha	①姫地区整備 A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③其他地区整備 A=1ha	①姫地区整備 A=8ha ②笠原地区整備 A=1ha ③其他地区整備 A=1ha	
	4年間の合計(千円)	2,105,017	755,017	450,000	450,000	450,000
事業費	財源内訳					
	国支出金	462,000	162,000	100,000	100,000	100,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	1,535,400	552,900	327,500	327,500	327,500
	その他	107,617	40,117	22,500	22,500	22,500
	一般財源	0	0	0	0	0
28年度事業内容	①姫地区整備 A=13ha ②笠原地区整備 A=3ha ③其他地区整備 A=2ha					
				①姫地区整備 A=13ha ②笠原地区整備 A=6ha ③其他地区整備 A=1ha		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課：

事業：下水道施設の有効利用を図るため、長寿命化対策を進めるとともに、施設の統廃合を検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①下水道管渠の長寿命化工事を実施 ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施 ③既設マンホールポンプの現況調査を実施し、合理化可否の整理を行う ④流総計画に合わせた、下水道施設の合理化を進める ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③見直し可能性有箇所現地詳細調査 ④関係機関協議 ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③詳細調査結果取りまとめ ④関係機関協議 ⑤ストックマネジメント(長寿命化計画)の策定	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③内部検討 ④関係機関協議	
	4年間の合計(千円)	954,340	324,000	225,940	202,200	202,200
	国支出金	477,170	162,000	112,970	101,100	101,100
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	409,580	126,000	101,600	90,990	90,990
その他	67,590	36,000	11,370	10,110	10,110	
一般財源	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①管渠長寿命化工事 ②マンホールポンプ長寿命化工事 ③多治見処理区の調査。 ④関係機関協議。長寿命化計画策定(次期5ヶ年)		28年度実施内容	①下水道管渠の長寿命化工事を実施(L=78.84mを管更生工事) ②マンホールポンプの長寿命化工事の実施 ③市内全78ヶ所の現況調査を実施し、基本データを整理。 ④庁内での現状報告を実施 ⑤予算要望を実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 403040

担当課： 下水道課

施策：下水道の普及

マニフェスト：



関連課： 浄化センター、建築住宅課

事業：公共下水道総合地震対策計画に基づき、下水道施設の耐震化を図ります

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	下水道施設の耐震化を実施 ①管渠の耐震化 ②下水処理場の耐震化 ③ポンプ場の耐震化 ④マンホールトイレの設置(池田小学校、南姫小学校、南姫中学校)	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③ポンプ場耐震化工事	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③ポンプ場耐震化工事 ④総合地震計画策定(次期5ヶ年) ⑤マンホールトイレの設置(南姫中学校)	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③ポンプ場耐震化工事	①管渠耐震化工事 ②処理施設耐震化工事 ③ポンプ場耐震化工事 ④マンホールトイレの設置(南姫小学校)	
	4年間の合計(千円)	777,228	122,228	240,000	200,000	215,000
	国支出金	388,500	61,000	120,000	100,000	107,500
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	349,650	54,900	108,000	90,000	96,750
	その他	39,078	6,328	12,000	10,000	10,750
一般財源	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①管渠耐震化工事 ②管渠耐震化詳細設計 ③処理施設耐震化設計 ④ポンプ場耐震化工事 ⑤マンホールトイレの設置(池田小)					
			28年度実施内容	①坂上町地内で管渠耐震化工事(L=1,198.3m実施) ②池田下水処理場分流ポンプ棟耐震補強設計業務、市之倉下水処理場耐震補強設計業務を実施 ③下沢中継ポンプ場耐震化工事を実施 ④池田小学校にマンホールトイレを設置		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：下水道の普及

マニフェスト：

関連課：

事業：下水処理場、ポンプ場の更新・改良を計画的に進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場の維持修繕対策 ③処理場、ポンプ場の長寿命化対策	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事	①処理場、ポンプ場の施設更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事 ③処理場、ポンプ場長寿命化工事		
	4年間の合計(千円)	451,787	65,361	44,030	91,119	251,277	
	事業費 財源内訳	国支出金	121,890	0	0	20,910	100,980
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	109,680	0	0	18,800	90,880
		その他	220,217	65,361	44,030	51,409	59,417
一般財源		0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①処理場、ポンプ場の更新工事 ②処理場、ポンプ場維持修繕工事		28年度実施内容	①池田下水処理場：No.1遠心濃縮機、No.1脱水機改良工事、合流系No.1送風機モーター改良工事、合流系返送污泥管更新工事を実施 市之倉下水処理場：No.1送風機改良工事、No.2脱水機改良工事、除塵機改良工事、高圧ケーブル交換工事を実施 笠原下水処理場：高圧ケーブル交換工事、汚水ポンプ盤改良工事を実施 ②池田下水処理場：カメラモニタ改修等を実施			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 404010

担当課： 下水道課

施策：防災対策

マニフェスト：

関連課： 浄化センター、建築住宅課、開発指導課、予防警防課

事業：浸水対策実行計画に基づき、土岐川左岸・右岸ポンプ場などを整備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①土岐川左岸ポンプ場新設工事・防災活動拠点整備 Q=7.0m <sup>3</sup> /s ②土岐川右岸ポンプ場(機械・電気工事) Q=7.2m <sup>3</sup> /s(既設と合わせ合計Q=15.5m <sup>3</sup> /s) ③個人設置雨水貯留施設費助成100件	①土岐川左岸ポンプ場(土木・建築工事、機械・電気工事) 防災拠点(用地・補償) ②個人設置雨水貯留施設費助成25件	①個人設置雨水貯留施設費助成25件 ②平和町雨水調整池新設工事(V=1000m <sup>3</sup> )	①個人設置雨水貯留施設費助成25件	①個人設置雨水貯留施設費助成25件
	4年間の合計(千円)	765,546	663,296	100,750	750
	国支出金	380,659	330,659	50,000	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	337,100	292,100	45,000	0
	その他	47,787	40,537	5,750	750
一般財源	0	0	0	0	
28年度事業内容	①土岐川左岸ポンプ場(土木・建築工事、機械・電気工事)※防災拠点(用地・補償) ②土岐川右岸ポンプ場(機械・電気工事) ③個人設置雨水貯留施設費助成25件 ④土岐川左岸ポンプ場(電気工事)		①土岐川左岸ポンプ場(土木・建築工事、機械・電気工事) 工事発注 防災拠点(用地・補償) 地権者と補償交渉実施 ②個人設置雨水貯留施設費助成21件		
	28年度実施内容		28年度実施内容		

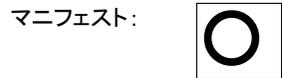
第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：浸水対策として、市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備します

総合計画コード： 404020



担当課： 道路河川課

関連課： 用地課

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画																																			
事業内容	①浸水対策事業(酒井田川他、貯留施設設置、雨水流出抑制、調整池浚渫) ②脇之島川改良事業 1式 W=15m L=240m A=444.53㎡ ③河川整備事業(防災対策) ④緊急アクセス橋事業 ⑤調整池整備事業 10箇所 ⑥護岸整備事業(西坂谷川、北丘川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設整備	①浸水対策事業(太平町地区他) ②脇之島川改良事業 工事 L=120 ③河川整備計画の策定 ⑤調整池整備事業 3箇所 ⑥護岸整備事業(豆田川他) ⑦水防訓練の実施	①浸水対策事業(太平町・喜多町地区他) ③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ④緊急アクセス橋 設計業務 1式 ⑤調整池整備事業 1箇所 ⑥護岸整備事業(北丘川他) ⑦水防訓練の実施	①浸水対策事業(太平町・喜多町地区他) ③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ④緊急アクセス橋 橋梁工事 1式 ⑤調整池整備事業 1箇所 ⑥護岸整備事業(北丘川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討	③河川整備工事(設計・工事・用地補償) 1式 ⑤調整池整備事業 1箇所 ⑥護岸整備事業(北丘川他) ⑦水防訓練の実施・水防施設の検討																																			
	<table border="1"> <tr> <td>4年間の合計(千円)</td> <td>594,029</td> <td>162,229</td> <td>150,600</td> <td>240,600</td> <td>40,600</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>12,000</td> <td>12,000</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>21,600</td> <td>21,600</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>560,429</td> <td>128,629</td> <td>150,600</td> <td>240,600</td> <td>40,600</td> </tr> </table>	4年間の合計(千円)	594,029	162,229	150,600	240,600	40,600	国支出金	12,000	12,000	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	0	市債	21,600	21,600	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	一般財源	560,429	128,629	150,600	240,600	40,600			
4年間の合計(千円)	594,029	162,229	150,600	240,600	40,600																																			
国支出金	12,000	12,000	0	0	0																																			
県支出金	0	0	0	0	0																																			
市債	21,600	21,600	0	0	0																																			
その他	0	0	0	0	0																																			
一般財源	560,429	128,629	150,600	240,600	40,600																																			
事業費 財源内訳																																								
28年度事業内容	①浸水対策事業(酒井田川他、貯留施設設置、雨水流出抑制、調整池浚渫) ②脇之島川改良事業 工事 L=120m 用地 A=444.53㎡ ③河川整備計画の策定 ④緊急アクセス橋 詳細設計 ⑤調整池整備事業 1箇所 ⑥護岸整備事業(西坂谷川他) ⑦水防訓練の実施																																							
			①酒井田川周辺の浸水対策事業完了 ②脇之島川の整備を実施 ⑤調整池整備を2箇所実施 ⑥西坂谷川他4か所の整備を実施 ⑦水防訓練の実施(H28/6/12)																																					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：防災対策

事業：地震災害に備えて、橋やため池の耐震化を進めます

総合計画コード： 404030

マニフェスト：



担当課： 道路河川課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①橋梁耐震化 N=8橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) ・ため池整備事業(県工事負担金)	①橋梁耐震化 N=1橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 2箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・上原1号池)	①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 1箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)	①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 1箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)	①橋梁耐震化 N=2橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 1箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池)	
	4年間の合計(千円)	185,900	65,900	40,000	40,000	40,000
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	144,800	58,400	28,800	28,800	28,800
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	41,100	7,500	11,200	11,200	11,200	
28年度事業内容	①橋梁耐震化 N=4橋 ②ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事) 1箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金・深山新池、深山ため池)		①橋梁耐震化 1箇所実施 ②ため池整備事業(整備工事)1箇所実施 ・ため池整備事業(県工事負担金・上原1号池)本体工事完了			
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：防災対策

マニフェスト：

関連課：

事業：駅北土地区画整理事業区域内の都市計画道路において、無電柱化を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	駅北区画整理区域内の幹線道路において、電線類(電力、通信)を地中化	①電線類地中化の実施	完了	完了	完了
事業費	4年間の合計(千円)	263,320	0	0	0
	財源内訳				
	国支出金	105,320	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	142,200	0	0	0
	その他	15,800	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0
28年度事業内容	①電線類地中化の実施		①電線類地中化工事の一部を実施		
			28年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 404050

担当課： 道路河川課

施策：防災対策

マニフェスト：



関連課： なし

事業：土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11、12丁目 擁壁工 L=69m ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=24m ②岐阜県への急傾斜対策の要望(小泉) ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=20m ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜対策の要望 ③国への砂防事業の要望	①急傾斜地崩壊対策事業 ・喜多町 L=90m ②岐阜県への急傾斜対策の要望③国への砂防事業の要望		
	4年間の合計(千円)	154,100	28,100	42,000	42,000	42,000	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	72,000	12,000	20,000	20,000	20,000
		市債	47,400	15,000	10,800	10,800	10,800
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	34,700	1,100	11,200	11,200	11,200		
28年度事業内容	①急傾斜地崩壊対策事業 ・市之倉町11、12丁目 擁壁工 L=25m ②岐阜県への急傾斜対策の要望(小泉) ③国への砂防事業の要望(旭ヶ丘・日向川)						
	28年度実施内容	①急傾斜地崩壊対策事業実施 ・市之倉町11丁目 擁壁工 L=25m ②岐阜県への要望実施 ③国への砂防事業の要望実施					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 404060

担当課： 企画防災課

施策：防災対策

マニフェスト：



関連課： なし

事業：災害時の情報提供手段を確保するため、防災行政無線の機能を強化します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①防災行政無線の維持管理 ②防災行政無線ネットワーク強化 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う整備	①電柱更新等に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更	①電柱更新等に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う方向性検討(H34年度整備予定)	①電柱更新等に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う方向性決定	①電柱更新等に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長設備変更 ③防災行政無線陸上移動局のアナログ終了に伴う移行準備	
	4年間の合計(千円)	1,364	236	376	376	376
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,364	236	376	376	376
28年度事業内容	①電柱更新等に伴う防災行政無線の維持管理 ②有線延長機器変更 ③防災行政無線ネットワーク二重化			①防災行政無線の維持管理 ②防災行政無線ネットワーク二重化工事		
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405010

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課： 都市政策課、緑化公園課

事業：環境基本計画に基づき、市民・事業者・行政の連携のもと、環境保全の取組を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用 ⑤5市サミットの開催	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用		
	4年間の合計(千円)	2,039	506	511	511	511	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
	一般財源	2,039	506	511	511	511	
28年度事業内容	①環境基本計画進行管理 ②3者協議会の開催 ③環境自治体会議加入自治体等との交流 ④独自の環境マネジメントシステムの運用 ⑤環境基本計画の改訂		28年度実施内容	①3者協議会を開催し、第2次環境基本計画の進行管理を行うとともに第3次環境基本計画を策定 ②環境自治体会議加入自治体との交流を推進 ③第3次環境基本計画策定に伴い、独自環境マネジメントシステムを一部改正			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405020

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課： 暮らし人権課

事業：再生可能エネルギーの導入などにより、地球温暖化対策を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①地球温暖化対策地域推進計画の実行と進行管理 ②省エネ・温暖化対策普及啓発 ③地球温暖化対策実行計画の進行管理 ④新エネルギー導入促進	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助 ⑦防犯灯LED化事業の補助	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥住宅用新エネルギー補助		
	4年間の合計(千円)	111,654	31,942	29,904	24,904	24,904	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	38	38	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	44,786	19,286	8,500	8,500	8,500
一般財源		66,830	12,618	21,404	16,404	16,404	
28年度事業内容	①協議会の運営、進行管理 ②重点プロジェクト事業実行 ③実行計画の進行管理・評価 ④新エネルギー設備導入研究 ⑤公共施設省エネ化の取り組み ⑥地球温暖化対策実行計画の改訂(区域施策編)(事務事業編) ⑦大規模太陽光発電への補助 ⑧防犯灯LED化事業の補助		28年度実施内容	①太陽光91件、燃料電池14件、蓄電池15件への補助 ②メガソーラー補助3件 ③エコカレンダー、PRチラシの作成			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405030

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：



関連課：保健センター、道路河川課、緑化公園課、企画防災課、予防警防課、産業観光課

事業：市民・来訪者が快適に過ごせるよう、効果的な夏の暑さ対策を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①高気温対策の実施と啓発(水辺空間整備、緑のカーテン、クールアースデー)	①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業	①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業	①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業	①高気温対策事業の研究・計画策定・ミスト購入 ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業	
	4年間の合計(千円)	14,611	3,271	3,780	3,780	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	3,650	650	1,000	1,000
一般財源		10,961	2,621	2,780	2,780	
28年度事業内容	①高気温対策事業の研究・計画策定・仮設ミスト ②水辺空間整備によるヒートアイランド現象対策の検討、実施 ③普及啓発イベントの実施 ④一部一提案事業		28年度実施内容	①地方創生交付金を原資として筑波大学との連携調査 ②駅北立駐方面に仮設ドライ型ミスト50mを設置 ③中部電力との連携によりゴーヤ配布、省エネ啓発イベント実施 ④一部一提案事業は熱中症レシビ5,400冊作成配布、北栄小・脇之島小の暑さ対策、児童館仮設ミスト設置		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405040

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課： なし

事業：環境学習を推進する「人財」を育成するとともに、市民活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①市民、行政等の協働による環境教育、学習を推進する人財の育成と環境教育・環境学習の支援 ②自然環境講座、小中学校等での出張講座	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤環境マイスターの育成 ⑥自然展(H33)実行委員会発足	
	4年間の合計(千円)	6,997	1,846	1,717	1,717	1,717
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	1,565	1,565	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	3,600	0	1,200	1,200	1,200
	一般財源	1,832	281	517	517	517
28年度事業内容	①「環境フェア」の開催 ②環境報告書の発行、公表 ③環境学習事業実施 ④小中学校等での環境講座、お届けセミナー等の実施(随時) ⑤「自然展」の開催					
				①「環境フェア2017」を開催 ②環境報告書「多治見市の環境」発行 ③エコカレッジの実施 ④お届けセミナーの実施(2件) ⑤エコカレッジにおいてマイスターコースの新設により環境マイスターを育成 ⑥自然展を開催		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405050

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課： 三の倉センター

事業：まち美化計画に基づき、市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①まち美化推進協議会による事業実施 ②美化推進重点地区の啓発 ③まち美化計画の見直しと進行管理 ④不法投棄、不適正処理パトロール	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③ボランティア袋の作成 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③ボランティア袋の作成 ④不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	
	4年間の合計(千円)	55,137	14,863	12,258	12,258	15,758
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	
その他	38,749	14,149	8,200	8,200	8,200	
一般財源	16,388	714	4,058	4,058	7,558	
28年度事業内容	①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施		①「まち美化計画」の事業実施 ②美化推進重点地区での事業の実施 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405060

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課： 緑化公園課

事業：生物多様性と自然環境の保全に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①河川水の検査(水質、底質、ダイオキシン類)	①河川水の検査	①河川水の検査	①河川水の検査	①河川水の検査
	②土壌の分析(ダイオキシン類、有害物質、重金属類)	②土壌の検査	②土壌の検査	②土壌の検査	②土壌の検査
	③最終処分場放流水の監視	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定
	④ゴルフ場残留農薬の監視	④必要に応じた環境項目検査	④必要に応じた環境項目検査	④必要に応じた環境項目検査	④必要に応じた環境項目検査
	⑤臭気測定	⑤自動車騒音常時監視	⑤自動車騒音常時監視	⑤自動車騒音常時監視	⑤自動車騒音常時監視
⑥必要に応じた環境項目検査	⑥ビオトープの保全・整備	⑥ビオトープの保全・整備	⑥ビオトープの保全・整備	⑥ビオトープの保全・整備	
⑦自動車騒音面的評価	⑦貴重動植物の調査・保護	⑦貴重動植物の調査・保護	⑦貴重動植物の調査・保護	⑦貴重動植物の調査・保護	
⑧地域に合致した水辺環境の保全	⑧特定外来生物の駆除	⑧特定外来生物の駆除	⑧特定外来生物の駆除	⑧特定外来生物の駆除	
⑨特定外来生物の防除	⑨マッピング更新				
事業費	4年間の合計(千円)	26,727	8,277	6,150	6,150
	国支出金	69	69	0	0
	県支出金	525	141	128	128
	市債	0	0	0	0
	その他	1,782	0	594	594
一般財源	24,351	8,067	5,428	5,428	5,428
28年度事業内容	①河川水の検査			①一般環境調査により土岐川等の水質管理の実施	①一般環境調査により土岐川等の水質管理の実施 ②周期測定、騒音測定により市民の生活環境を調査 ③シデコブシ等の貴重動植物の保全活動を実施 ④地域住民とのビオトープ保全活動を実施 ⑤県森林環境基金事業として土岐川等のアレチウリ分布調査を実施したほか、アライグマなどの特定外来生物を駆除
	②土壌の検査			②28年度実施内容	
	③最終処分場放流水検査、ゴルフ場残留農薬検査、臭気測定				
	④必要に応じた環境項目検査				
	⑤自動車騒音常時監視				
	⑥ビオトープの保全・整備				
	⑦貴重動植物の調査・保護				
	⑧特定外来生物の駆除				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405070

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課： 企画防災課、財政課、清掃事務所

事業：循環型社会システム構想の基本理念を引き継ぎ、更なるごみ減量に取り組みます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①家庭ごみ・事業系ごみ発生の抑制、リサイクルの推進 ②家庭用生ごみ処理機後購入補助 ③資源集団回収奨励金 ④溶融スラグのJIS認証継続取得と普及 ⑤ごみ処理費用に合った負担割合の検証	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	①減量審でのごみ発生抑制の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及	
	4年間の合計(千円)	85,186	15,136	23,350	23,350	23,350
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	76,115	14,576	20,513	20,513	20,513
	一般財源	9,071	560	2,837	2,837	2,837
28年度事業内容	①減量審でのごみ発生抑制やごみ処理費用に合った負担割合の検討 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及					
			28年度実施内容	①減量審での一般廃棄物処理(基本・実行)計画の策定、循環型社会システム構想のまとめ ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源集団回収奨励金の交付 ④溶融スラグのJIS認証継続と普及		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405080

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課： 企画課、財政課、清掃事務所

事業：一般廃棄物処理施設の長期的な整備方針を検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①将来のごみ処理施設の広域化に向けた3センターの長期的なごみ処理方針の検討	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議	①広域組合とのごみ処理施設の広域化についての協議	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①3センターの長期的なごみ処理方針の検討・三の倉センターの長期整備計画・大畑センターの処分量の把握と維持管理・笠原クリーンセンターの水処理施設の必要最低限の維持管理と焼却炉の廃止		28年度実施内容	三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び3センターの長期的なごみ処理方針の確認		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課：

事業：三の倉センターの安定稼働のため整備計画を策定し、大規模修繕を行います

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び工事の実施		①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事の実施・電気設備・計装設備ほか		①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事の実施・溶融炉設備・燃焼ガス冷却設備ほか		
	①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び工事の実施		①三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化工事の実施・灰処理設備・通風設備ほか		①前期事業の検証と後期(平成33年度～36年度)事業に向けての準備		
	4年間の合計(千円)		1,122,680	265,680	454,000	403,000	0
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	850,150	207,400	340,500	302,250	0
その他		272,530	58,280	113,500	100,750	0	
	一般財源	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①三の倉センターの長期整備計画の検討・策定			三の倉センターの第2期基幹改良長寿命化計画の検討・策定及び工事(前期分)の準備			
		28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 405100

担当課： 環境課

施策：環境との共生

マニフェスト：

関連課：

事業：墓地需要調査を実施し、無縁墳墓の対応や今後の墓地のあり方について方針を決定します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①市営霊園補修工事 ②墓地需要調査 ③墓地整備基本方針見直し	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の建設場所等の検討 ③墓地需要調査を実施し、方針決定	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の建設場所等の検討	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の整備計画の検討	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の整備計画の決定	
	4年間の合計(千円)	24,993	8,337	5,552	5,552	5,552
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	
その他	12,018	815	3,769	3,717	3,717	
一般財源	12,975	7,522	1,783	1,835	1,835	
28年度事業内容	①市営霊園補修工事の実施 ②合葬式墓地の建設検討		①市営霊園補修工事の実施 ②墓地整備(合葬式墓地含む)に向けた方針の検討			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 406010

担当課： 緑化公園課

施策：緑化推進

マニフェスト：

関連課：  
道路河川課

事業：風の道構想の実現を目指し、緑のボリュームアップ作戦、風の道緑化軸の植栽を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①公共施設の緑化推進(国・県との連携を含む) ②中心市街地緑化 ③街路樹整備、植替 ④緑被率の实地調査(5年に1回)	①公共施設緑化2箇所 ②中心市街地緑化2箇所 ③街路樹整備事業・植替	①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替	①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替 ④緑被率の实地調査(5年に1回)	①公共施設緑化 ②中心市街地緑化 ③街路樹整備事業・植替	
	4年間の合計(千円)	96,224	19,100	25,708	25,708	25,708
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	73,900	14,500	19,800	19,800	19,800	
その他	4,200	1,200	1,000	1,000	1,000	
一般財源	18,124	3,400	4,908	4,908	4,908	
28年度事業内容	①緑のボリュームアップ作戦(公共施設緑化) ②風の道軸緑化植栽(沿道等緑化)5箇所 ③街路樹整備事業・植替		28年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>風の道軸緑化:1箇所(住吉町地内緑地整備)</li> <li>緑のボリュームアップ:2箇所(山吹テクノパーク南児童遊園、滝呂町 コモンヒルズ内 公園)</li> <li>緑化街路樹整備 4箇所</li> </ul>		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 406020

担当課： 緑化公園課

施策：緑化推進

マニフェスト：

関連課： 市街地整備課

事業：愛護会による公園などの管理や市民参加による貴重な緑の保全、緑化推進を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①保存樹・保護地区の保全 ②緑化団体支援 ③民有地緑化・生垣整備補助金 ④宅地開発地等での緑地協定指導 ⑤花かざり団体への材料支援 ⑥地域花づくり活動への材料支援 ⑦春秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援+学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援+学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援+学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援+学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集		
	4年間の合計(千円)	33,355	7,591	8,588	8,588	8,588	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		2,510	662	616	616	616	
一般財源	30,845	6,929	7,972	7,972	7,972		
28年度事業内容	①森林や貴重植物の保全に必要な技術的支援の実施 ②保存樹・保護地区の管理者及び緑化団体への謝礼金交付 ③民有地緑化・生垣整備へ助成等により支援 ④緑地協定指導等 ⑤花飾り団体材料支援 ⑥地域花づくり団体支援+学校等への材料支援 ⑦春・秋のグリーンフラワー大作戦 ⑧公園、児童遊園愛護会を支援 ⑨公園、児童遊園愛護会を募集			・保存樹維持管理の相談5件に対応 ・保存樹31本、保護地区10件に対し謝礼金を交付 ・民有地緑化支援：2件(A=109㎡) ・花かざり団体に原材料等の支援：45団体 ・地域育苗2団体に資材や育成支援を実施 ・春と秋の花かざり運動を市内5箇所を実施 ・公園愛護会：73団体、児童遊園：53団体に報奨金を交付 ・公園愛護会：新規加入1団体			
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：緑化推進

マニフェスト：

関連課：

事業：自然公園や身近な里山を保全し、自然と触れ合える場として整備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①保健保安林の適正な管理 ・かさばら潮見の森(32ha) ・高根山自然公園(10ha) ・深山の森(15ha) ・やすらぎの森(2.1ha:計4箇所) ②市民による森林整備の支援(土岐川流域グリーンベルト事業を含む)	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		
	4年間の合計(千円)	120,041	25,736	31,435	31,435	31,435	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	264	66	66	66	66
一般財源	119,777	25,670	31,369	31,369	31,369		
28年度事業内容	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援			①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援	①自然公園の維持管理 ・修繕計画に基づく施設更新 ②森づくり部会開催 ③森づくり団体支援		
				・潮見公園内の歩道舗装工事、人道橋修繕実施 ・各森づくり担当者会議へ対応 ・7森づくり団体への材料支援、活動支援を実施			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：公園整備

マニフェスト：

関連課：

事業：市民のニーズに沿った公園、児童遊園の設置基準などを見直します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ②開発基準の検討	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ②開発基準の検討	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討結果による事業計画の策定 ②開発基準の検討	①事業実施	①事業実施	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①公園、児童遊園等の適正な施設内容、施設水準、施設配置の検討 ②開発基準の検討		28年度実施内容	・既存公園と児童遊園の施設内容等の整理及び確認を実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 407020

担当課： 緑化公園課

施策：公園整備

マニフェスト：

関連課：  
市街地整備課

事業：神戸・栄土地区画整理事業及び多治見住吉土地区画整理事業地内の公園を整備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ②住吉区画整理地内公園の整備(1号) ③住吉区画整理地内公園の整備(2号) ④住吉区画整理地内緑地の整備	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ②住吉区画整理地内公園の整備(2号) ③住吉区画整理地内緑地の整備	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ②住吉区画整理地内緑地の整備 ③住吉区画整理地内公園の整備(2号)	①住吉区画整理地内公園の整備(1号)	①住吉区画整理地内公園の整備(1号)	
	4年間の合計(千円)	105,059	45,059	20,000	20,000	20,000
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	94,500	40,500	18,000	18,000	18,000	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	10,559	4,559	2,000	2,000	2,000	
28年度事業内容	①(仮称)笠原記念公園の整備(東) ②住吉区画整理地内緑地の整備		28年度実施内容	・(仮称)笠原記念公園の基盤整備を実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：公園整備

事業：長寿命化計画に基づき、公園施設などの長寿命化を図ります

総合計画コード： 407030

マニフェスト：

担当課： 緑化公園課

関連課： 市街地整備課

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	平成27年度に策定した公園施設長寿命化計画に従い、公園の遊具、その他の施設の更新工事を実施		更新工事の実施 昭栄公園、安土桃山陶磁の里公園、明和南公園、上野公園、脇之島北第1公園、陶ヶ丘公園、虎溪公園	更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)	更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)	更新工事の実施(長寿命化計画策定後詳細記入)
	4年間の合計(千円)	183,498	46,098	45,800	45,800	45,800
	国支出金	90,000	22,500	22,500	22,500	22,500
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	80,800	20,200	20,200	20,200	20,200
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	12,698	3,398	3,100	3,100	3,100	
28年度事業内容	更新工事の実施			・事業計画表の更新、多治見運動公園内の園路工事、姫白山公園及び滝呂北第2公園の更新工事の実施		
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 408010

担当課： 都市政策課

施策：都市景観の形成

マニフェスト：

関連課： なし

事業：風景づくりアドバイザー制度、景観サポーター制度などを有効に活用し、市民参加による美しい風景づくりを推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①風景づくりアドバイザーによる相談窓口の開設及び大規模建築物等の審査 ②景観サポーターの育成(たじみ景観塾の開塾および運営) ③団体補助	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③周知・啓発用パンフレットの作成 ④団体補助	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾 ・景観サポーター等の人材育成 ③団体補助	
	4年間の合計(千円)	7,151	1,751	1,800	1,800	1,800
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	
その他	4,276	1,582	898	898	898	
一般財源	2,875	169	902	902	902	
28年度事業内容	①アドバイザー会議の開催(年24回) ②「たじみ景観塾」を開塾・景観サポーター等の人材育成③団体補助		①アドバイザー会議9回開催、大規模な行為48件審査、完了検査27件 ②たじみ景観塾12回開催、延べ101人参加			
28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 408020

担当課： 都市政策課

施策：都市景観の形成

マニフェスト：

関連課： なし

事業：適正な広告景観を形成するため、屋外広告物の規制、誘導をするとともに、違反広告物に対する指導勧告を実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①屋外広告物の適正管理 ②違反広告物の適正指導及び撤去(簡易除却) ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却 ④地図データの更新	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却		
	4年間の合計(千円)	10,601	2,801	2,800	2,500	2,500	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	637	187	150	150	150
		市債	0	0	0	0	0
		その他	9,952	2,602	2,650	2,350	2,350
一般財源		12	12	0	0	0	
28年度事業内容	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却		28年度実施内容	①届出事務の適正な管理 ②違反広告物の簡易除却の実施及び現地指導 違反広告物の現地調査による把握 ③「違反広告なくし隊」による簡易除却			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 409010

担当課： 都市政策課

施策：土地の適正利用

マニフェスト：

関連課： なし

事業：ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の原案作成準備	①都市計画基礎調査の実施	①区域区分定期見直し素案作成(候補地検討)	①都市計画基礎調査の解析	①都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の改訂	
	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	②立地適正化計画の策定	②立地適正化計画の策定	②都市計画区域の整備、開発及び保全の方針(岐阜県都市計画区域マスタープラン)の原案作成準備	②市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の改訂	
	③緑化政策、住宅政策との調整	③国土利用計画(多治見市計画)の改訂	③都市計画基礎調査の解析	③市町村の都市計画に関する基本的方針(多治見市都市計画マスタープラン)の定期見直し準備	③区域区分定期見直し業務(県・国協議)	
	④区域区分の見直し準備	⑥都市計画基本図の作成		④緑化政策、住宅政策との調整	④国土利用計画(多治見市計画)の改訂	
	⑤国土利用計画(多治見市計画)の改訂	⑦都市計画基礎調査の実施		⑤区域区分定期見直し素案作成(候補地検討及び県協議)		
	⑧都市計画基礎調査の解析		⑥国土利用計画(多治見市計画)の見直し準備			
	⑨立地適正化計画の策定検討					
事業費	4年間の合計(千円)	91,497	18,497	28,000	25,000	20,000
	国支出金	1,950	1,950	0	0	0
	県支出金	11,800	5,900	5,900	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	4,000	4,000	0	0	0
	一般財源	73,747	6,647	22,100	25,000	20,000
28年度事業内容	①都市計画基本図及び冊子(「多治見市の都市計画」改訂版)の作成 ②国土利用計画の改訂 ③立地適正化計画の策定検討			①都市計画基本図の修正 ②都市計画冊子の改訂 ③統合型GISの構築		
	28年度事業内容			28年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 409020

担当課： 市街地整備課

施策：土地の適正利用

マニフェスト：

関連課： 道路河川課、緑化公園課、総務課、暮らし人権課

事業：健全な市街地形成を図るため、土地区画整理事業を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	市街化区域内の整備促進を目指して、土地区画整理事業に対し、技術支援及び補助金を交付	①神戸栄土地区画整理事業に対する技術支援 ②住吉土地区画整理事業に対する技術支援及び補助金の交付	①住吉土地区画整理事業に対する技術支援	①住吉土地区画整理事業に対する技術支援	①住吉土地区画整理事業に対する技術支援	
	4年間の合計(千円)	8,186	8,186	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		8,186	8,186	0	0	
28年度事業内容	①神戸栄土地区画整理事業に対する技術支援 ②住吉土地区画整理事業に対する技術支援及び補助金の交付		①神戸栄土地区画整理事業に対する技術支援を実施 ②住吉土地区画整理事業に対する技術支援及び補助金の交付を実施			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 409030

担当課： 開発指導課

施策：土地の適正利用

マニフェスト：

関連課： なし

事業：地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		
事業内容	①中心市街地(DID地区)を含む北地区、南地区、笠原地区の地籍調査を実施 ・調査地区面積 3.25km <sup>2</sup> ・換算面積 1.38km <sup>2</sup> ・調査地区筆数 6,802筆		①誤り訂正調査(H3)：明和1・5地区 ②現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程)：上原1(Ⅰ)地区 ③土地所有者調査(E1工程)：上原1(Ⅱ)換算面積：0.31km <sup>2</sup> ④国土調査法第19条第5項の指定(トヨタ紡織)調査面積0.26km <sup>2</sup>		①成果閲覧確認(H1、H2工程)：上原1(Ⅰ)地区 ②現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程)：上原1(Ⅱ)地区 ③土地所有者調査(E1工程)：新富町・上町・本町地区 ④地籍図根点設置(D工程)：明和4・6地区換算面積：0.41km <sup>2</sup> ⑤国土調査法第19条第5項の指定(長瀬テクノパーク)調査面積0.21km <sup>2</sup>		①誤り訂正調査(H3)：上原1(Ⅰ)地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程)：上原1(Ⅱ)地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程)：新富町・上町・本町地区 ④土地所有者調査(E1工程)：明和4・6地区 ⑤地籍図根点設置(D工程)：上原2地区換算面積：0.30km <sup>2</sup>		①誤り訂正調査(H3)：上原1(Ⅱ)地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程)：新富・上町・本町地区 ③現地立会、細部測量、一筆地測量、地積測定、原図作成(E2、FⅠ、FⅡ-1、FⅡ-2、G工程)：明和4・6地区 ④土地所有者調査(E1工程)：上原2(Ⅰ)地区 ⑤換算面積：0.36km <sup>2</sup>	
	4年間の合計(千円)		121,549	27,862	32,468	26,811	34,408			
	事業費 財源内訳	国支出金	4,680	2,430	2,250	0	0			
		県支出金	78,215	16,050	19,401	18,533	24,231			
		市債	0	0	0	0	0			
その他		90	60	10	10	10				
一般財源		38,564	9,322	10,807	8,268	10,167				
28年度事業内容	①成果閲覧確認(H1、H2工程)：明和1・5地区 ②土地所有者調査(E1工程)：上原1(Ⅰ)地区 ③地籍簿、地籍図作成：東町換算面積：0.03km <sup>2</sup>				28年度実施内容	①明和1・5地区：成果閲覧確認(H1、H2工程) ②上原1(Ⅰ)地区：土地所有者調査(E1工程)、一部現地立会(E2工程)換算面積：0.03km <sup>2</sup> ③東町地区：登記完了				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 410010

担当課： 都市政策課

施策：公共交通の充実

マニフェスト： 

関連課： なし

事業：郊外地域と中心市街地をつなぐ路線バスの利用促進を図るため、運賃割引制度を実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①路線バスの利用促進等 ②交通結節点における連携強化 ③公共交通戦略等に基づき交通需要管理施策の検討及び実施	①路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ②地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ③交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討 ④普及啓発等による公共交通への利用転換 ⑤JR古虎溪駅前広場管理 ⑥交通結節点整備	①路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ②地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ③交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討 ④普及啓発等による公共交通への利用転換 ⑤JR古虎溪駅前広場管理 ⑥交通結節点整備	①路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ②地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ③交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討 ④普及啓発等による公共交通への利用転換 ⑤JR古虎溪駅前広場管理 ⑥交通結節点整備	①路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ②地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ③交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討 ④普及啓発等による公共交通への利用転換 ⑤JR古虎溪駅前広場管理 ⑥交通結節点整備	
	4年間の合計(千円)	98,718	18,618	26,400	26,800	26,900
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
その他	6,505	6,505	0	0	0	
一般財源	92,213	12,113	26,400	26,800	26,900	
28年度事業内容	①地域公共交通会議等における公共交通利用促進策の検討 ②交通需要管理施策の実効性検証及び今後のあり方の検討 ③JR古虎溪駅前広場管理 ④交通結節点整備 ⑤路線バス昼間上限運賃の実施及び効果測定 ⑥普及啓発等による公共交通への利用転換		28年度実施内容	①路線バス利用状況調査を5月に実施 ②利用促進を含む公共交通網形成計画策定 ③普及啓発事業を2回開催 ④古虎溪駅前広場周辺緑地帯等管理 ⑤ホワイトタウンバス停整備		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：公共交通の充実

マニフェスト：

関連課：

事業：中心市街地での快適な移動を確保するコミュニティバスを運行し、ニーズに応じて定期的に見直します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①コミュニティバスのルート・ダイヤ等の検証と見直し ②自主運行バス等の車両の購入	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス車両購入 ③代替交通が確保された郊外線の廃止検討	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス購入車両検討	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス車両購入	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し	
	4年間の合計(千円)	206,067	57,467	49,000	49,600	50,000
	国支出金	20,450	20,450	0	0	0
	県支出金	6,622	1,822	1,600	1,600	1,600
	市債	9,000	9,000	0	0	0
	その他	2,160	540	540	540	540
一般財源	167,835	25,655	46,860	47,460	47,860	
事業費	財源内訳					
28年度事業内容	①利用状況調査及びダイヤ等の見直し ②自主運行バス車両購入検討 ③代替交通が確保された郊外線の廃止検討		28年度実施内容	①10月1日に中心市街地線改編 ②3月に中心市街地線利用状況調査実施 ③自主運行バス諏訪線車両購入検討		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 410030

担当課： 都市政策課

施策：公共交通の充実

マニフェスト：

関連課：  
なし

事業：郊外地域内での移動を確保するための取組を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①地域内交通導入支援	①地域内運行導入支援 ・出前講座など交通施策の概要説明 ・需要調査(アンケート)の実施支援 ・交通事業者との調整支援 ・あいのりタクシー事業支援	①地域内運行導入支援 ・出前講座など交通施策の概要説明 ・需要調査(アンケート)の実施支援 ・交通事業者との調整支援 ・あいのりタクシー事業支援	①地域内運行導入支援 ・出前講座など交通施策の概要説明 ・需要調査(アンケート)の実施支援 ・交通事業者との調整支援 ・あいのりタクシー事業支援	①地域内運行導入支援 ・出前講座など交通施策の概要説明 ・需要調査(アンケート)の実施支援 ・交通事業者との調整支援 ・あいのりタクシー事業支援	
	4年間の合計(千円)	2,000	500	500	500	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		2,000	500	500	500	
28年度事業内容	①地域内運行導入支援・出前講座など交通施策の概要説明・需要調査(アンケート)の実施支援・交通事業者との調整支援		28年度実施内容	①根本地区での地域内運行導入支援 ②お届けセミナーを1回実施 ③地域内交通導入に係るアンケート作成を支援 ④あいのりタクシー導入に係る事業者調整 ⑤あいのりタクシー運行中の2地域への運営支援		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 411010

担当課： 都市政策課

施策：定住促進

マニフェスト：



関連課： なし

事業：定住を促進するため、リフォームや取壊しの支援などにより空き家などの住宅ストックの利活用を促します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	①マイホーム借り上げ制度の周知 ②空き家の利活用促進 ③リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施 ④対象地域及び対象者等の拡大	①マイホーム借り上げ制度の周知 ②空き家の利活用促進 ③リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施 ④補助制度の見直し	①マイホーム借り上げ制度の周知 ②空き家の利活用促進 ③リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施	①マイホーム借り上げ制度の周知 ②空き家の利活用促進 ③リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		
	4年間の合計(千円)	22,000	7,000	5,000	5,000	5,000	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		22,000	7,000	5,000	5,000	5,000	
28年度事業内容	①住宅施策の検討 ②マイホーム借り上げ制度の周知 ③空き家の利活用促進 ④リフォームおよび建直しのための取壊しに対する補助の実施		28年度実施内容	①空き家補助制度の見直し ②岐阜県補助事業との併用 ③対象区域の拡大(市街化区域全域) ④新婚世帯の追加 ⑤分譲マンションの追加			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 411020

担当課： 企画防災課

施策：定住促進

マニフェスト：

関連課： 秘書広報課、産業観光課

事業：定住を促進するため、市の魅力を市外に発信し、市の知名度・イメージの向上を図ります

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①移住定住パンフレットの作成 ②プロモーション方法の研究と実施 ③先進地の情報収集 ④中期戦略の策定と、戦略に沿った事業展開	①プロモーションの実施 ②移住・定住特設ウェブページ開設 ③パンフレット作成 ④啓発動画作成 ⑤中期戦略の進捗管理	①プロモーション(電車広告)の実施 ②中期戦略の進捗管理 ③移住・定住特設ウェブページ運営	①プロモーション(電車広告)の実施 ②中期戦略の進捗管理 ③移住・定住特設ウェブページ運営	①プロモーションの実施 ②中期戦略の効果検証(国勢調査結果に鑑み) ③長期計画の策定 ④移住・定住特設ウェブページ運営		
	4年間の合計(千円)	15,084	8,910	2,050	2,055	2,069	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	6,000	6,000	0	0	0
一般財源		9,084	2,910	2,050	2,055	2,069	
28年度事業内容	①移住定住パンフレットの作成 ②プロモーション方法の研究と実施 ③先進地の情報収集		28年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>8/12移住支援ページ開設、適宜更新。</li> <li>日常的な相談窓口開設。相談実績17件。</li> <li>8月 パンフレット、ポスター等作成。</li> <li>4/26県移住定住研修会、同日ジンチャレ訪問、県主催フェア出展(7/23,8/27,10/22,3/12)、き業展(1/27)、JR駅構内(10/3,4)でのパンフ配布等PR活動。</li> <li>3月「人口対策中期戦略」の策定。</li> </ul>			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 412010

担当課： 開発指導課

施策：居住環境の整備

マニフェスト：

関連課： なし

事業：建物の耐震診断、耐震補強工事を促進し、安全確保の取組を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①木造住宅耐震診断事業 ②建築物耐震診断費助成事業 ③木造住宅耐震補強工事費助成事業	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)	①木造住宅耐震診断事業(60件) ②建築物耐震診断費助成事業(2件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(8件)		
	4年間の合計(千円)	64,553	14,075	16,826	16,826	16,826	
	事業費 財源内訳	国支出金	29,282	6,881	7,467	7,467	7,467
		県支出金	17,630	3,596	4,678	4,678	4,678
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		17,641	3,598	4,681	4,681	4,681	
28年度事業内容	①木造住宅耐震診断事業(80件) ②建築物耐震診断費助成事業(3件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(10件)			①木造住宅耐震診断事業(57件) ②建築物耐震診断費助成事業(0件) ③木造住宅耐震補強工事費助成事業(4件)			
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 412020

担当課： 開発指導課

施策：居住環境の整備

マニフェスト：

関連課： なし

事業：建物の通風、日照の確保や火災時の延焼防止など、道路の持つ機能を発揮できるように狭あい道路の解消を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①狭あい道路(市道)の後退部分の確保 ②支障物件除去費用補助事業	①狭あい道路(市道)の後退部分の確保 ②支障物件除去費用補助事業	①狭あい道路(市道)の後退部分の確保 ②支障物件除去費用補助事業	①狭あい道路(市道)の後退部分の確保 ②支障物件除去費用補助事業	①狭あい道路(市道)の後退部分の確保 ②支障物件除去費用補助事業	
	4年間の合計(千円)	5,694	1,194	1,500	1,500	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		5,694	1,194	1,500	1,500	
28年度事業内容	①狭あい道路(市道)の後退部分の確保 ②支障物件除去費用補助事業		28年度実施内容	①補助 2件 ②協議 1件		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 412030

担当課： 建築住宅課

施策：居住環境の整備

マニフェスト：

関連課：  
なし

事業：市営住宅の補完機能として、入居者の民間賃貸住宅家賃補助を継続します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①市営住宅の補完機能として民間賃貸住宅の空き住宅を活用した家賃補助を実施	①民間賃貸住宅家賃補助事業 ②事業の検証	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	①民間賃貸住宅家賃補助事業	
	4年間の合計(千円)	55,938	12,375	14,520	14,178	14,865
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
その他	55,938	12,375	14,520	14,178	14,865	
一般財源	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①民間賃貸住宅家賃補助事業		①28年度募集件数15件中12件補助決定(2月末時点)			
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 412040

担当課： 建築住宅課

施策：居住環境の整備

マニフェスト：

関連課： なし

事業：老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①老朽化した住宅を計画的に用途廃止し解体 ②集約移転を促進するため移転補償の実施	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償	
	4年間の合計(千円)	64,000	2,000	7,000	48,000	7,000
	財源内訳					
	国支出金	6,600	0	0	6,600	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	15,400	0	0	15,400	0
その他	23,000	2,000	7,000	7,000	7,000	
一般財源	19,000	0	0	19,000	0	
28年度事業内容	①用途廃止住宅解体工事 ②移転補償		①南姫団地(1棟4戸)、草口住宅団地(3棟10戸)、西ヶ平住宅団地(1棟5戸)を解体 ②移転補償契約3件締結(2月末時点)			
	28年度事業内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 412045

担当課： 建築住宅課

施策：居住環境の整備

マニフェスト：

関連課：  
なし

事業：老朽化した市営住宅の集約化を促進するため、高根団地内に集約化促進市営住宅を建設します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容	①高根団地に集約住宅の建設	①集約住宅の設計 ②移転説明会 ③移転交渉	①集約住宅の建設 ②移転説明会 ③移転交渉		
	4年間の合計(千円)	167,100	15,100	152,000	0
	国支出金	50,100	4,500	45,600	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	117,000	10,600	106,400	0
	その他	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	
事業費	財源内訳				
	平成28年第5回定例会で追加修正	②平成29年2月24日住民説明会開催			
28年度事業内容			28年度実施内容		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 412050

担当課： 建築住宅課

施策：居住環境の整備

マニフェスト：

関連課： 下水道課

事業：長寿命化計画などに基づき、市営住宅を適正に維持管理します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①長期的な活用を図る住棟において、予防保全的な改善の実施 ②高齢者等が安全・安心して居住できるよう共用部のバリアフリー化とバリアフリー住宅への改築実施 ③スチール製手摺の取替実施 ④水洗化など住設備の機能向上の実施	①旭ヶ丘第2団地(中層)10棟改修工事 ②旭ヶ丘第2団地(低層)手摺取替工事4棟 ③高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ④物置・駐輪場改修工事	①旭ヶ丘第2団地(中層)11棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事	①高根団地(中層)A棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事	①高根団地(中層)B棟改修工事 ②高根団地(中層)・旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ③物置・駐輪場改修工事	
	4年間の合計(千円)	298,451	64,945	90,602	71,452	71,452
事業費 財源内訳	国支出金	140,312	23,559	45,301	35,726	35,726
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	158,139	41,386	45,301	35,726	35,726
	一般財源	0	0	0	0	0
28年度事業内容	①旭ヶ丘第2団地(中層)9棟改修工事 ②旭ヶ丘第2団地(低層)手摺取替工事 ③高根団地(中層)バリアフリー改修工事2戸 ④物置・駐輪場改修工事 ⑤国京団地A・B棟量水器取替 ⑥国京団地A・B棟ガス給湯器取替 ⑦国京団地地下水切替事業 ⑧旭ヶ丘第2団地(中層)1～5棟量水器取替					
	①旭ヶ丘第2団地(中層)9棟改修工事实施 ②旭ヶ丘第2団地O棟手摺改修工事(6棟30戸)実施 ③高根団地(中層)バリアフリー改修2戸実施 ④旭ヶ丘第2団地(中層)9棟物置・駐輪場改修工事实施					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 413010

担当課： 都市政策課

施策：道路整備

マニフェスト：



関連課： 道路河川課

事業：快適に移動できるよう、効果的な道路網整備を進めるため、多治見都市計画道路網構想を見直します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①平成22年度版都市計画道路網構想の見直し ②見直し路線に関する都市計画決定の変更・廃止 ③東濃西部都市間連絡道路の整備促進に係る岐阜県・国土交通省への要望④公共サインの現況調査及び適正な設置の検討	①見直し路線の変更・廃止手続 ②岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ③公共サインの現況調査及び適正な設置の検討	①見直し路線の変更・廃止手続 ②岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ③公共サインの適正な管理	①見直し路線の変更・廃止手続 ②岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ③公共サインの適正な管理	①岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ②公共サインの適正な管理	
	4年間の合計(千円)	14,596	4,473	8,177	973	973
事業費	財源内訳					
	国支出金	77	77	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	14,519	4,396	8,177	973	973
28年度事業内容	①道路網構想策定委員会の設置、道路網構想の検討 ②見直し路線の検討 ③岐阜県・国土交通省への要望(早期着工)、勉強会・協議会の開催 ④公共サインの現況調査及び適正な設置の検討					
				①多治見都市計画道路網構想の改訂 ②東濃西部都市間連絡道路の整備促進に係る岐阜県・国土交通省への要望、勉強会・協議会の開催 ③公共サインの現況調査		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課：

事業：(仮称)平和太平洋線の早期整備に向け、県と連携・調整するとともに、負担金などのための基金を計画的に積み立てます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	(仮称)平和太平洋線の整備に向け、関係機関と協議をするとともに、整備に要する市の財政負担を平準化するため基金を設置し、計画的に積み立てます。 ①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③整備基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③基金の積み立て	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③基金の積み立て		
	4年間の合計(千円)	400,126	100,126	100,000	100,000	100,000	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	126	126	0	0	0
一般財源	400,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
28年度事業内容	①整備に向けた関係機関協議 ②都市計画決定に向けた手続 ③基金の積み立て		①整備に向けた関係機関協議 ②整備基金の積み立て				
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課：

事業：渋滞を緩和し、交通の安全性を高めるため、高根小名田線など地域の道路を改良整備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①若松交差点改良事業 ②土合橋改良事業 ③その他市道改良事業 (市道010200・513600・521606・522406・613804・861316線他) ④中小規模道路整備計画の検討 ⑤市道314300線道路改良事業 W=13m L=200m	①若松交差点改良事業 ・詳細設計、丈量測量 ③中小規模道路整備計画の検討 ④市道314300線道路改良事業 ・用地補償	①若松交差点改良事業 ・用地補償 ②その他市道改良事業(市道521606・513600、522406、613804、861316線他) ③市道314300線道路改良事業 ・用地補償、工事 L=50m、橋梁下部工	①若松交差点改良事業 ・交差点改良工事・用地補償 ②その他市道改良事業(513600、522406、613804、861316線他) ③市道314300線道路改良事業 ・工事 L=150m、橋梁上部工	②その他市道改良事業(513600、522406、613804、861316線他) ③市道314300線道路改良事業 ・工事 L=150m	
	4年間の合計(千円)	985,469	100,269	285,100	400,100	200,000
	国支出金	379,500	38,500	121,000	154,000	66,000
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	279,300	28,300	89,100	113,300	48,600
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	326,669	33,469	75,000	132,800	85,400	
28年度事業内容	①若松交差点改良事業 ②その他市道改良事業(市道010200、513600、521606線) ③中小規模道路整備計画の検討 ④市道314300線道路改良事業		28年度実施内容	①若松交差点改良事業・基本設計実施 ④中小規模道路整備優先順位の検討 ⑤市道314300線道路改良事業・丈量測量実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 413040

担当課： 道路河川課

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課：  
都市政策課

事業：東濃3市のネットワーク機能を強化するとともに市街地の渋滞を緩和するため、東濃西部都市間連絡道路など国・県と連携し道路整備を進めます

(単位：千円)

		全体計画	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容		①岐阜県への整備促進の要望 ・東濃西部都市間連絡通路整備 ・国道248号線整備(インター前、音羽町～国長橋間、北バイパス) ・(主)豊田多治見線整備(滝呂バイパス) ・(一)下石笠原市之倉線整備(市之倉バイパス) ・市之倉内津線(古虎溪バイパス) ・(一)河合・多治見線 ・(一)多治見・八百津線 ・(仮称)平和・太平線	①岐阜県への要望	①岐阜県への要望	①岐阜県への要望	①岐阜県への要望
事業費	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0
28年度事業内容		①岐阜県への要望			①岐阜県への要望実施	
		28年度事業内容			28年度実施内容	

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 413050

担当課： 道路河川課

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課： なし

事業：道路や橋などの効率的な管理計画に基づいた維持・修繕を実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①道路施設点検(橋梁232橋・横断歩道橋13橋・トンネル2箇所) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) N=18橋 ③長寿命化計画策定 1式 ④主要幹線舗装整備事業 N=12路線	①道路施設点検(橋梁73橋・横断歩道橋13橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 3橋 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所	①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所	①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ③橋梁長寿命化計画策定 ④舗装整備事業 N=3箇所	①道路施設点検(橋梁50橋) 1式 ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 4橋 ③橋梁長寿命化計画策定 ④舗装整備事業 N=3箇所	
	4年間の合計(千円)	774,210	202,210	185,000	197,000	190,000
事業費 財源内訳	国支出金	253,170	71,670	60,500	60,500	60,500
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	181,400	47,900	44,500	44,500	44,500
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	339,640	82,640	80,000	92,000	85,000
28年度事業内容	①道路施設点検(橋梁62橋) ②橋梁長寿命化事業(設計・工事) 6橋 ④主要幹線舗装整備事業 N=3箇所			①道路施設点検 橋梁47箇所、トンネル2箇所実施 ②橋梁長寿命化事業 設計 5橋、工事4橋実施 ④主要幹線舗装整備事業 工事 5路線実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 413060

担当課： 道路河川課

施策：道路整備

マニフェスト：

関連課： 環境課

事業：道路・河川の美化清掃や道路状況の見守りなどを行う市民ボランティアの活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①たじみロード・サポーターに対する支援 ②河川愛護団体に対する支援	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供	①たじみロード・サポーターに対する支援 ・たじみロードサポーター募集 ・登録団体への資材提供 ②河川愛護団体に対する支援 ・河川愛護団体募集 ・登録団体への資材提供		
	4年間の合計(千円)	1,670	320	450	450	450	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	320	320	0	0	0
一般財源		1,350	0	450	450	450	
28年度事業内容	①たじみロード・サポーターに対する支援 ②河川愛護団体に対する支援		①美化清掃等の支援を実施。				
			28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

施策：交通安全対策

事業：交通弱者が安心して通行できる道づくりを進めます

総合計画コード： 414010

マニフェスト：

担当課： 道路河川課

関連課： なし

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①自動車・歩行者分離整備事業・太平町・宝町地区他・市道214200線②バリアフリー事業・音羽・小名田線(歩道整備)・田代町地区他	①自動車・歩行者分離整備事業・太平町・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・精華地区	①自動車・歩行者分離整備事業・太平町・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備)	①自動車・歩行者分離整備事業・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備)	①自動車・歩行者分離整備事業・太平・宝町地区他 ②バリアフリー事業 ・音羽・小名田線(歩道整備)		
	4年間の合計(千円)	39,000	9,000	10,000	10,000	10,000	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
	一般財源	39,000	9,000	10,000	10,000	10,000	
28年度事業内容	①自動車・歩行者分離整備事業・太平町・宝町地区他 ②バリアフリー事業・田代町地区他		①自動車・歩行者分離整備事業・喜多町地区実施 ②バリアフリー事業・田代地区実施				
			28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策：安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

総合計画コード： 414020

担当課： 道路河川課

施策：交通安全対策

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や、地域住民と連携した交通安全意識の啓発活動を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①交通安全の普及、啓発及び指導	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・高齢者交通・地域安全大学校の実施	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・県交通少年団自転車安全大会出場	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去	①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去 ・高齢者交通・地域安全大学校の実施		
	4年間の合計(千円)	16,591	4,291	4,100	4,100	4,100	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	20	20	0	0	0
一般財源	16,571	4,271	4,100	4,100	4,100		
28年度事業内容	①交通安全の普及、啓発及び指導・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、小学校、高齢者) ・市道上の放置自転車、放置自動車の調査・撤去		28年度実施内容	①交通安全運動の実施(春・夏・秋・年末) ②交通安全教室の実施(幼稚園・保育園73回、高齢者11回、その他施設7回)(12月末現在) ③市道上の放置自転車の撤去5台、放置禁止区域の自転車の撤去15台、放置自動車の調査2台、撤去1台(12月末現在)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501010

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：



関連課： 福祉課、高齢福祉課、予防警防課

事業： 避難行動要支援者情報の活用など地域と連携した災害対策を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び名簿の活用等避難行動支援の推進 ②危機管理体制の強化	①災害時避難行動要支援者名簿の更新、個別計画の作成及び要支援者の範囲の変更検討 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び個別計画の作成 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施	①災害時避難行動要支援者名簿の更新及び地域の協力体制の推進 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施		
	4年間の合計(千円)	4,126	1,006	1,040	1,040	1,040	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		4,126	1,006	1,040	1,040	1,040	
28年度事業内容	①災害時避難行動要支援者名簿の更新、名簿整理、情報提供意思確認 ②総合防災訓練、水防訓練、自主防災隊等の訓練実施 ③職員災害等対応訓練の実施(情報伝達訓練、各部対応訓練、参集訓練) ④危機管理対応等マニュアルに基づく訓練実施 ⑤防災リーダー組織の運営 ⑥家具転倒防止ボランティア講習会の実施		28年度実施内容	①災害時避難行動要支援者名簿を整備 ②今後の活用方法について検討			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト:

関連課:

事業： 浸水事前防災行動計画(タイムライン)を活用し、市民、企業と連携した事前防災活動体制を構築します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画																																			
事業内容	浸水災害の発生時期が予想される災害発生に合わせてタイムラインを活用し、その計画と実際の効果を検証し、計画を見直しすることで、より確実なものを構築して行く。 ・対象となる災害ごとにタイムラインを適用する。 ・適用したタイムライン内容と実際の対応状況・結果との比較により、修正個所の検証をする。 ・次回適用のために修正(見直し)を行う。 ・再度、チェックを行い、見直しを繰り返して行く。	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③座長・アドバイザーとの打合せ	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③座長・アドバイザーとの打合せ	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③座長・アドバイザーとの打合せ	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。 ③座長・アドバイザーとの打合せ																																			
	<table border="1"> <tr> <td>4年間の合計(千円)</td> <td>591</td> <td>141</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>国支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>591</td> <td>141</td> <td>150</td> <td>150</td> <td>150</td> </tr> </table>	4年間の合計(千円)	591	141	150	150	150	国支出金	0	0	0	0	0	県支出金	0	0	0	0	0	市債	0	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	一般財源	591	141	150	150	150			
4年間の合計(千円)	591	141	150	150	150																																			
国支出金	0	0	0	0	0																																			
県支出金	0	0	0	0	0																																			
市債	0	0	0	0	0																																			
その他	0	0	0	0	0																																			
一般財源	591	141	150	150	150																																			
28年度事業内容	①タイムラインを確実に実施する。 ②その都度、効果や精度を確認し、見直しを行う(関連機関との確認含む)。		①平成27年度版タイムラインの試行運用 ②タイムライン検討会を実施 ③平成28年9月20日の事例を基に振り返り会議を実施 ④座長・アドバイザー・事務局間の打ち合せ																																					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501030

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：

関連課： 予防警防課

事業： 防災倉庫を指定避難所(地震災害時)に計画的に設置するとともに、民間企業などに対し設置場所の提供を要請します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①指定避難所(地震災害時に長期的に生活する避難所)への防災倉庫設置及び資機材の配備 ②経年劣化した防災倉庫の改修・建替え	①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用	①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用	①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用	①防災倉庫の設置 新設1棟、建替1棟 ②資機材の配備 ③民間用地の活用	
	4年間の合計(千円)	41,175	9,175	10,536	10,732	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	22,700	6,600	5,300	5,400
		その他	0	0	0	0
一般財源		18,475	2,575	5,236	5,332	
28年度事業内容	①防災倉庫の設置(産業文化センター用(NTT社屋倉庫)、駅北3号公園、建替え) ②資機材の配備 災害時に孤立するおそれのある北小木地区、諏訪地区には防災公庫は設置しないが資機材の購入のみ行う。(消防団の倉庫等に保管)			①新設防災倉庫の設置(とうしん学びの丘エール、NTT倉庫、第3号公園) ②NTT西日本と倉庫使用について協定締結 ③防災倉庫計画を作成		
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト: 

関連課:

事業： 自助・共助の意識を高め、自主防災組織の活動を支援します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①自主防災組織への防災講話等、防災啓発活動・自主的な活動のサポートを実施(おとどけセミナー含む)②地域の防災リーダーを養成するセミナーの実施(市による主催)③先進的自治組織に対する防災モデル地区の指定	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災セミナーの実施 ③防災モデル地区の指定(1地区)	
	4年間の合計(千円)	5,471	827	1,530	1,557	1,557
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	5,471	827	1,530	1,557	1,557
28年度事業内容	①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②防災アカデミーの実施		①自主防災組織への防災講話等サポートの実施 ②地域防災力向上セミナーの開催			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501050

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト：



関連課： 予防警防課、道路河川課、開発指導課、緑化公園課

事業： 平常時に危険箇所の情報を共有するとともに、緊急時に気象警報や避難勧告情報をFM放送などで迅速に提供します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③市民向け災害マニュアルの作成 ④土砂災害ハザードマップ作成 ⑤リモートセンシング更新 ⑥家具転倒防止の啓発促進	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③土砂災害ハザードマップの見直し準備 ④家具転倒防止の啓発	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③土砂災害ハザードマップ作成 ④家具転倒防止の啓発	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発	
	4年間の合計(千円)	38,640	9,656	8,452	12,016	8,516
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	38,640	9,656	8,452	12,016	8,516	
28年度事業内容	①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送		①災害危険箇所調査 ②災害時、緊急時のホームページ更新、緊急メール発信、FMラジオ・CATVによる緊急放送 ③家具転倒防止の啓発			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: 501060

担当課: 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト: 

関連課: なし

事業： 震災時の避難路の安全を確保するため、ブロック塀除去を促進します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	防災事業補助金(ブロック塀除去)の利用促進	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助	①ブロック塀除去への補助		
	4年間の合計(千円)	900	225	225	225	225	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		900	225	225	225	225	
28年度事業内容	①ブロック塀除去への補助		①ブロック塀除去への補助				
			28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501070

担当課： 企画防災課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト： 

関連課： なし

事業： 防災対策の充実を図るため、民間企業や他自治体との防災協定の締結を進めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①民間企業(大規模駐車場含む)及び他自治体との協定締結の拡大 ②過去の協定締結の確認作業(平時の訓練など)	①民間企業(大規模駐車場含む)及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施	①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施	①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施	①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①民間企業及び他自治体との協定締結拡大2件 ②過去の防災協定に基づく訓練実施 ③必要とする内容の協定について検討実施		28年度実施内容	①災害用備蓄物資の保管場所の使用に関する協定(NTT西日本岐阜支店) ②発電設備の一時使用に関する協定(株式会社セキュリティハウス) ③研修施設の一時使用に関する協定(東濃信用金庫) ④多治見市と可児市における越境避難に関する協定		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト:

関連課:

事業： 児童生徒に対する防災・防火教育を実施します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	小中学校での児童・生徒を対象にした防災・防火を学習する機会を定型のものとして設ける ・教育委員会(教諭含む)・消防本部等との打ち合わせ ・防災・防火学習カリキュラム構成の確定 ・一部の学校での試験的な実施 ・各学校での防災・防火学習の実施	①防災・防火学習カリキュラム構成の確定 ②一部の学校での試験的な実施	①各学校での防災・防火学習の実施	①各学校での防災・防火学習の実施	①各学校での防災・防火学習の実施	
	4年間の合計(千円)	1,790	270	500	510	510
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,790	270	500	510	510
28年度事業内容	①防災・防火学習構築のための教育委員会・消防本部等との打ち合わせ		28年度実施内容	①各学校での防災・防火学習の実施		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 501090

担当課： 暮らし人権課

施策： 地域防災・防犯活動の支援

マニフェスト： 

関連課： なし

事業： 自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①警察署等の関係機関と連携して地域での見守り体制や自主防犯活動を支援 ②東濃西部地区防犯協会の事業に参加し、地域の安全を確保	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加	
	4年間の合計(千円)	545	137	136	136	136
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
一般財源	545	137	136	136	136	
28年度事業内容	①生活安全推進協議会の開催 ②自主防犯ボランティア団体の表彰及び防犯対策用品の支給 ③地域での防犯活動・防犯対策を推進 ④コンビニ等を活用し、24時間安全モニターを整備 ⑤東濃西部地区防犯協会の事業に参加					
			28年度実施内容	①生活安全推進協議会を開催 ②対象となる自主防犯ボランティア団体を募集。推薦がなく28年度は対象団体なし。 ③市民団体への青色回転灯防犯パトロール車の貸出を実施。 ④コンビニ等について調査を実施。 ⑤街頭啓発活動へ参加。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502010

担当課： 文化スポーツ課

施策： 市民活動支援

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 市民主体の生涯学習活動を支援し、地域や市民のニーズ及び活動内容を反映した複合施設など生涯学習の場のあり方を検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①生涯学習施設における事業の充実 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討	①生涯学習施設における事業の充実 ・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援 ・地域の指導的存在の発掘と育成支援 ・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催 ⑥生涯学習のあり方を検討	
	4年間の合計(千円)	18,041	4,464	4,484	4,525	4,568
	国 支 出 金	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	1,059	195	288	288	288
一 般 財 源	16,982	4,269	4,196	4,237	4,280	
28年度事業内容	①生涯学習施設における事業の充実・ニーズに合った講座、教室、イベントの実施 ②地域づくりのための生涯学習活動への支援・地域の指導的存在の発掘と育成支援・生涯学習コーディネーター事業の実施 ③市立公民館が設置されていない校区において、主体的に活動を実施する団体の立ち上げ ④退職者等が自らの知識・経験を生かす場として、生涯学習活動への参加を支援 ⑤男性向け育児・料理講座など、女性の家事・育児の負担軽減につながる講座の開催		28年度実施内容	①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施(ウエルカム1、まなびの森など) ②生涯学習コーディネーター事業において地域づくり講座の実施の支援(健康フェスティバルなど) ③生涯学習コーディネーター事業において、地域の機運を把握。 ④各公民館及び学習館において実施支援(プライベートカレッジ、オープンキャンパス、60代倶楽部など) ⑤各公民館で実施(育メン講座など) ⑥指定管理者と意見交換		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502020

担当課： くらし人權課

施策： 市民活動支援

マニフェスト：



関連課： なし

事業： NPOなど自主的な市民活動組織の設立を支援するとともに、企業、行政などとの連携を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立及び管理、運営の相談、情報公開等特定非営利活動促進法にかかる事務 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり	
	4年間の合計(千円)	5,653	1,546	1,369	1,369	1,369
	国 支 出 金	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	1,532	383	383	383	383
	市 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
一 般 財 源	4,121	1,163	986	986	986	
28年度事業内容	①NPO法人を設立する団体に対して、団体設立の準備にかかる補助金を支出 ②NPO法人の設立認証について、岐阜県からの権限移譲 ③市の依頼を受けて行うボランティアに対して市民総合賠償補償保険に加入 ④市民活動交流支援センターに於いて、市民活動の交流の場を設け、既存の団体や新たな団体の活動を支援 ⑤団体同士のマッチングを推進する仕組みづくり ⑥企業、行政と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり ⑦退職した高齢者など、知識・経験を生かしたいと考える市民と団体とのマッチングを推進する仕組みづくり		①設立法人なし ②NPO設立相談2件、報告書受理26件 ③行事申請件数211件、活動中事故に対する補償2件 ④市民活動交流支援センターでの情報の収集・提供広報、相談業務、市民向けの啓発事業 ⑤市民活動交流支援センターで「市民団体交流会」(1/29 29名)参加 ⑥各団体のボランティアや市民活動内容の収集、紹介			
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502030

担当課： 暮らし人権課

施策： 市民活動支援

マニフェスト：



関連課： なし

事業： 市民による自主的なまちづくり活動を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助	
	4年間の合計(千円)	69,669	32,769	12,300	12,300	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	17,500	7,000	3,500	3,500
一般財源		52,169	25,769	8,800	8,800	
28年度事業内容	①まちづくり活動補助制度による活動支援 ②地域集会所施設整備の補助		28年度実施内容	①ハード事業2件「タイルマンを造る会」「滝呂の町に陶の匂いを復活させる会」4,500,000円、ソフト事業7件「NPO多胎ネット」「たじみプレーパーク・楽風」「多治見シャルソン実行委員会」「しゃなり」「織部なでしこ会」「たさる里山クラブ」NPOHIROYA基金」2,234,000円 ②新築「小滝第2集会所」7,557,000円、改築「希望ヶ丘1-1集会所」「宝町第2公民館」「向島区公民館」「長瀬町公民館」「釜区公民館」5件2,486,000円、耐震診断「小滝第1集会所」32,000円、借地「円田集会所」		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード：

担当課：

施策： 市民活動支援

マニフェスト： 

関連課：

事業： 社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施 ③地域社協の立ち上げ支援		
	4年間の合計(千円)	9,506	3,998	1,836	1,836	1,836	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	5,447	3,998	483	483	483
一般財源		4,059	0	1,353	1,353	1,353	
28年度事業内容	①地域福祉事業を行う社協への支援充実の検討 ②地域福祉推進事業の実施		①社会福祉事業基金の一部を取崩し、地域福祉協議会の経費や地域福祉協議会設立までの経費に充てることを決定。 ②社会福祉協議会に委託し、地域福祉推進事業として、助け合い、見守り活動支援事業を実施。 ③社会福祉協議会へ地域社協立ち上げ経費を補助金として交付することを決定。				
			28年度実施内容				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 502050

担当課： 高齢福祉課

施策： 市民活動支援

マニフェスト：



関連課： 暮らし人権課・福祉課・企画防災課・環境課・子ども支援課

事業： 地域住民や各種団体と連携し、地域力向上を図る活動を支援します

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①安心して暮らせる地域づくりをすすめるため、地域において福祉・防災・防犯活動などに取り組むしくみをつくります。 ②地域において地域力向上をめざす団体等の立ち上げを支援します	【笠原地域】 「地域力向上推進会議」の結成(高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を開始)	【笠原地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ 準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。 まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。	【笠原地域】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」の結成(高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を開始)	【笠原地域】【新たな地域①】 「地域力向上推進会議」を中心に高齢者・子ども・防災・防犯・環境等のグループや地域通貨、ボランティアポイントなどの事業ごとに活動を推進 【新たな地域②】 「地域力向上推進会議」の準備委員会の立ち上げ 準備委員会で問題点と課題を共有し、解決策を検討。地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市や市内の先進地域を地域づくりの核となる住民等と視察。 まちづくりアンケートを実施し、地域での問題点や課題を明らかにする。ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討。かわら版を発行し、地域住民と情報を共有。アクションプランを作成。	
	4年間の合計(千円)	22,381	9,381	4,000	4,500	4,500
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	4,617	4,617	0	0	0
	一般財源	17,764	4,764	4,000	4,500	4,500
28年度事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域力向上の機運を高めるためにシンポジウムや講演会等を開催。先進都市を地域づくりの核となる住民等と視察</li> <li>・まちづくりアンケートを実施し、地域での課題を明らかにする</li> <li>・アンケート結果を分析し、地域での問題点や課題を明らかにする</li> <li>・ワークショップを開催し問題点と課題を共有するとともに、解決策を検討</li> <li>・かわら版を発行し、地域住民と情報を共有・補助体系の整理・検討</li> <li>・新たな地域(候補地)への働きかけ</li> <li>・庁内関係課と連携し、支援体制の見直しを実施。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>①根本地域において生活圏域における認知症を支えるネットワークモデル事業を実施。</li> <li>②北栄地域、精華地域、南姫地域、昭和地域において福祉等に関わる人材育成事業を実施。</li> <li>③笠原町にてまちづくりワークショップ(プレワークショップを1回、本ワークショップを5回)を開催。地域力向上アクションプランを作成。</li> </ul>		
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード:

担当課:

施策： 人権啓発

マニフェスト:

関連課:

事業： 市民一人ひとりの人権意識を高めるため、人権施策推進指針に基づき、人権啓発を進めます

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤東濃人権啓発活動地域ネットワーク事業の実施	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権施策推進指針の見直し	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤人権施策推進指針策定	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦 ⑤東濃人権啓発活動地域ネットワーク事業の実施		
	4年間の合計(千円)	8,091	958	2,737	1,824	2,572	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	550	150	0	0	400
		市債	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	
一般財源	7,541	808	2,737	1,824	2,172		
28年度事業内容	①人権施策推進指針の普及及び推進 ②人権同和教育講演会の開催 ③人権啓発活動の実施 ④人権擁護委員の推薦		①庁内情報紙「人権よもやまばなし」にて人権啓発を行った(3回)。人権週間に合わせ、人権パネル展を開催(12/10～16)。 ②京都産業大学教授の灘本昌久氏を講師に迎え、同和問題をテーマに人権同和教育講演会を開催(8/18・参加者234人) ③人権擁護委員と共に6月、8月、12月に街頭啓発を実施。6月、12月に特設相談を実施。 ④人権擁護委員2名の再任の推薦を行った。				

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード： 503020

担当課： くらし人權課

施策： 人権啓発

マニフェスト：

関連課： 子ども支援課、教育推進課、教育相談室、保健センター

事業： 子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健やかな成長と自立を促します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む)	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む)	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む)	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む)	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む)	
	②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動)	②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動)	②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動)	②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動)	②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動)	
	③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及	③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及	③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及	③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及	③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及	
	④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営	④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営	④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営	④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営	④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営	
	⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等)	⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等)	⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等)	⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等)	⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等)	
⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	⑥子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	⑥子どもの権利条例リーフレット(おとな用・子ども用)の作成	⑦子どもの権利条例制定15周年記念事業の実施	⑦第3次子どもの権利に関する推進計画見直しのためのアンケート調査実施	⑦第3次子どもの権利推進計画後期計画の策定	
⑧子どもの権利施策関係課連絡会議の開催	⑧子どもの権利施策関係課連絡会議の開催					
事業費	4年間の合計(千円)	19,827	3,697	5,073	6,318	4,739
	国 支 出 金	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	0	0	0	0	0
	市 債	0	0	0	0	0
	そ の 他	0	0	0	0	0
一 般 財 源	19,827	3,697	5,073	6,318	4,739	
28年度事業内容	①子どもの権利に関する推進計画の推進と検証(子どもの権利委員会を含む)			①第2次子どもの権利に関する推進計画(後期計画)の推進と検証を行った。子どもの権利委員会を開催(6回)。		
	②子どもの権利の啓発・広報(フォーラム・セミナー開催、子どもの権利普及推進員による広報啓発活動)			②子どもの権利に関する庁内研修会(5/26・参加者19人)、子どもの権利セミナー(8/2・参加者69人、3/12・参加者15人)開催。		
28年度実施内容	③たじみ子育てパートナー ウィズ・チルの普及			③民生児童委員の定例会にてウィズ・チル加入の案内を実施。H29.3.1現在271名の登録。ウィズ・チル通信の発行・送付(11月、2月)		
	④子どもの権利擁護委員と権利相談室運営			④子どもの権利擁護委員の指示のもと、子どもの権利相談員が子どもの権利侵害等に関する相談を実施。		
	⑤子ども自身の活動支援(子ども会議、子どものサロン開催等)			⑤毎月第4日曜日に子どものサロン、子どもスタッフ会議を開催。11/20に子ども会議を開催(37人参加)。		
	⑥第3次子どもの権利に関する推進計画(H29年度～H36年度)策定			⑥子どもの権利施策関係課連絡会議を開催(5/26)。		
	⑦子どもの権利施策関係課連絡会議の開催			⑦第3次子どもの権利推進計画を策定。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 市民が互いに助け合い学び合うまちづくり

総合計画コード: 503030

担当課: くらし人権課

施策： 人権啓発

マニフェスト:



関連課: 全ての課

事業： たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催 ④第3次たじみ男女共同参画プラン(平成30年度～平成39年度)の策定	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催 ④企業アンケートの実施	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画の啓発(広報、FM) ③男女共同参画講演会、セミナーの開催	
	4年間の合計(千円)	3,903	1,257	840	882	924
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,903	1,257	840	882	924
28年度事業内容	①男女共同参画プランの総合的な推進と進捗状況の評価 ②男女共同参画に関する市民意識調査の実施 ③男女共同参画の啓発(広報、FM) ④男女共同参画講演会、セミナーの開催 ⑤男女共同参画の視点での相談の実施					
				①第2次たじみ男女共同参画後期計画の推進及び検証を行った。 ②男女共同参画の啓発の実施(男女共同参画週間展示(6月)、駅北庁舎ライトアップ(パープルリボン)、多治見市における男女共同参画の取組み展示(11月)、まなパーフェスティバル展示(3月)、広報コラム、FMびびでの啓発を実施。 ③男女共同参画講演会開催(7/13・参加者69人)、男女共同参画研修会&教師塾セミナー開催(8/23・参加者75名)。 ④男女共同参画サロン「ほっと」を毎月第3金曜日に開催。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 601010

担当課： 財政課

施策： 健全な財政運営

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 計画的で健全な財政運営を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政判断指数、財政向上指針の見直し ④受益と負担の観点による使用料、手数料、負担金の見直し ⑤減免団体、減免割合の見直し ⑥補助の必要性と効果の観点による補助金、交付金の見直し	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③減免団体・減免割合の見直し ④補助金、交付金の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③補助金、交付金の見直し	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③財政判断指数、財政向上指針の見直し ④使用料、手数料、負担金の見直し準備	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③使用料、手数料、負担金の見直し ④減免団体・減免割合の見直し準備		
	4年間の合計(千円)	920	120	300	250	250	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		920	120	300	250	250	
28年度事業内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③使用料、手数料、負担金の見直し		28年度実施内容	①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ③使用料、手数料、負担金の見直し ④減免団体・減免割合の見直し準備			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 601020

担当課： 財政課

施策： 健全な財政運営

マニフェスト：

関連課： 収納担当課

事業： 収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の向上を図ります

(単位：千円)

		全体計画	29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画
事業内容		1 収納方法の多様化の検討 ①公金クレジット収納の検討 ②インターネットバンキングやATMでの収納の検討 ※収納方法の多様化の検討結果中間報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化(嘱託職員の内勤化等) 3 債権管理計画の目標収納率の達成	1 収納方法の多様化の検討 ①公金クレジット収納の検討 ②インターネットバンキングやATMでの収納の検討(各市の導入状況調査) ※収納方法の多様化の検討結果中間報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化(嘱託職員の内勤化等) 3 債権管理計画の目標収納率の達成 ①新規事案に対し早期接触着手 ②債権、動産の差し押さえの実施 ③積極的に滞納処分に着手 ④債務管理の法令遵守による適正な事務執行の実施	1 収納方法の多様化の検討 ①公金クレジット収納の検討 ②インターネットバンキングやATMでの収納の検討 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化 3 債権管理計画の目標収納率の達成 ①新規事案に対し早期接触着手 ②債権、動産の差し押さえの実施 ③積極的に滞納処分に着手 ④債務管理の法令遵守による適正な事務執行の実施	1 収納方法の多様化の検討 ①公金クレジット収納の検討 ②インターネットバンキングやATMでの収納の検討(各市の導入状況調査) ※収納方法の多様化の検討結果中間報告 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化 3 債権管理計画の目標収納率の達成 ①新規事案に対し早期接触着手 ②債権、動産の差し押さえの実施 ③積極的に滞納処分に着手 ④債務管理の法令遵守による適正な事務執行の実施	1 収納方法の多様化の検討 ①公金クレジット収納の検討 ②インターネットバンキングやATMでの収納の検討 2 徴収事務の強化の検討 ①債権管理団体への徴収委託の検討 ②体制強化 3 債権管理計画の目標収納率の達成 ①新規事案に対し早期接触着手 ②債権、動産の差し押さえの実施 ③積極的に滞納処分に着手 ④債務管理の法令遵守による適正な事務執行の実施
	事業費	財源内訳	0	0	0	0
4年間の合計(千円)		0	0	0	0	0
国支出金		0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0
市債		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0
28年度事業内容		債権管理計画の目標収納率の達成 ①新規事案に対し早期接触着手 ②債権、動産の差し押さえの実施 ③積極的に滞納処分に着手 ④債務管理の法令遵守による適正な事務執行の実施 ⑤収納方法の多様化の先進事例等の調査研究			収納方法の多様化の一つとして、ペイジー口座振替受付サービスの検討を行ったが、費用対効果の面から、現時点での導入を見送ることに決定	
28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード：

担当課：

施策： 健全な財政運営

マニフェスト：

関連課：

事業： 市有財産などを有効活用し、新たな財源確保に努めます

(単位：千円)

全体計画		29年度計画		30年度計画		31年度計画		32年度計画		
事業内容	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②広告収入の確保及び広告媒体の検討 ③ネーミングライツ導入施設の更新 ④公有財産管理システムの活用	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	0	0	0	0	
28年度事業内容	①市有地の有効活用(売却、貸付) ②新たな広告媒体の検討 ③新たなネーミングライツ導入施設等の検討 ④公有財産管理システムの活用			①市有地を6筆売却 ②従来の広告媒体による収入を確保し、対象経費に充当 ③平成29年度の更新に向けた検討を実施 ④未利用地の活用方法について検討を実施						
				28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 602010

担当課： 企画防災課

施策： 行政の改革

マニフェスト：

関連課： 財政課

事業： 総合計画の進行管理、事業評価を行い、評価結果を予算に反映し、事業を実施します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②4年間の実行計画の作成(実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映) ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤総合計画の見直し・策定	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画(前期計画)の見直し準備	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画見直し・後期計画の策定	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更 ⑤第7次総合計画見直し・後期計画の策定	
	4年間の合計(千円)	4,129	229	1,474	2,124	302
事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	4,129	229	1,474	2,124	302
28年度事業内容	①実行計画の進行管理及び公表の実施 ②実行計画事業評価の実施及び評価結果の次年度以降の反映 ③事業評価委員会の開催 ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更		・事業評価委員を委嘱(8名)。委員会を3回、開催(8月1日、10月21日、1月24日)し、基本計画事業の追加等について審議 ・事業評価委員会による総合計画事業評価の実施時期を当該年度末から翌年度上旬に変更し、事業の成果をより正確なデータに基づいて評価・審議できる体制とした			
	28年度事業内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード：

担当課：

施策： 行政の改革

マニフェスト：

関連課：

事業： 第8次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①行革大綱の公開と進行管理 ②行革大綱の策定 ③事務事業評価(総計部分を除く)の実施及び評価結果の次年度以降への反映、評価方法の定期的な見直し	①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の見直し ③評価委員会の開催(総合計画とあわせて)	①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の見直し ③評価委員会の開催(総合計画とあわせて)	①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の見直し ③評価委員会の開催(総合計画とあわせて)	①8次行革大綱の進行管理 ②評価方法の見直し ③評価委員会の開催(総合計画とあわせて) ④9次行革大綱の策定	
	4年間の合計(千円)	882	79	8	8	787
	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	882	79	8	8	787	
28年度事業内容	①7次行革大綱の進行管理 ②8次行革大綱の策定 ③評価方法の見直し ④評価委員会の開催(総合計画とあわせて)		28年度実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1月24日開催の評価委員会にて第8次行政改革大綱(案)の概要説明</li> <li>・第8次行政改革大綱を2月23日に策定し、市議会及びホームページへ公表</li> </ul>		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード:

担当課:

施策： 行政の改革

マニフェスト:

関連課:

事業： 定員適正化計画に基づき、職員定数の管理を行います

(単位:千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	第4次定員適正化計画に基づく定数管理を行う。	①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理	①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理	①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理	①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理 ⑤次期定員適正化計画の策定	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①採用計画の策定 ②採用試験の実施 ③再任用制度の活用 ④非常勤職員の定数管理			①早期退職・再任用を見込んで採用計画を策定 ②採用試験の実施(7月・9月) ③再任用制度の活用 ④人事ヒアリングにより非常勤職員を定数管理		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 603010

担当課： 企画防災課

施策： 計画的な施設管理

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 公共施設等総合管理計画に基づき、市有施設を最適な状態で保有・運営・維持します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④公共施設白書の作成	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④リーフレット作成 ⑤市民アンケートの実施	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④リーフレット作成	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④リーフレット作成	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進 ④リーフレット作成	
	4年間の合計(千円)	2,849	1,349	500	500	500
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,849	1,349	500	500	500
28年度事業内容	①公民館、児童館、地区事務所等、市有施設の複合化・統廃合等の検討 ②市有施設全体のあり方を検討するために必要な体制や仕組みの検討 ③公共施設等総合管理計画の推進		①第8次行革大綱の策定過程にあわせて短期的な複合化・統廃合案を作成した。 ②先進地の事例等も参考に、公共施設マネジメント実施体制や進め方について検討した。 ③公共施設白書を作成し、施設の現状を”見える化”した。			
	28年度実施内容					

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 603020

担当課： 企画防災課

施策： 計画的な施設管理

マニフェスト：

関連課： 企画防災課、建築住宅課、教育総務課

事業： 市有施設の耐震化、長寿命化を進めるとともに、計画的に修繕します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの作成・更新	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施(事後修繕) ④市有施設の長寿命化に基づく保全の実施(予防保全) ⑤公共施設カルテの更新	
	4年間の合計(千円)	2,026,890	526,890	500,000	500,000	500,000
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	114,400	114,400	0	0	0
	その他	400,335	100,335	100,000	100,000	100,000
一般財源	1,512,155	312,155	400,000	400,000	400,000	
28年度事業内容	①市有施設整備検討委員会の開催 ②市有施設の耐震化の実施 ③市有施設の大規模修繕の実施		①委員会を開催し、大規模修繕予算配分案の作成と、修繕優先度判定基準表の見直しを行った。 ②躯体の耐震化計画に基づき耐震化を実施した。 ③昨年度委員会の予算配分案に基づき大規模修繕を実施した。 ④平成29年度予算に予防保全枠を新たに設けた。 ⑤公共施設カルテを作成し、修繕や保守・点検履歴等の施設情報を集積できるようにした。			
	28年度実施内容		28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード：

担当課：

施策： 計画的な施設管理

マニフェスト：

関連課：

事業： 本庁舎の建設場所、規模などを検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①本庁舎の建設場所の選定 ②本庁舎の規模と機能の選定 ③本庁舎建設に向けての基本設計の実施	①本庁舎建設に向けた調査研究	①本庁舎建設に向けた調査研究	①建設地選定委員会の開催	①建設地選定委員会の開催 ②建設地決定	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①本庁舎建設に向けた調査研究		・庁舎将来構想研究会を立ち上げ、10月、12月、2月に開催。庁舎の課題等を整理し、機能、規模の検討を実施。			
			28年度実施内容			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 604010

担当課： 人事課

施策： 市民サービスの向上

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 5Sの徹底、おもてなしの向上により市民満足度を高めるとともに、政策を実行・実現できる職員を育成します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①人財育成基本計画を着実に実施 特に優先的に取り組む事業(6事業15項目)を実施	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施	人財育成基本計画の検証 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施 ⑤次期人財育成基本計画の策定	人財育成基本計画の検証 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施		
	4年間の合計(千円)	37,576	9,076	9,406	9,500	9,594	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	4,649	1,871	926	926	926
一般財源		32,927	7,205	8,480	8,574	8,668	
28年度事業内容	人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画の策定 ③5S研修の実施、5Sの実践 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施			人財育成基本計画の推進 ①優先事業への取り組み ②研修計画に基づき各種研修を実施 ③5S研修の実施、5S強化月間の設定等により5Sを実践。 ④接遇・メンタルヘルス研修の実施			
	28年度実施内容						

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 604020

担当課： 情報課

施策： 市民サービスの向上

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 情報セキュリティ対策を徹底するとともに、市民サービス及び事務効率の向上を図るため、情報システムを整備します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①基幹系業務システムの更新と運用 ②内部情報システムの更新と運用 ③ネットワーク環境の最適化推進 ④情報セキュリティ対策の推進 ⑤職員用パソコン等情報機器の更新と維持 ⑥次期情報化計画の策定と推進	①基幹系業務システムの更新統合作業 ②新文書管理・財務会計・職員認証基盤システム及びグループウェアの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用開始 ②グループウェアシステムの更新作業及び文書管理・財務会計・職員認証基盤システムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と全体見直し	①新基幹系業務システムの運用管理 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用管理 ③ネットワーク環境の維持管理・随時見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥情報化計画の推進と随時見直し	
	4年間の合計(千円)	1,140,781	281,722	287,759	299,806	271,494
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	6,158	1,529	1,529	1,543	1,557
一般財源	1,134,623	280,193	286,230	298,263	269,937	
28年度事業内容	①基幹系業務システムの更新統合作業 ②文書管理・財務会計・職員認証基盤システムの更新作業 ③幼稚園、保育園等出先機関とのネットワーク環境見直し ④職員向け情報セキュリティ教育研修の開催 ⑤パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新 ⑥次期情報化計画(H29～H33)の策定					
			①再構築に係るプロポーザルの実施(12月)及び契約(2月) ②新文書管理・財務会計システム・職員認証基盤システムへの移行(3月) ③ネットワーク分離、メール無害化及びファイル無害化の実施(3月) ④情報セキュリティ講習の開催(2月) ⑤職員用パソコンの更新を実施(10月) ⑥第3次多治見市情報化計画の策定(3月)			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード：

担当課：

施策： 市民サービスの向上

マニフェスト：

関連課：

事業： マイナンバーカードを活用したサービスを検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①マイナンバーカードの独自利用(コンビニ交付等)の実施を検討し、方針決定	①マイナンバーカードの普及率や近隣自治体の導入状況の調査。	①マイナンバーカードの普及率や近隣自治体の導入状況の調査。 ②マイナンバーの情報連携による証明発行件数等の調査。	①マイナンバーカードの独自利用について方針を決定する。	①方針に基づいた事業実施。	
	4年間の合計(千円)	0	0	0	0	
	事業費 財源内訳	国支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
一般財源		0	0	0	0	
28年度事業内容	①他市町村等、先進事例を調査 ②コンビニ交付の利用状況、イニシャルコスト、ランニングコスト等を研究。費用対効果を検証		28年度実施内容	①マイナンバーカードの独自利用は、当面は行わない方針とした。ただし、市民ニーズやマイナンバーカードの普及率、近隣自治体の状況等の把握は行っていく。		

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 605010

担当課： 秘書広報課

施策： 市民との連携促進

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 市民との情報共有を図るため、わかりやすく情報を提供し、より効果的な広報の手法を検討します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画		
事業内容	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④新たな広報媒体の検討	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④SNS、テレビを活用した情報発信を検討	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④導入広報媒体の充実にむけた検討	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④導入広報媒体の充実にむけた検討	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④導入広報媒体の充実にむけた検討		
	4年間の合計(千円)	212,437	54,008	52,324	52,810	53,295	
	事業費 財源内訳	国支出金	24,619	24,619	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	13,054	4,771	2,761	2,761	2,761
一般財源		174,764	24,618	49,563	50,049	50,534	
28年度事業内容	①広報たじみの発行 ②ホームページによる情報発信 ③FM-pipiでの市政情報放送 ④新たな広報媒体の検討		28年度実施内容	①広報たじみを毎月発行(12回) ②ホームページにより市政情報を随時発信 ③FM-pipiで市政情報を随時発信 ④民間情報誌「おりべくらぶ」において市長メッセージをAR(拡張現実)で発信			

第7次多治見市総合計画 実行計画(H29～H32年度)

政策： 政策を実行・実現する行財政運営

総合計画コード： 605020

担当課： 秘書広報課

施策： 市民との連携促進

マニフェスト：

関連課： なし

事業： 市民の市政への幅広い参加を促進します

(単位：千円)

全体計画		29年度計画	30年度計画	31年度計画	32年度計画	
事業内容	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施	
	4年間の合計(千円)	3,828	538	1,349	567	1,374
事業費	財源内訳					
	国支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	3,828	538	1,349	567	1,374
28年度事業内容	①地区懇談会、パブリック・コメント手続など、市民が市政に参加する多様な機会を設定 ②市民主体の運営による市民討議会の実施 ③市民の意識を把握するため、定期的に意識調査を実施		①地区懇談会を13会場で開催(511人[うち議員39人]参加)。パブリック・コメントを2月24日現在107件実施。11件98通の意見をいただいた ②市民討議会を6月18日、19日に実施。無作為抽出をした市民1600人に参加依頼書を送付したうち38人が参加。実行委員は市民委員19人で組織され、市は運営支援を行った			
	28年度実施内容					